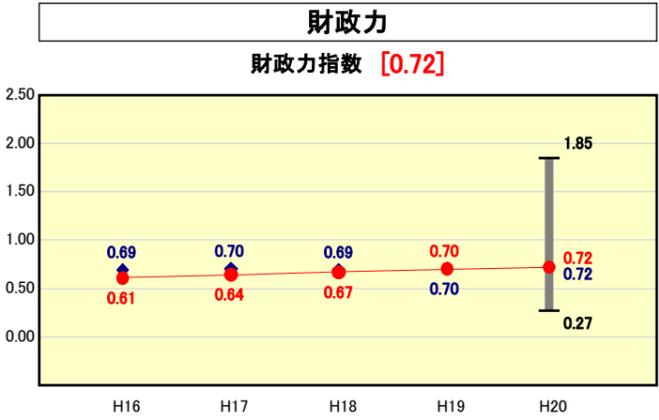


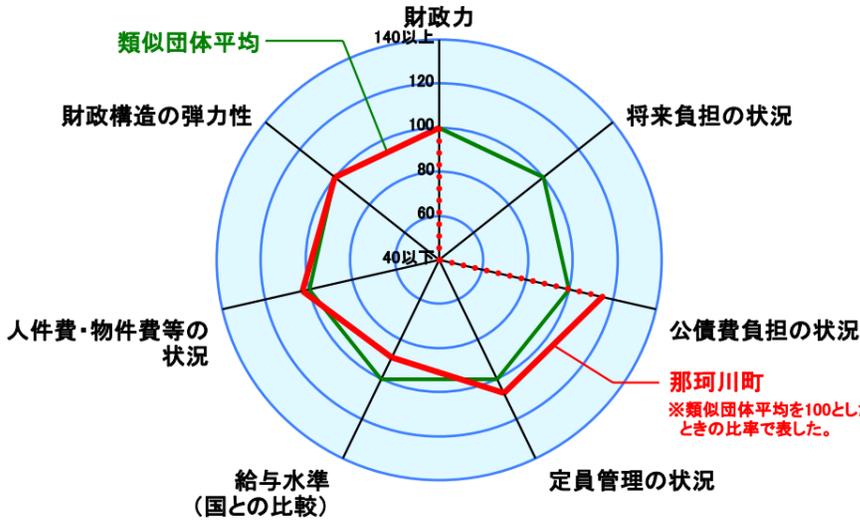
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



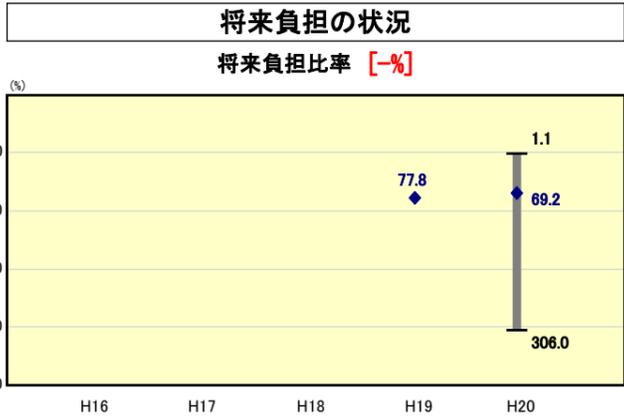
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 62/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

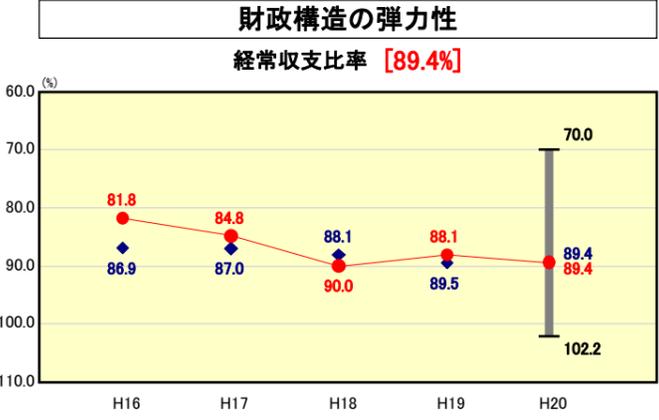
人口	49,322	人(H21.3.31現在)
面積	74.99	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,449,326	千円
歳入総額	12,403,877	千円
歳出総額	12,126,533	千円
実質収支	83,620	千円



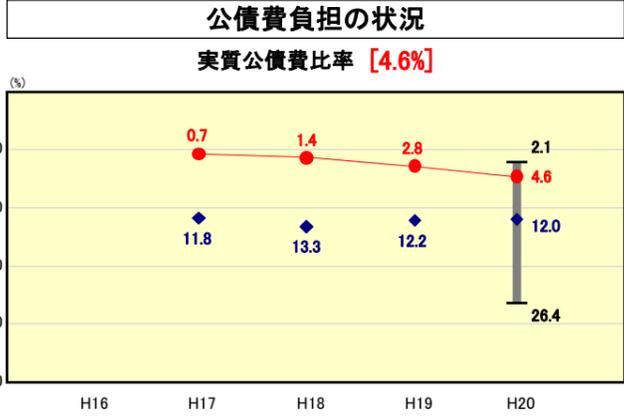
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



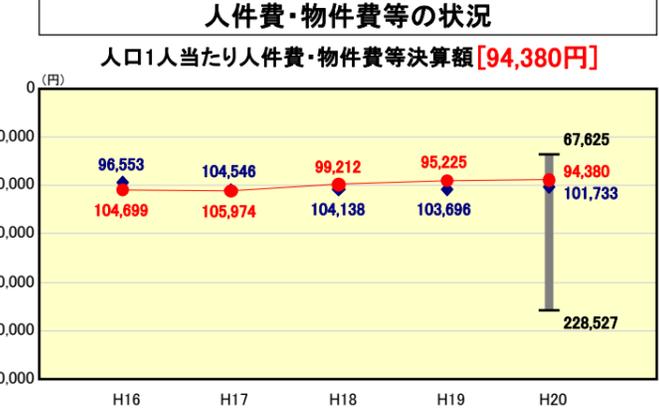
類似団体内順位 -/  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



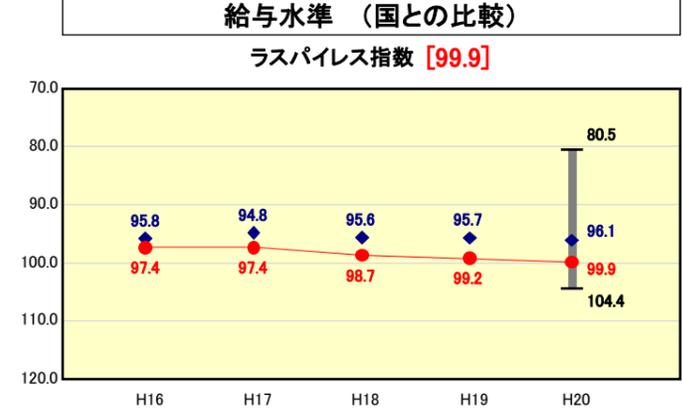
類似団体内順位 61/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



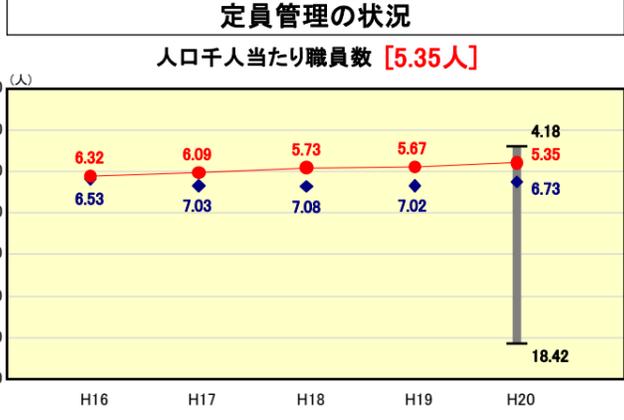
類似団体内順位 10/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 59/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 134/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 27/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○財政力指数  
ここ5年間で連続した伸びを見せており、0.72となっている。これは、平成16年度と比較し、税制改正などにより標準財政収入額が、町民税収入45.3%の増加、軽自動車税20.1%の増加したことなどが要因として挙げられる。今後も、徴収率の向上など財政基盤の強化に努める。

○経常収支比率  
平成16年度と比較し、起債の元利償還金の増加により公債費が+5.1ポイント、医療費に代表される社会保障費の増加などにより繰出金が+1.9ポイント、扶助費が+1.3ポイントとなっており、非常に厳しい状況である。しかし、退職者不補充により人件費が△1.3ポイント、事務事業評価による事業の見直しなどにより補助費等が△1.5ポイントとコスト削減の効果も現れている。引き続き、事務事業評価による事業の見直しなどコスト削減に取り組んでいく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均と比較し、低い数値となっている。これは、給食調理員や用務員について、退職者を不補充とし、給食調理業務や用務員業務を民間委託しているためである。今後もこの方針を継続していく予定である。

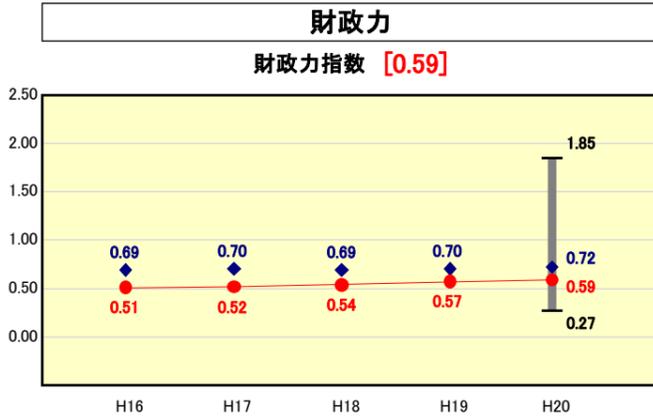
○ラスパイレス指数  
H20年度よりも0.7ポイント上昇したのは、国と給与構造見直しの方法が相違するなどの理由によるものである。今後も、国の動向や他自治体の状況等を踏まえ、給与制度・運用・水準の適正化に努める。

○将来負担比率  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、基準財政需要額算入見込額が増加したことや充当可能基金の現在高が他団体よりも多いことが挙げられる。今後も、行政改革を進め、健全な財政運営に努める。

○実質公債費比率  
類似団体平均を下回っているものの、借入額が大きい起債の元金償還が始まったため、前年度と比較し、公債費充当一般財源が1.8ポイント増加している。今後、学校施設の大規模改造や総合運動公園整備などの事業が予定されているが、緊急性や必要性などの視点から事業を選択し、数値の急激な上昇の抑制に努めたい。

○人口千人当たり職員数  
類似団体平均を下回っている。これは、町長公用車運転業務やごみ収集業務など民間委託可能な業務について、民間委託に取り組んできたためである。また、定員適正化計画に基づく退職者不補充などにより、平成16年度と比較し、職員数を9.6%削減(31人)している。今後も、定員適正化計画に基づく適正な定員管理に努める。

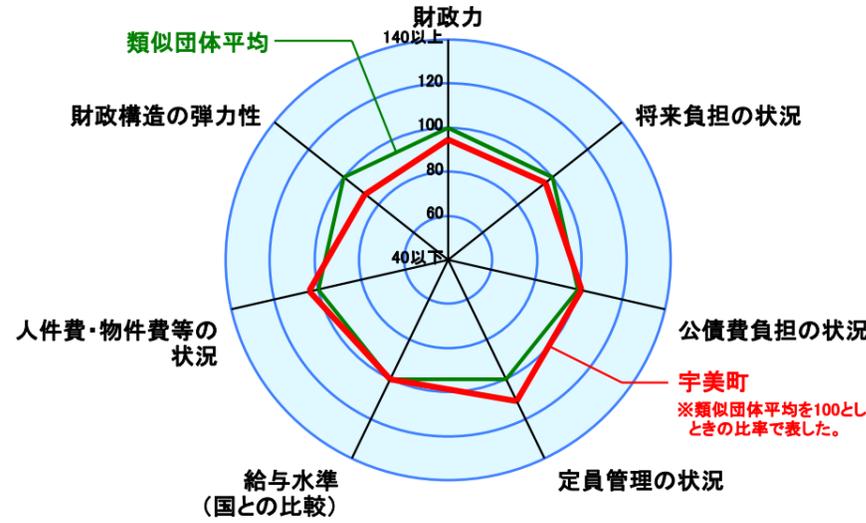
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



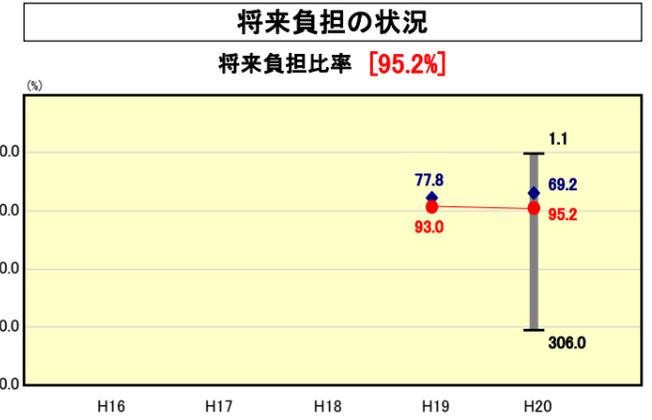
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

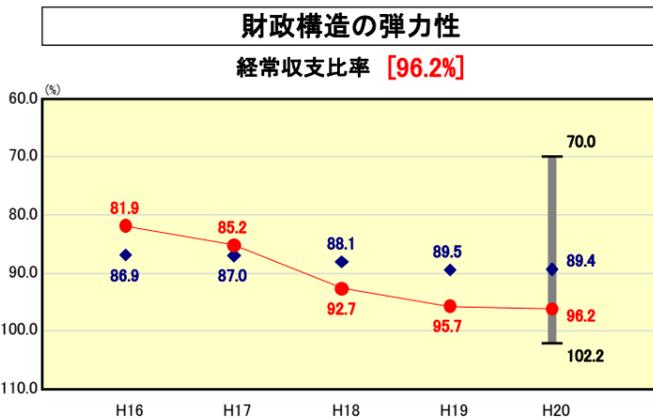
人口	37,832	人(H21.3.31現在)
面積	30.22	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,719,888	千円
歳入総額	9,836,299	千円
歳出総額	9,503,913	千円
実質収支	297,926	千円



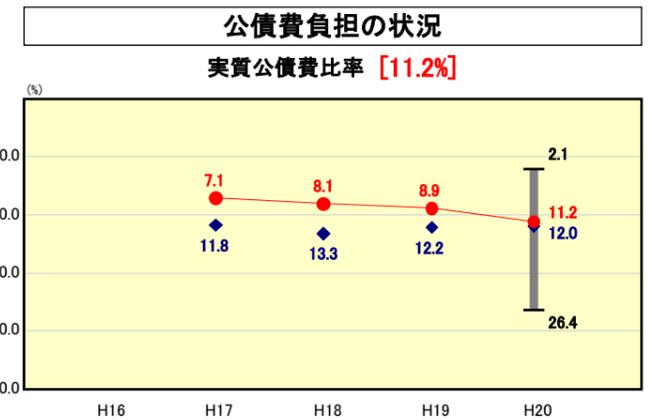
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



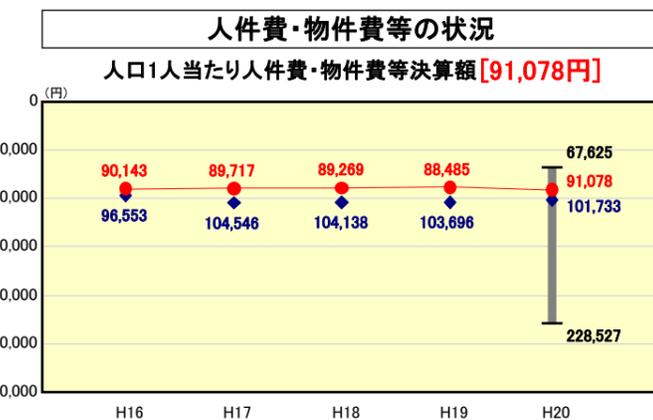
類似団体内順位 66/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



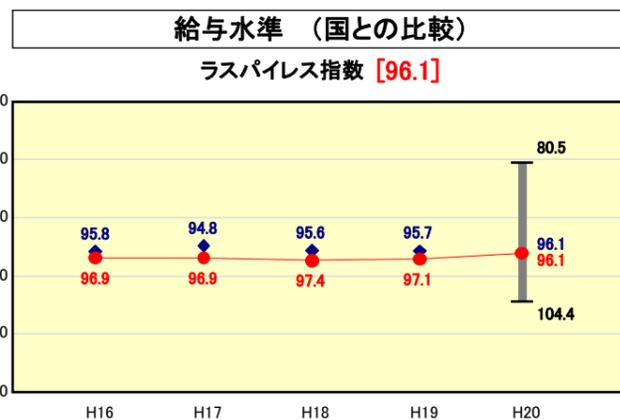
類似団体内順位 136/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



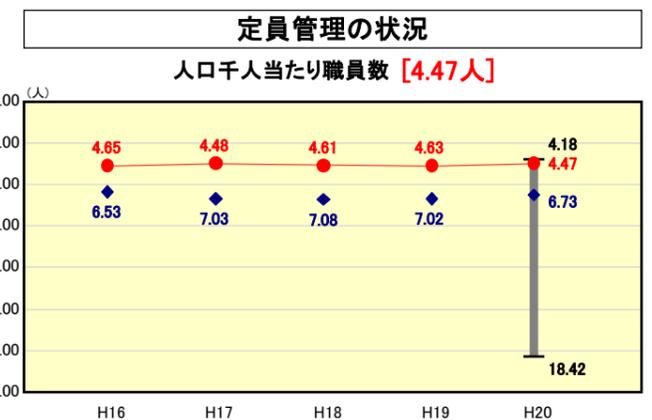
類似団体内順位 55/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 47/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 66/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### ○財政力指数

ここ数年連続した伸びを見せており、0.59となっている。平成15年度から収納対策本部を設置し、全庁体制で収納率の向上に努めていること、夜間窓口(平成11年～)や日曜窓口(平成18年～)の開設等による納税の利便性向上に努めたこと等が要因として挙げられる。しかしながら、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後も収支等の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、投資的経費の削減等により歳出削減を図る。

### ○経常収支比率

税収等の経常一般財源が減少する一方、大型整備事業に伴う地方債の新規借入れ等による公債費の増加、医療費の増加に伴う後期高齢者医療会計繰出金の増加、償還費増加等に伴う下水道会計繰出金の増加等により、類似団体平均を上回っている。(対前年度比0.5%増)今後、新規地方債の発行抑制により公債費を減少させるとともに、経費削減の徹底や行政評価制度を核とした事務事業の見直しをより一層進めていく。

### ○人口1人当たり人員費・物件費等決算額

人口1人当たり人員費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っている主な要因は、人員費となっている。これは、過去からの新規採用抑制策により人口1人当たりの職員数が類似団体平均を大きく下回っているためである。今度も定員管理や給与の適正化に努める。

### ○将来負担比率

将来負担比率は、地方債現在高が減少(前年度比5.7%減)したものの、公営企業債(下水道事業分)繰入見込額や組合等負担見込額が増加したこと等により前年度から2.2%上昇している。また、類似団体平均を大きく上回っていることから、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革をさらに進め、財政の健全化に努める。

### ○実質公債費比率

実質公債費比率は、類似団体平均をやや下回っているものの、前年度から2.3%上昇している。今後、新規起債の抑制策を継続して実施するとともに、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

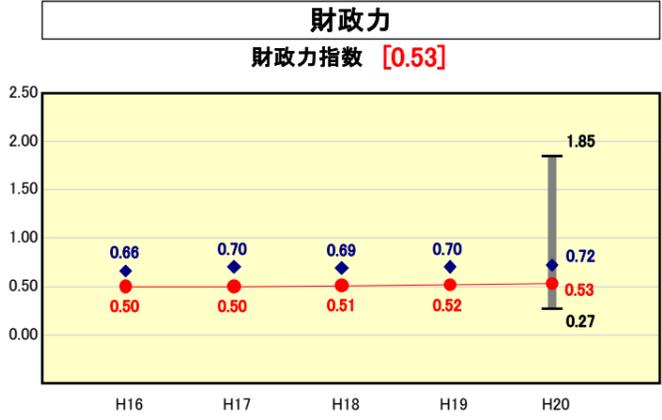
### ○ラスパイレス指数

前年度比1.0%ポイント減となり、類似団体平均並となった。今後は人事評価制度を確立し、勤務成績を昇給に反映させること等により、給与の適正化に努める

### ○人口千人当たり職員数

以前からの新規採用職員抑制策に加え、近年の一部職種の退職者不補充により類似団体平均を2.26人下回っている。(前年度比は0.16人減)今後5年間の退職者見込み(21年度6人、22年度1人、23年度6人、24年度5人、25年度7人)を勘案しながら新規採用職員の採用を行うとともに、適切な定員管理に努める。

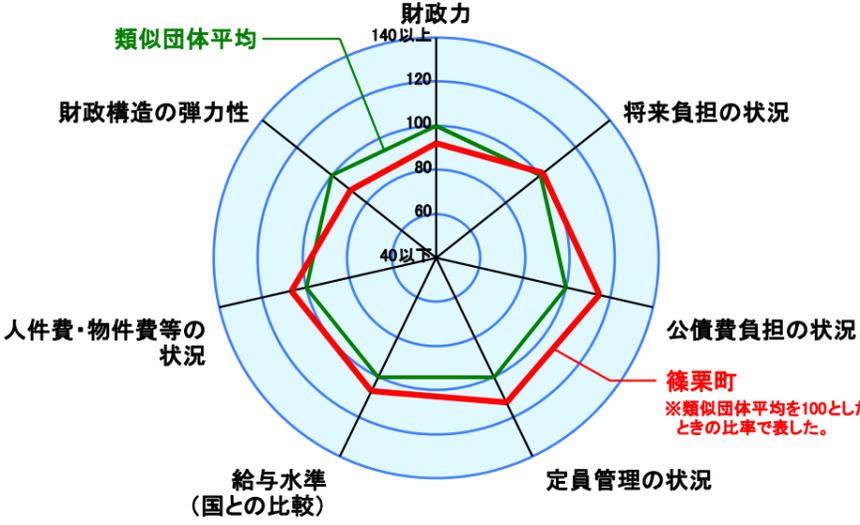
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



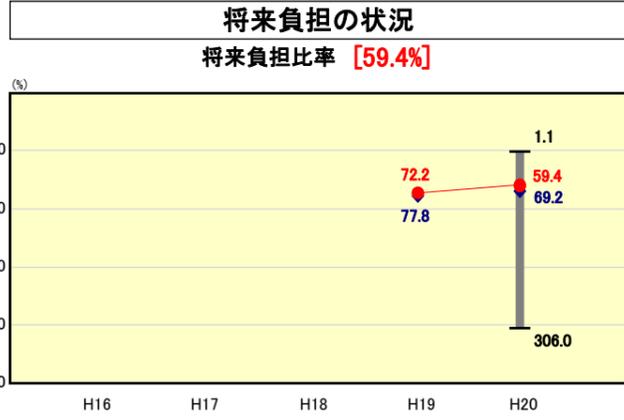
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 116/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

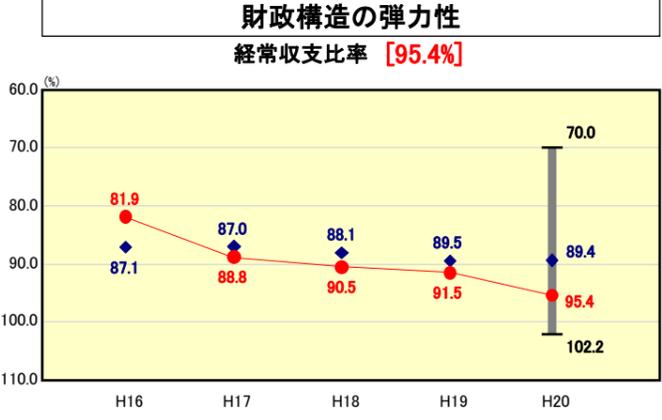
人口	31,637	人(H21.3.31現在)
面積	38.90	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,207,848	千円
歳入総額	8,705,508	千円
歳出総額	8,557,826	千円
実質収支	147,682	千円



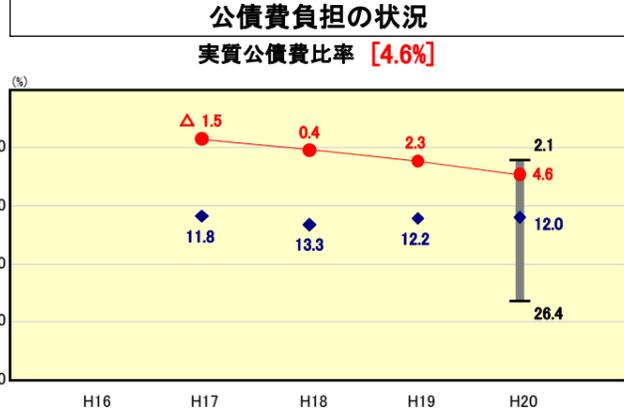
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



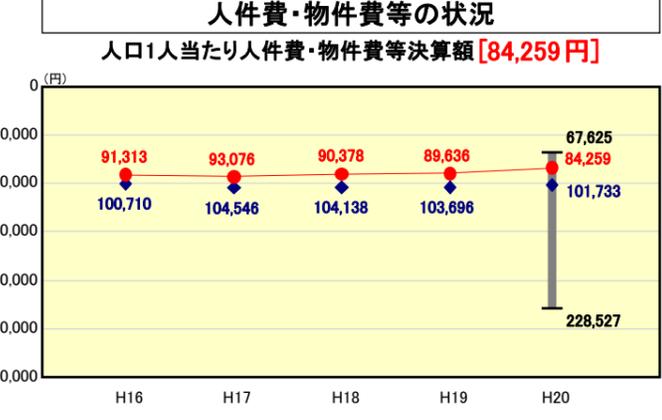
類似団体内順位 34/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



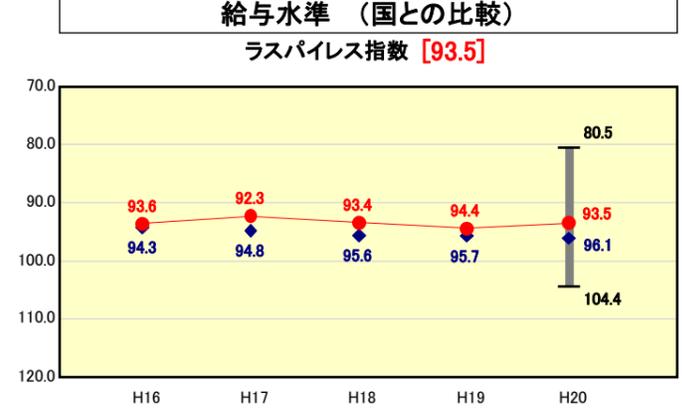
類似団体内順位 131/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



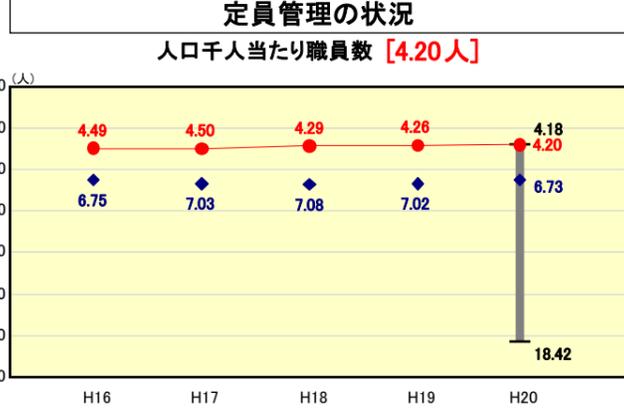
類似団体内順位 10/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 25/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 33/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 2/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力(財政力指数)**  
平成20年度の状況についても、ほぼ同じ水準で移行している。本町は類似団体と比較し法人数が少ないことや、近年新たな開発や企業等の進出も少なかったことが主な要因と考える。今後、財政力指数の改善をはかる手段として、企業誘致等を進める受入れ体制の整備なども必要であるが、新たな投資が必要となることと同時に自然環境と生活環境への配慮も必要であるため、今後の町の経済的な自立とバランスをどのように図っていくか引き続き検討が必要である。

**財政構造の弾力化(経常収支比率)**  
平成20年度において、平成19年度と比較し3.9ポイント上昇しており、財政の硬直化が進行している。主な原因は一部事務組合への負担金、公債費に加えて繰出金などの増額であるが、いずれも義務的に支出すべきものであるため、これ以外の人件費や物件費の削減を実行し経常収支比率の上昇を抑える努力を実行している状況である。しかし、歳入の削減策だけでは不十分であるため、歳入の増加策を含めた抜本的な対策の推進が引き続きの課題である。

**人件費・物件費等の適正度**  
類似団体平均に比べ低くなっているのは、人口1000人当たりの職員数の少なさが影響していると考えられる。更なる事務事業の見直しなどの方法で低コストの水準を維持していく。

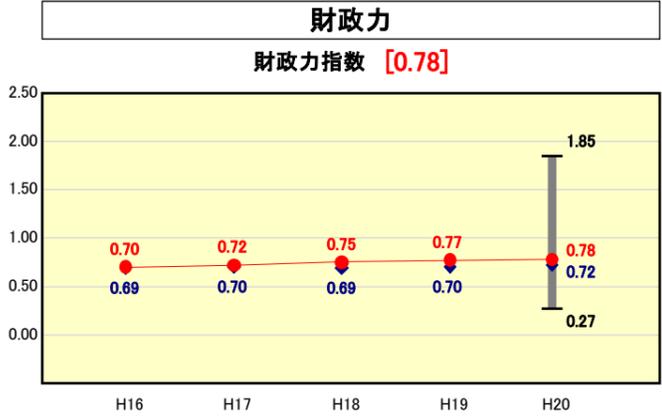
**給与水準の適正度**  
平成20年度においては、平成19年度とラスパイレス指数、類似団体内順位ともに変動は無く、低い水準を維持している。今後についても国や他の団体の動向、町の財政状況等を考慮しながら、一層の給与水準の適正化に努めていく。

**定員管理の適正化**  
平成14年度から20年度の間に約10%の職員を削減した。これに伴い不足するマンパワーは臨時職員等の雇用などで補完している。今後も事務の効率化、組織の弾力的な運用等を行い、定員管理の適正化に努める。

**将来負担の健全度(将来負担比率)**  
類似団体の平均を下回っている。平成20年度においても、建設を伴う大規模事業を抑制しているが、平成21年度に災害復旧事業債の発行で一時的に地方債残高が増となる。今後、過去の地方債を繰上償還することで、地方債現在高の増加を防ぐ方針である。

**公債費負担の健全度(実質公債費比率)**  
平成19年度に対し、平成20年度公表の実質公債費比率は2.3ポイント上昇した。平均値と比較すると低い水準を維持しているが、公債費の償還額は今後高い水準で持続することが見込まれ、また、公債費に準ずる費用として、公共下水道事業への繰出金及び一部事務組合に対する負担金も今後数年間は現状の水準を維持することが見込まれるため、起債を伴う投資事業を計画的に厳選し、上昇率を抑制する努力を継続する。

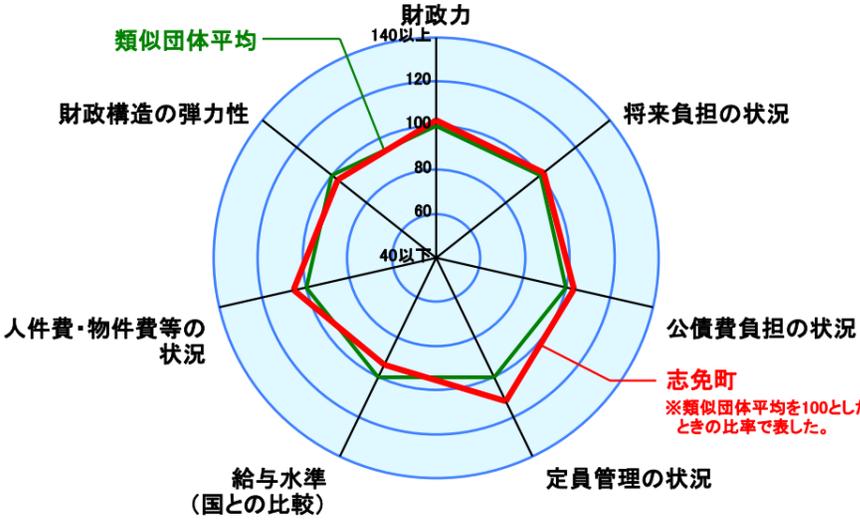
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



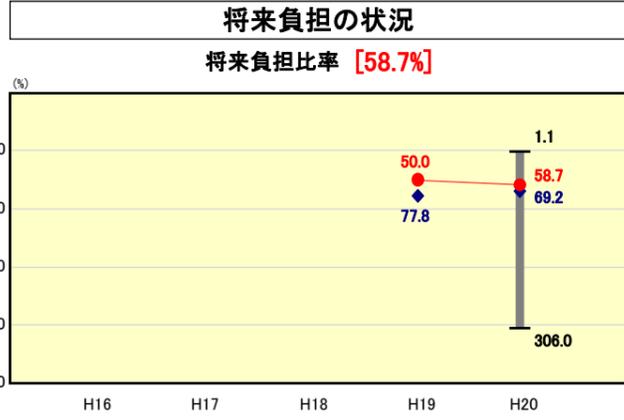
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 49/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

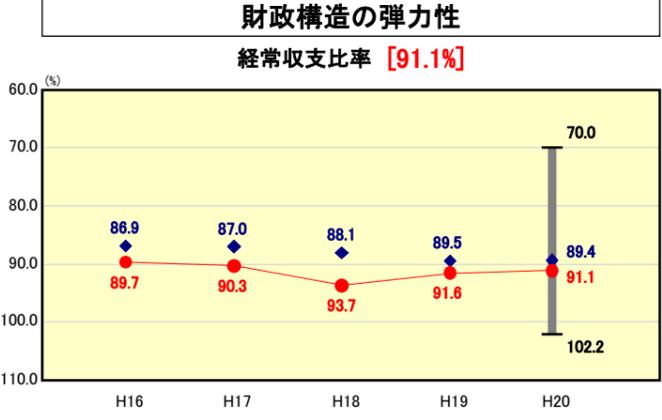
人口	42,772	人(H21.3.31現在)
面積	8.70	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,192,723	千円
歳入総額	10,346,433	千円
歳出総額	9,859,429	千円
実質収支	433,956	千円



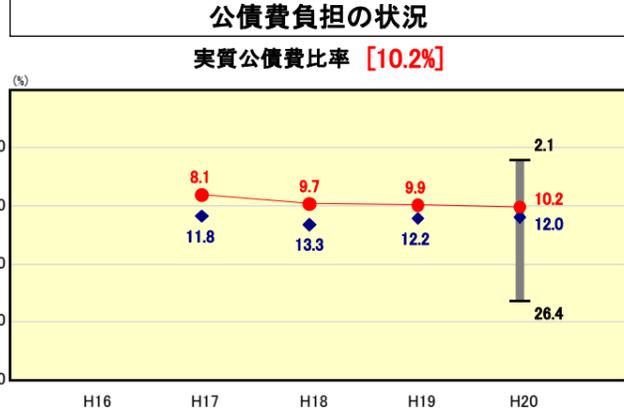
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



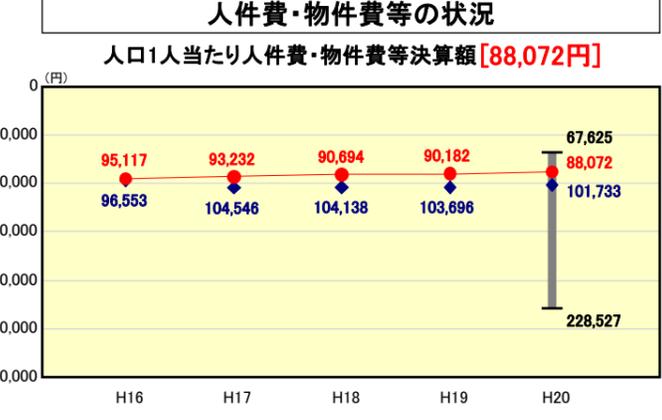
類似団体内順位 33/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



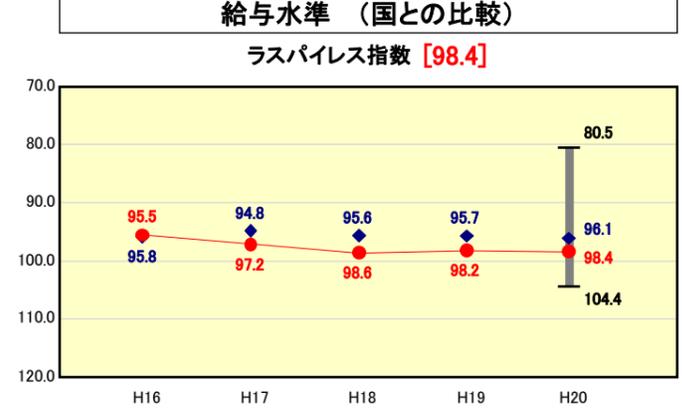
類似団体内順位 81/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



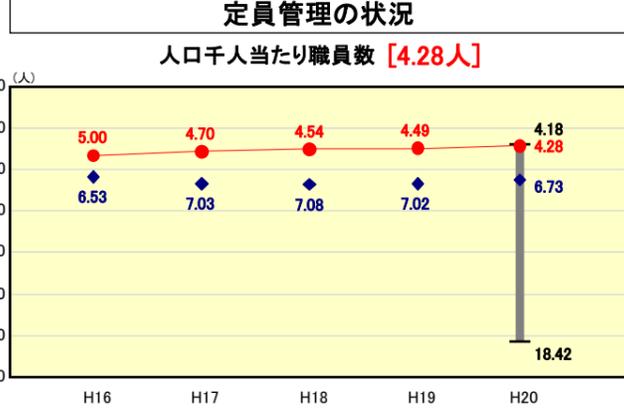
類似団体内順位 45/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 35/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 107/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
福岡市に隣接する利便性の良さからマンション等の開発が多く、人口増加傾向が続いているため、個人町民税や固定資産税などが増加し、財政力指数は上昇傾向にある。しかし、世界金融危機及び同時不況の影響から法人町民税が減少しており、今後も職員の退職者不補充による人員費削減や行財政改革による歳出構造の見直しなど、一層の財政健全化が必要である。

○経常収支比率  
平成14年度から5年間で上昇していた経常収支比率は、平成19年度、平成20年度と2年連続で改善した。歳入では普通交付税などが増加したこと、歳出では保育園の民営化など行財政改革の成果が現れてきていると思われる。しかし、依然類似団体平均を上回っているため、今後は町単独扶助費を中心とした給付の見直しや、行政評価システムを活用した事務事業の見直し等を行い、経常収支比率の改善を図る。

○人口1人当たり人員費・物件費決算額  
類似団体と比較して、人口1当たり人員費・物件費決算額が低くなっているのは、職員の退職者不補充や学校給食業務の民間委託、平成20年度から町立保育園1園を民営化したこと等が要因である。引き続き類似団体平均を上回ることがないよう努める。

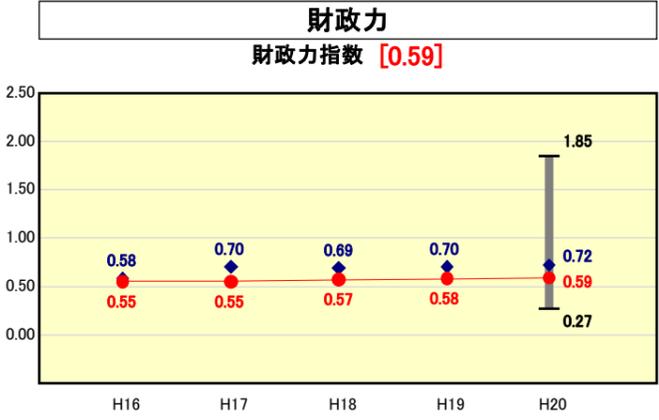
○ラスパイレズ指数  
今後数年間で高齢層の職員の大量退職が見込まれ、中間年齢層の若年での管理職等への登用が考えられ、ラスパイレズ指数を引き上げる要因となる可能性がある。今後は、より一層の給与の適正化に努める。

○将来負担比率  
類似団体平均を下回っているものの、平成19年度から8.7ポイント上昇している。これは、「地方債の現在高」や「退職手当負担見込額」等が減少したものの、下水道事業債への繰入見込額が増加したためである。今後、児童数の増加により校舎の増築や耐震補強など大規模事業が見込まれるため地方債残高の増加が予想される。より計画的な事業の選択を行い、類似団体を上回ることがないよう努める。

○実質公債比率  
平成15年度に実施した総合福祉施設建設事業にかかる地方債の償還が平成18年度から開始され、過去3カ年の平均である実質公債比率は前年度よりも上昇することとなった。しかし、単年度ベースでは平成18年度をピークに下降しており、また、類似団体平均を下回っている。今後は緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数  
集中改革プランにおける定員管理の数値目標から更に削減し、類似団体の中でもかなり少ない数値となっている。今後は、業務量に見合った職員数となるよう、定員の適正化を図る。

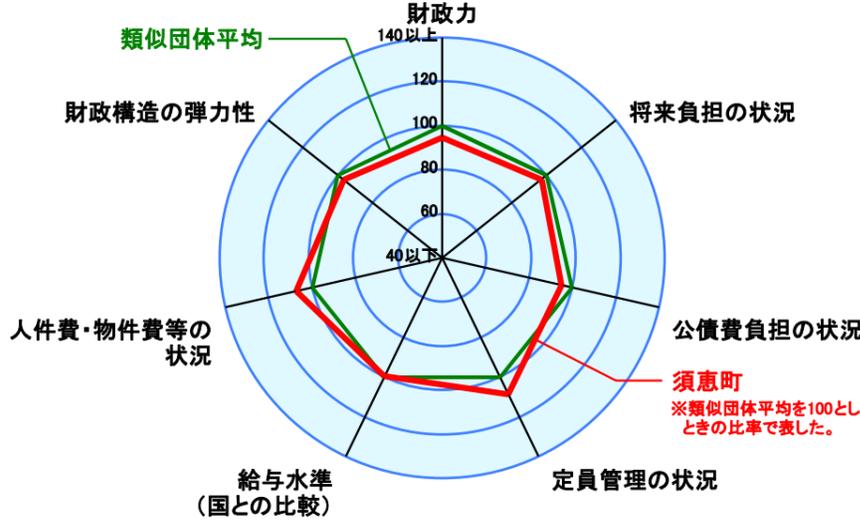
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



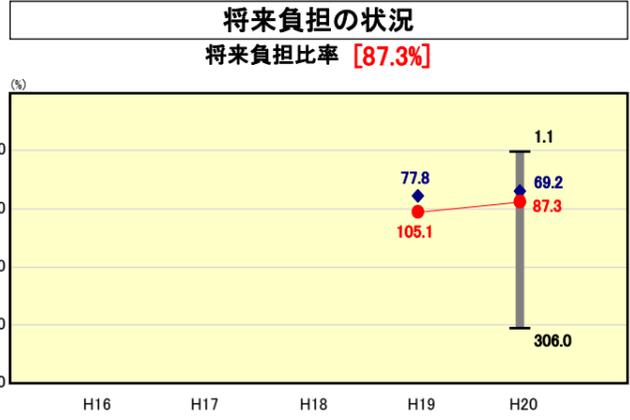
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

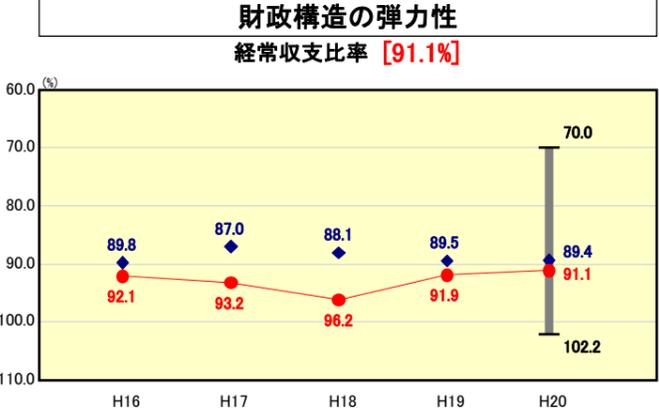
人口	25,902	人(H21.3.31現在)
面積	16.33	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,901,646	千円
歳入総額	6,571,353	千円
歳出総額	6,425,705	千円
実質収支	98,184	千円



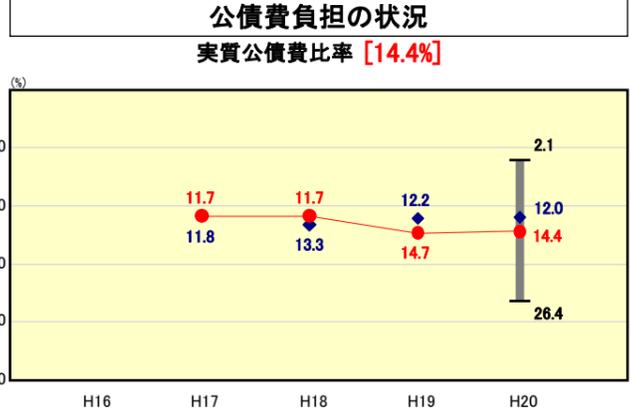
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



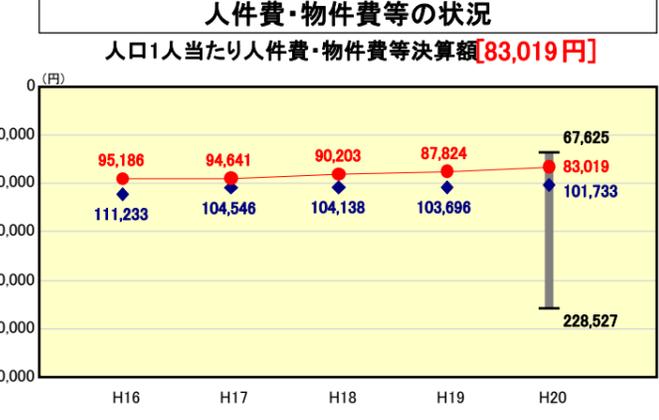
類似団体内順位 60/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



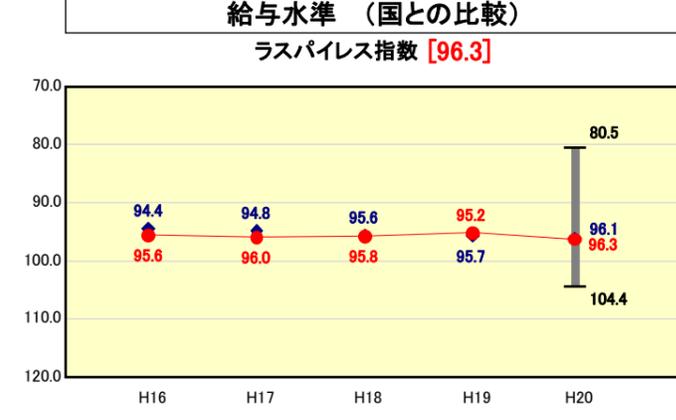
類似団体内順位 81/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



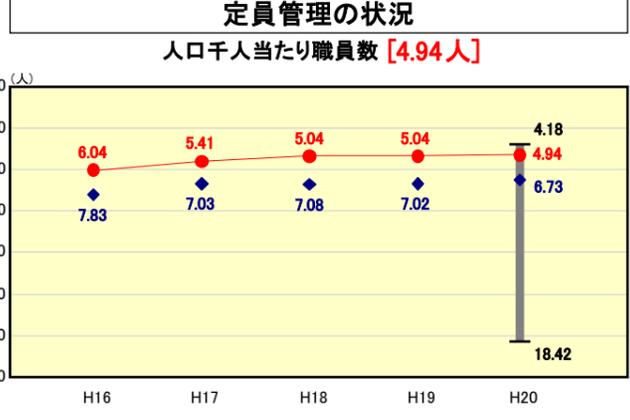
類似団体内順位 101/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 20/153  
全国市町村平均 114.142  
福岡県市町村平均 106.367



類似団体内順位 68/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 15/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
ここ3年間連続した伸びをみせているが、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから、0.59と類似団体平均を下回っている。人件費の削減等歳出の徹底的な見直しと行政改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
18年度96.2%、19年度91.9%で20年度が91.1%と財政の硬直化が進行しており、税収の伸び悩み等、経常一般財源の確保が非常に困難な中、歳出面においては、特別会計への繰出金、一部事務組合負担金増などの要因で年々財政の硬直化が顕著になってきている。人件費の抑制、事務事業の見直し、補助金の削減等行政改革の確実な実行により、歳出の経常経費の削減を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額が類似団体平均を下回っているのは、主に人件費が要因となっている。類似団体に比べて人口千人当たり職員数が少ないため人件費が低くなっているためである。

○ラスパイレス指数  
18年度からの昇給1号給抑制と職員数削減及び昇級昇格抑制の実施により、19年は類似団体平均を0.5ポイント下回ったが、20年は5年間ほとんど行っていなかった係長クラスの昇格などを実施した影響により、0.2ポイント上回った。今後も、類似団体平均などを見ながら、引き続き職員数の削減などを実施し、適正な給与水準を維持していく。

○将来負担比率  
公営企業債等繰入見込額、一部事務組合負担見込額が多額になっているため、類似団体平均を18.1%上回っている。今後も公営企業債等繰入見込額は増加していくと見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め、財政の健全化を図る。

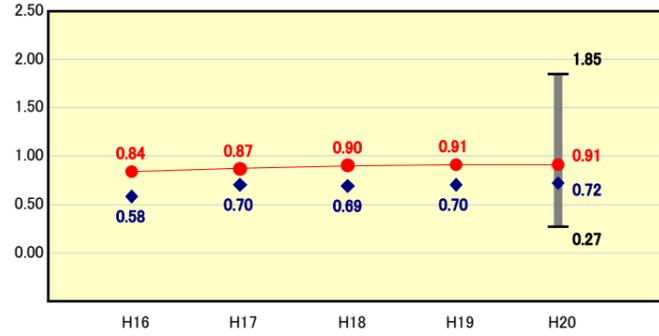
○実質公債費比率  
12～14年度に一部事務組合が実施した清掃施設の建設に係る起債の償還により類似団体平均を上回っている。今後、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1,000人当たり職員数  
過去からの新規採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も類似団体平均を上回ることのないよう定員管理の適正化を図る。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 [0.91]

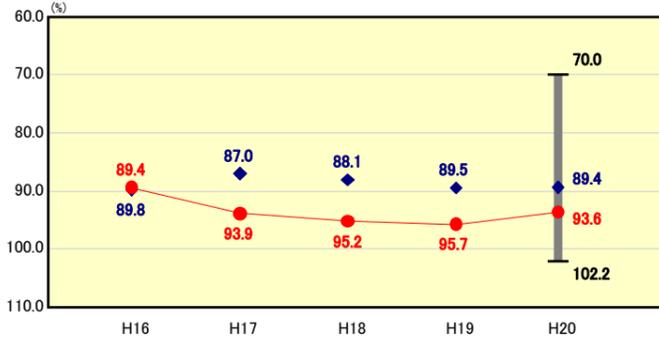


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 24/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

## 財政構造の弾力性

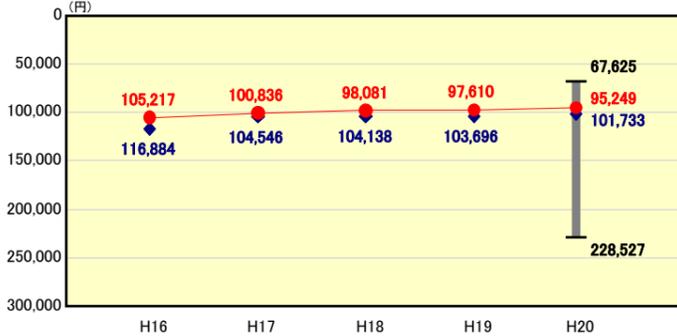
経常収支比率 [93.6%]



類似団体内順位 113/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3

## 人件費・物件費等の状況

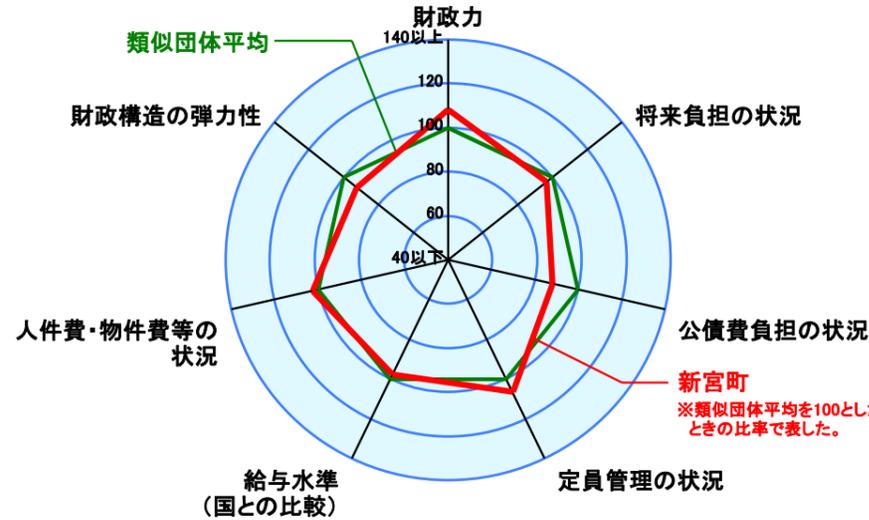
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,249円]



類似団体内順位 67/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

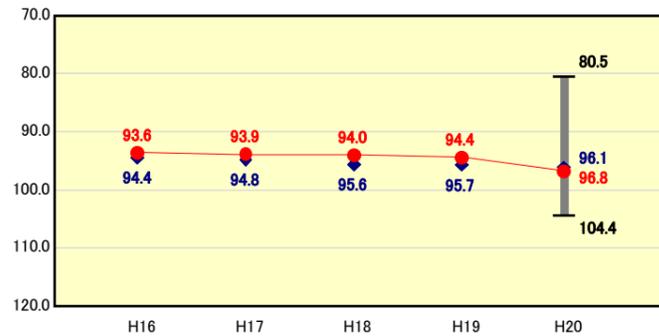
人口	24,071	人(H21.3.31現在)
面積	18.91	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,847,427	千円
歳入総額	8,397,455	千円
歳出総額	8,145,742	千円
実質収支	232,086	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

## 給与水準 (国との比較)

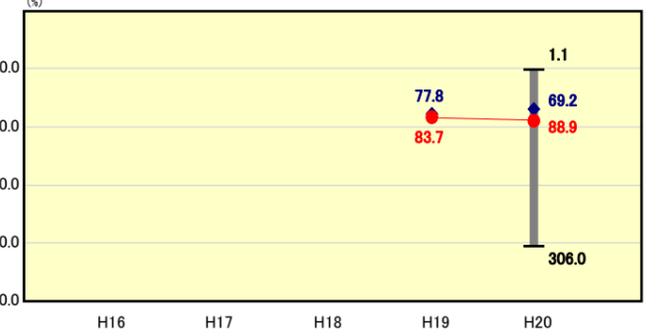
ラスパイレス指数 [96.8]



類似団体内順位 74/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6

## 将来負担の状況

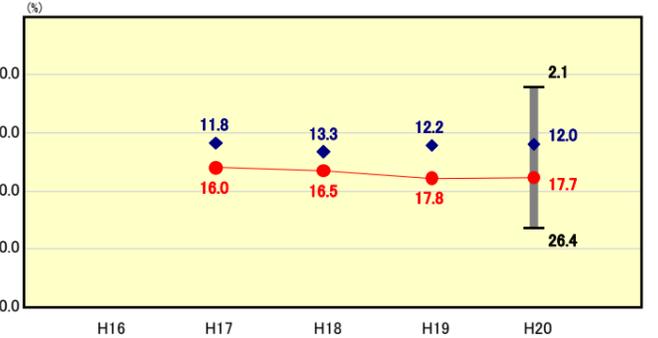
将来負担比率 [88.9%]



類似団体内順位 62/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [17.7%]



類似団体内順位 132/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.40人]



類似団体内順位 30/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

### 分析欄

【財政力指数】  
近年連続した伸びを見せていたが、臨時財政対策債等の公債費の増加や景気低迷による法人関係の減収により、昨年から横ばいとなっている。今後、税の収納率向上に努め、歳入を確保するとともに、経常経費の削減に努める。

【経常収支比率】  
固定資産税や地方交付税の増加により経常的一般財源が1.4%増加した一方、新規採用の抑制により人件費が1.0%減少した結果、93.6%と対前年度比2.1ポイント低下した。今後も補助金等の合理化や内部管理経費の見直しなど計画的な経常経費の削減に努めるとともに、地方債発行の抑制など将来にわたる経常収支比率の更なる改善に努める。

【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】  
類似団体平均と比べて低くなっているのは、平均を下回る職員数で業務を行っていることによるもので、今後も物件費等更なる経費削減に努める。

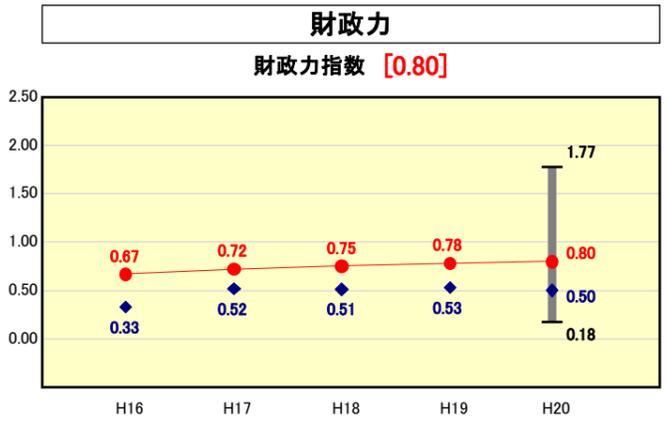
【ラスパイレス指数】  
これまで類似団体平均を下回ってきたが、役職付きの団塊世代の退職に伴う昇格者が多かったことで、2.4ポイント上昇している。今後は今まで以上に透明性の高い適正な給与体系を維持するよう努める。

【将来負担比率】  
汚水処理施設の建設等公共下水道事業の進捗により、下水道事業への繰出見込額が増加していること、JR新駅を中心とした大規模な中心市街地整備事業を実施しており、起債抑制のため多額の基金の取り崩しを行ったことから、昨年度と比較して5.2ポイント上昇することとなった。当該事業の借入もあるため、今後も比率の上昇が考えられるが、新規事業の実施等について総点検を行い、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】  
玄界環境組合が建設した清掃工場建設の地方債償還に伴う一部事務組合負担金が多額であることが、類似団体平均を上回る大きな原因である。今年度は一部事務組合負担金が若干減少したこと、普通交付税の増額により昨年度から0.1ポイント低下することとなった。今後現在実施中の中心市街地整備事業や公共下水道事業などに伴う公債費の増加が見込まれるが、地方債発行の抑制に努め、比率の上昇を抑えていく。

【人口千人当たり職員数】  
類似団体平均と比較して1.33人少なく、過去からの新規採用抑制策等により適正な規模を保っている。今後については、中心市街地整備事業や公共下水道事業の進捗、将来的な人口増加が見込まれることもあり、大幅な職員の削減は難しいと考えられる。しかし、厳しい財政状況を考慮すると、計画的な定員管理を行い、サービスの向上と職員の適正配置が不可欠であり、平成26年度までに対平成17年度比△5.3%削減を目指す。

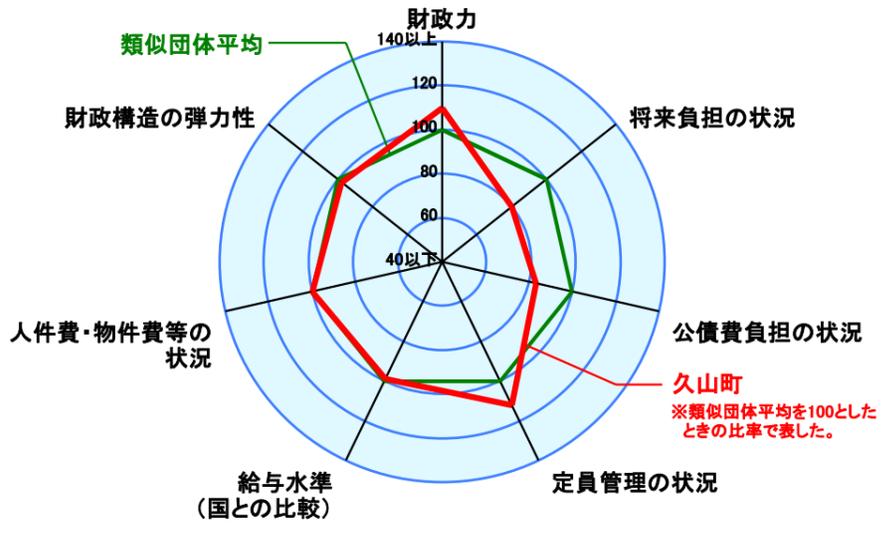
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



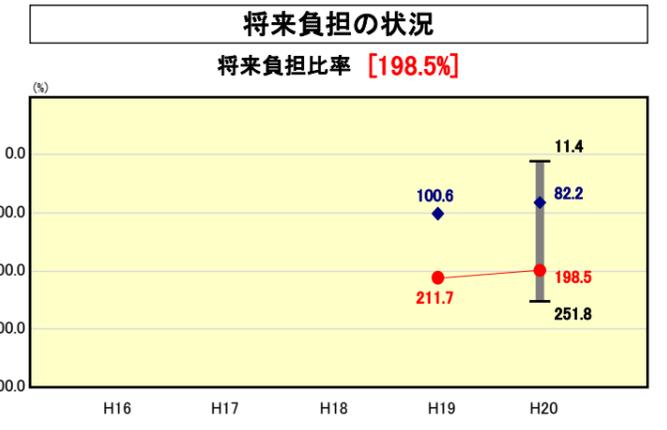
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/78  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

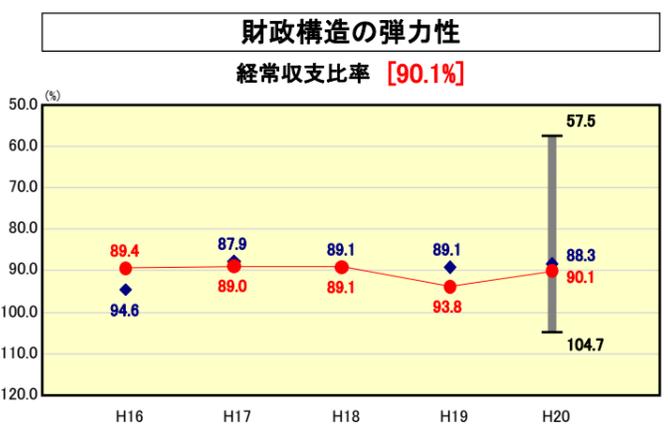
人口	8,283	人(H21.3.31現在)
面積	37.43	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,551,883	千円
歳入総額	4,030,687	千円
歳出総額	3,872,655	千円
実質収支	121,990	千円



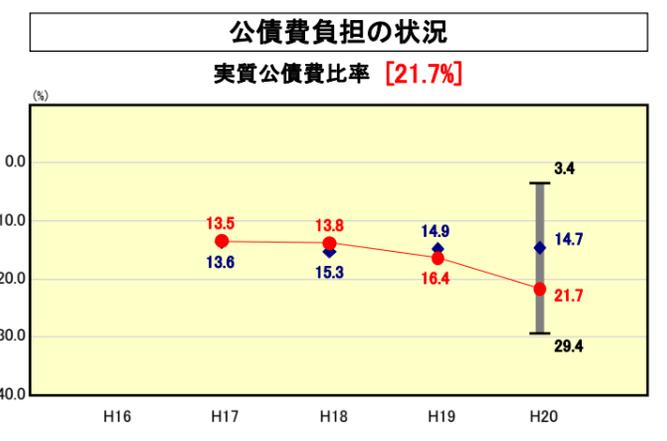
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



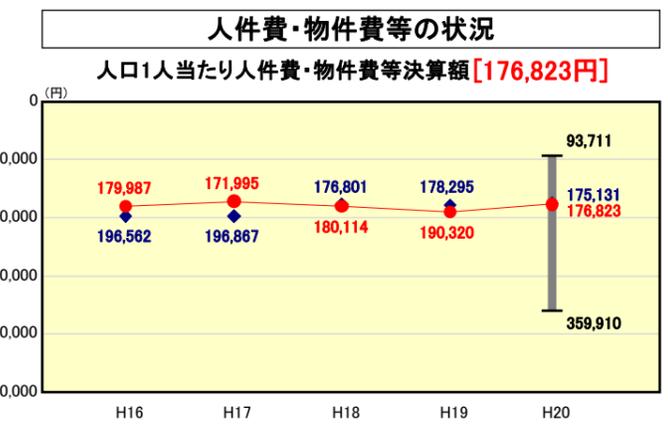
類似団体内順位 67/78  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



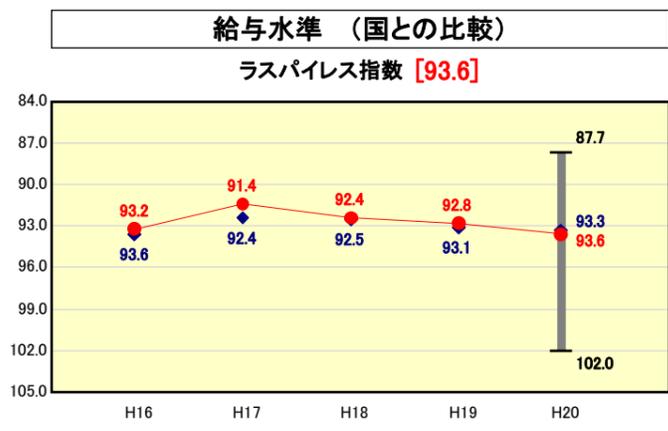
類似団体内順位 40/78  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



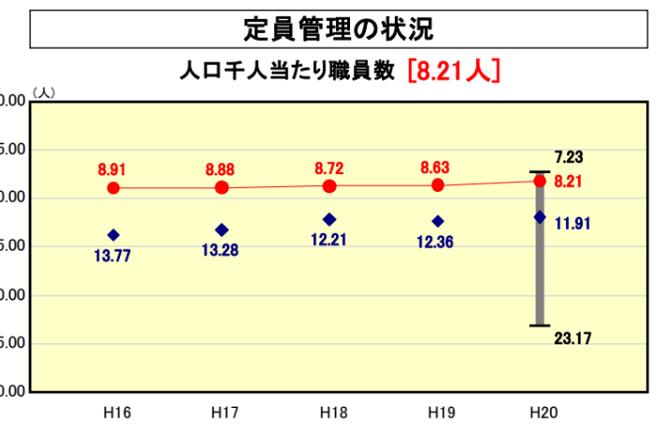
類似団体内順位 73/78  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 43/78  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 43/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/78  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
・9年間連続して伸びており0.80となっている。住民税、固定資産税の伸びが要因になっていると考えられる。徴収率は前年度より0.2%上がっているが、平成21年度徴収率目標には達していないので徴収の強化を図り、税収の確保に努めるとともに徴収率目標の達成を目指す。(平成21年度徴収率目標98.5%)

**経常収支比率**  
・平成19年度より3.7%減少している。これは中途退職4名による人件費の減(対前年度比-1.1%)、公債費の減(対前年度比-1.0%)等経常的一般財源歳出が減少し、固定資産税の伸びで経常一般財源収入が増加したためである。人件費の減少は恒常的なものではなく、また、景気の低迷による町民税の落ち込みが予測されるだけに楽観はできない。引き続き歳出削減に努めるとともに平成21年度徴収率目標(98.5%)の達成を目指し、経常一般財源の確保に努める。

**ラスパイレス指数**  
・類似団体平均とほぼ同水準で推移しているが、平成20年度は類似団体平均より0.3高くなっている。平成19年度に比べ0.8高くなったのは、経験年数階層の変動によるものであるが、近隣市町と比較すると低い水準である。今後は人事評価制度の導入により職員のモチベーションを高めていく。

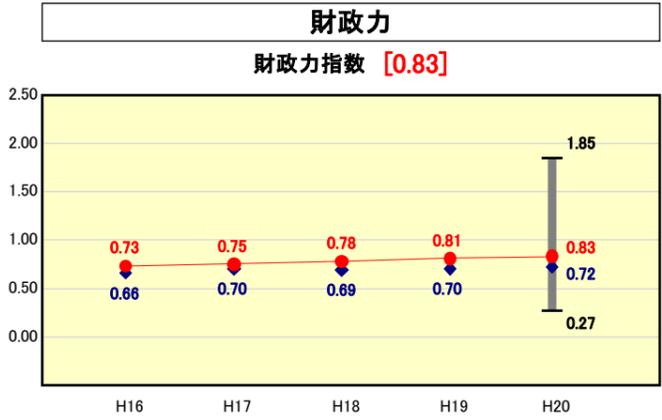
**将来負担比率**  
・土地開発公社の債務残高が一般会計の将来負担比率を高くしている。土地開発公社については現在経営健全化計画を実施し、健全化を進めているところである。

**実質公債費比率**  
・投資的事業に係る起債額を抑制してきたため、元利償還額は抑制されているが、久山町土地開発公社の土地買取について平成18年度から平成20年度の期間で設定した債務負担行為の履行(平成18年度57,931千円、平成19年度100,000千円、平成20年度379,000千円)のため実質公債費比率が類似団体を大きく上回る21.7になっている。起債に関しては、今後も住民ニーズにあった事業を優先し、起債に大きく依存しない財政運営に努める。

**人口千人当たり職員数**  
・新規採用を抑制してきたため類似団体平均を3.70人下回っている。現在指定管理者制度を3施設で導入しているが、今後さらに1施設で導入することも検討しており、さらに効率的な組織を構築していく必要がある。

**人口一人当たり人件費・物件費等決算額**  
・類似団体を約1.0%上回っている。人件費は類似団体に比べると低いが、物件費のうち委託料が類似団体を大きく上回っている。これは保育所を指定管理していることが大きな要因となっている。維持補修費は庁舎及び道路の維持補修費が大きく、類似団体を上回っている。維持補修費については今後も低くなることは望めないため、行政評価制度の中で事務事業の見直しも含め、適正な予算執行を図り物件費のコスト削減に努める。

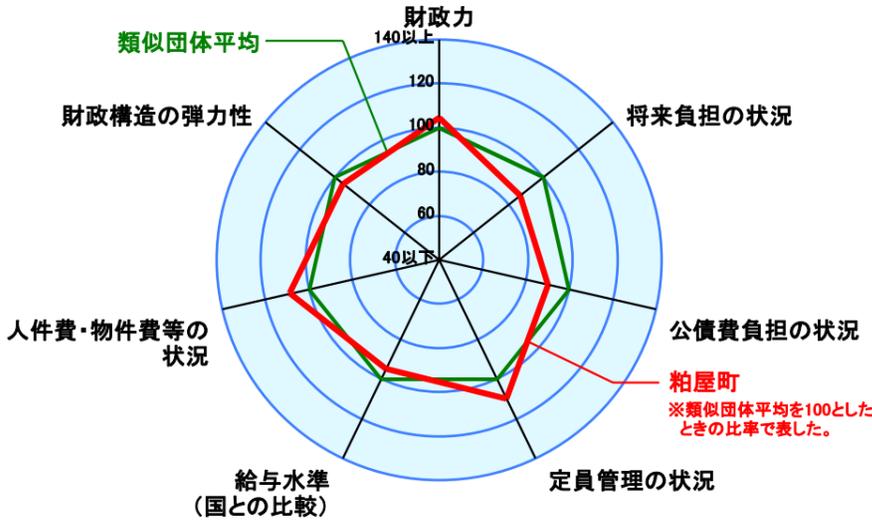
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



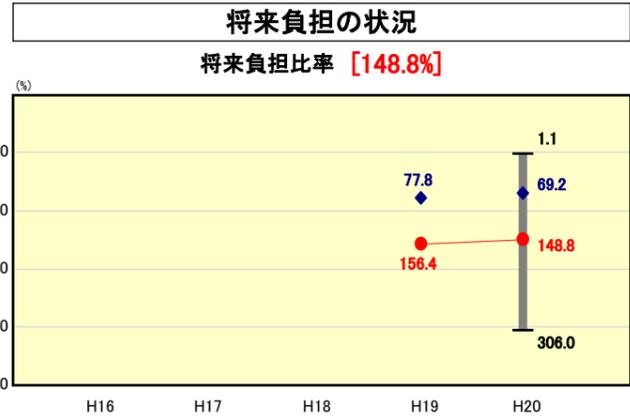
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

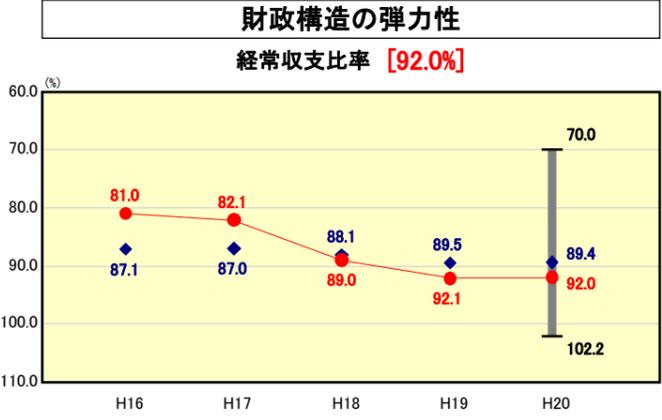
人口	41,050	人(H21.3.31現在)
面積	14.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,699,466	千円
歳入総額	10,710,494	千円
歳出総額	10,204,267	千円
実質収支	472,819	千円



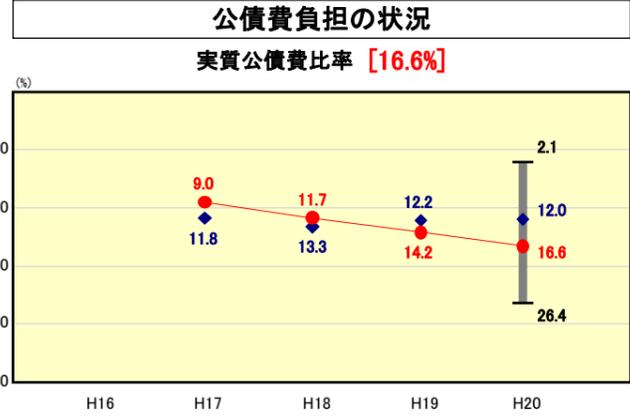
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



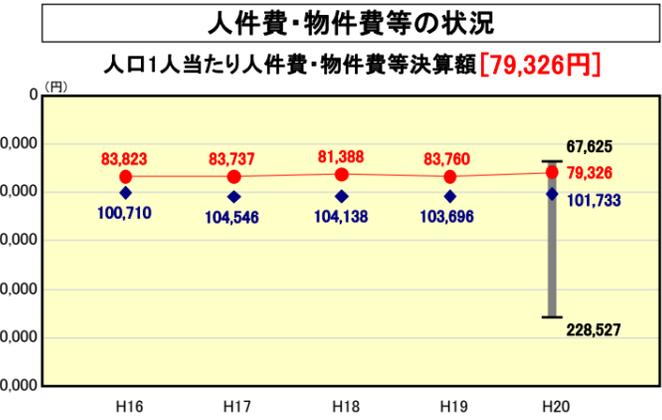
類似団体内順位 107/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



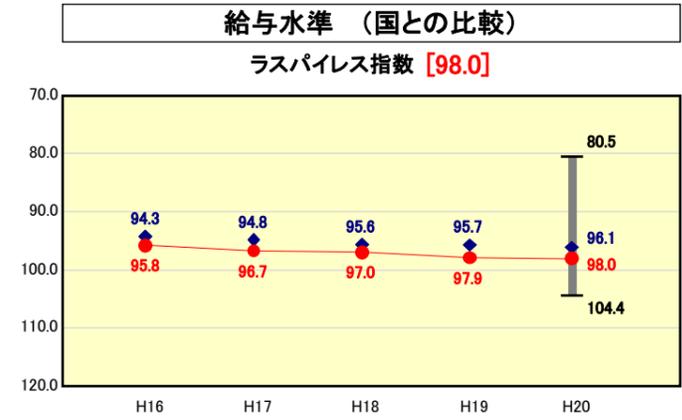
類似団体内順位 93/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



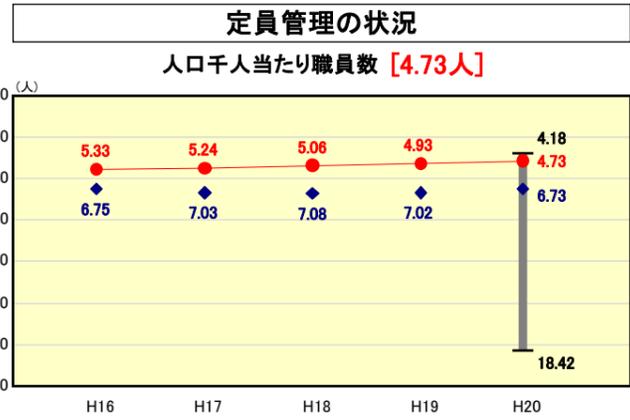
類似団体内順位 118/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 10/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 96/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

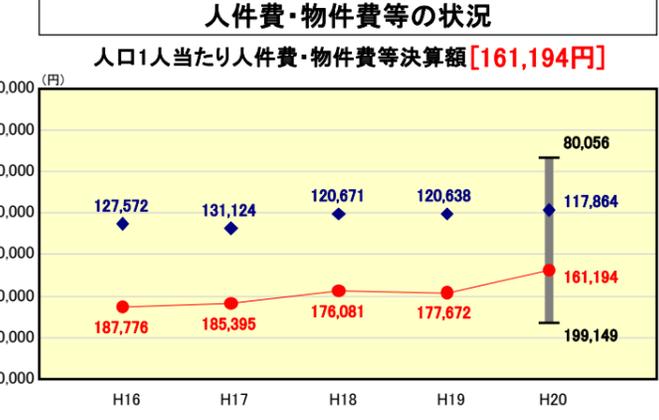
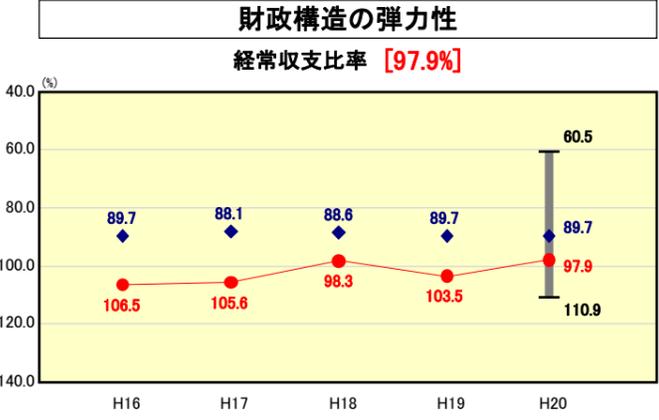
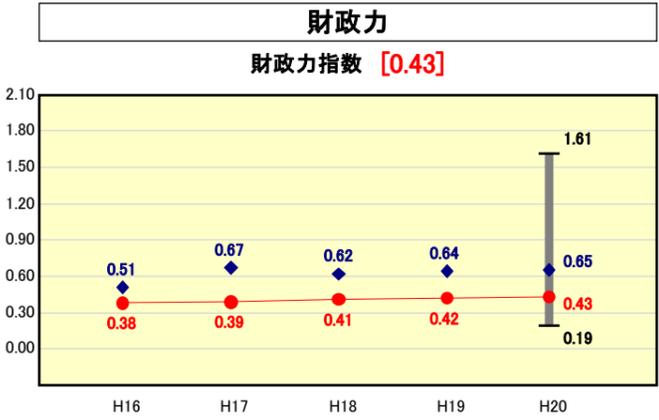
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

◎財政力指数  
町税の増収により、前年度より0.02増えて7年連続で上昇している。  
◎経常収支比率  
平成20年度は92.0%で前年度に比べ0.1%減少しているものの、平成18年度以降類似団体平均より悪くなっており弾力性を失いつつあるといえる。妊婦健診委託料及び臨時雇賃金の増加により物件費が若干高くなり、児童手当や乳幼児医療費等の制度改正及び対象人員増による扶助費の増加、須恵町外2ヶ町清掃施設組合ごみ処理施設の管理運営費並びに建設事業債の元利償還が始まったことなどによる負担金の増加が主な要因である。公債費は新規発行債の抑制に努めており繰上償還による減少を進めている。  
◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
集中改革プランにそった人員削減、歳出の徹底した節減に努め、人口の増加も要因となり、類似団体並びに全国市町村平均より大幅に少なくなっている。  
◎ラスパイレス指数  
全国町村並びに類似団体平均と比較すると若干高くなっており、今後は職務・職責に応じた構造への転換を図るため平成20年度から人事評価制度の活用を進めている。

◎将来負担比率  
一般会計の公債費、土地開発公社の負債額及び下水道事業会計への繰出金の影響などで、全国市町村並びに類似団体平均と比較して大幅に高くなっている。  
◎実質公債費比率  
前年度より高くなり類似団体より悪くなっている。普通会計及び流域関連公共下水道事業特別会計の公債費がピークを迎えている。下水道事業は普及率が97.0%となり今後新規事業は大幅に減少していく。普通会計とともに新規発行債の抑制や繰上償還などにより上昇を抑えていく。  
◎人口千人当たり職員数  
類似団体より少ない職員で業務を行っている。今後も総職員数について、平成17年度から5年間で5.4%削減するとともに、多様な雇用形態の活用を図り、職員の資質を高めるなかで行政サービスの向上に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



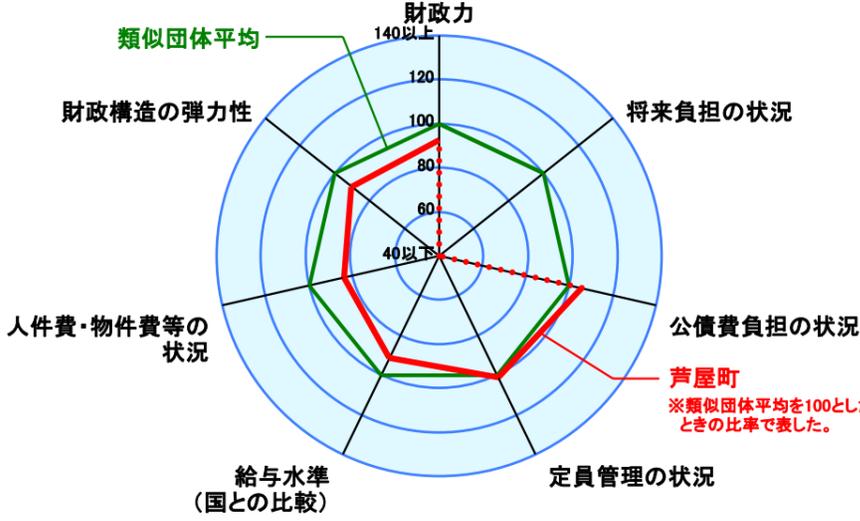
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

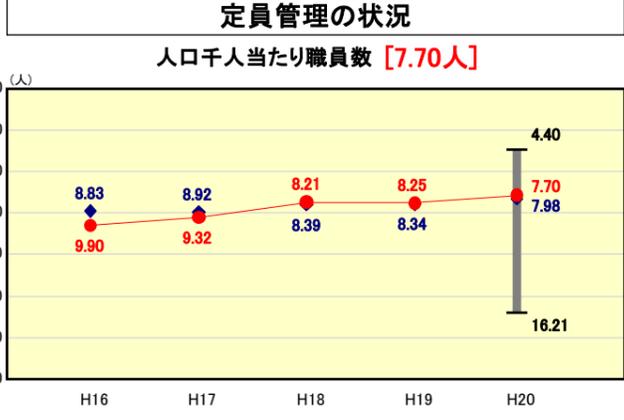
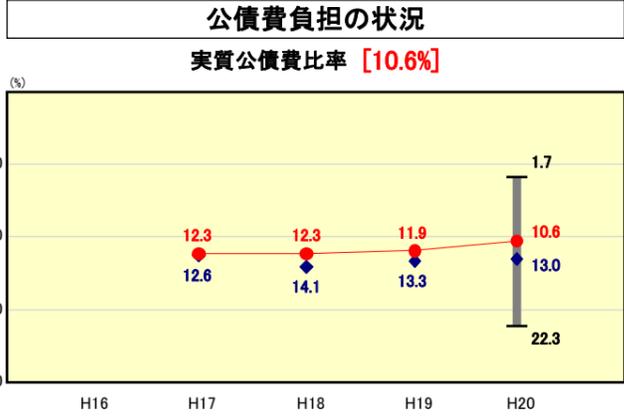
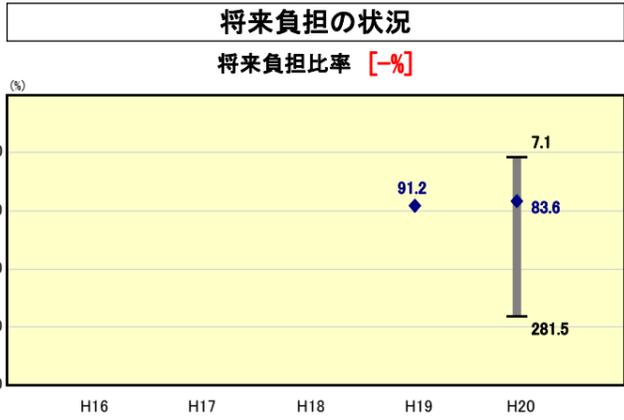
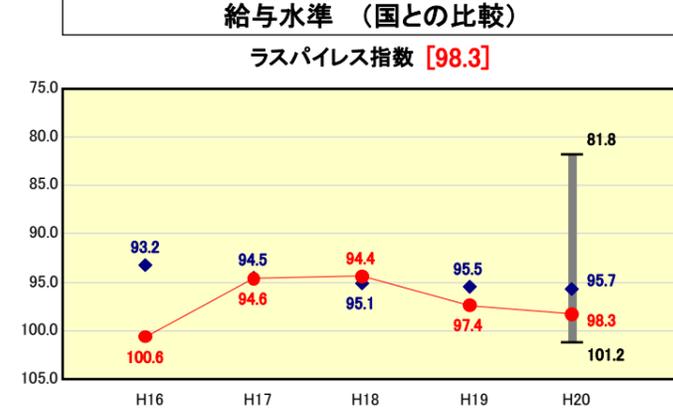
○財政力指数  
町内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、また、長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収から0.43と類似団体の平均を下回っている。  
このため、税収の向上等に努めるとともに、人件費の削減をはじめ、扶助費・補助費の見直しや、指定管理者制度の導入や民間委託化の推進などにより経常経費の削減を図り、財政の健全化に取り組んでいる。

○経常収支比率  
もともと財政基盤が脆弱な状況があるが、それを競艇事業の収益により補っていた経緯がある。競艇事業の収益は経常収益ではないため、経常収支比率については、100%前後と高い数値で推移してきている。近年では競艇事業の収益を見込むことも難しく、競艇事業の収益に依存しない体質づくりを目指し、集中改革プランを策定し、行政改革を行っている。平成20年度は、20名の職員数削減による人件費の大幅な減などにより、5.6%低下している。

人口	15,842	人(H21.3.31現在)
面積	11.42	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,452,531	千円
歳入総額	8,059,853	千円
歳出総額	7,398,617	千円
実質収支	629,874	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

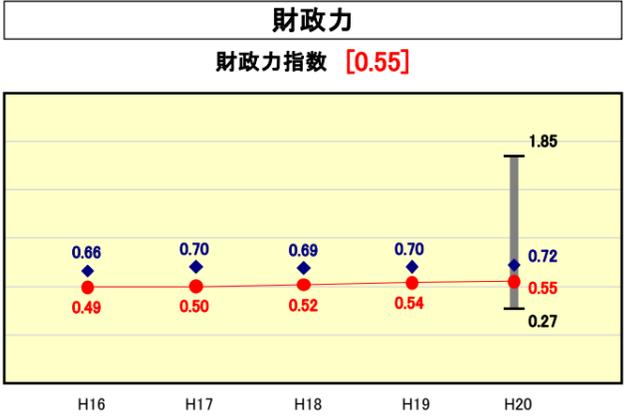


○将来負担比率  
起債の償還に充当可能な特定目的基金を多く保有しており、将来負担比率は発生していない。今後も後世への負担を増加させないよう計画的な事業の実施等を行う。

○実質公債費比率  
各種建設事業の財源の大部分を競艇事業の収益により補ってきたため、これまでのところ、起債の発行は抑制されてきており、類似団体と比べ低くなっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数  
他町にない競艇事業を行っているため、類似団体と比べて職員数が多くなっていたが、定員管理適正化計画に基づき退職者不補充などによる職員の削減策を行った結果、類似団体平均を下回る状況となっている。今後も適正な定員管理に努める。

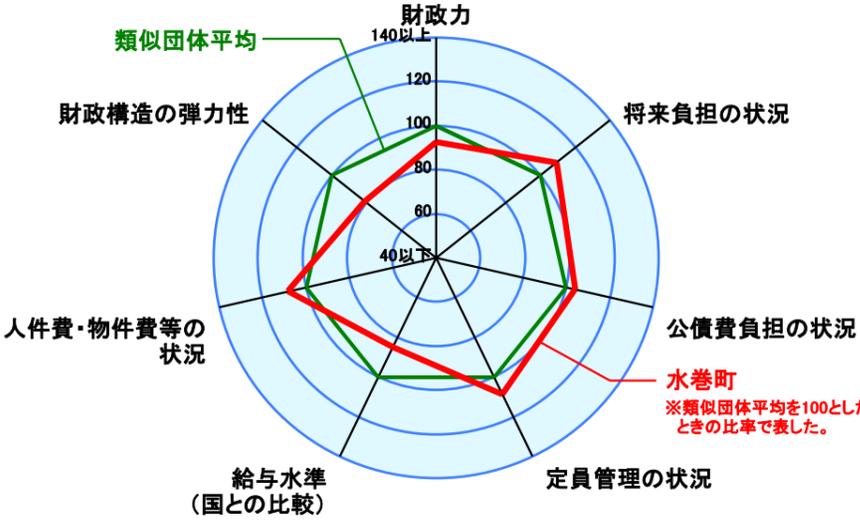
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



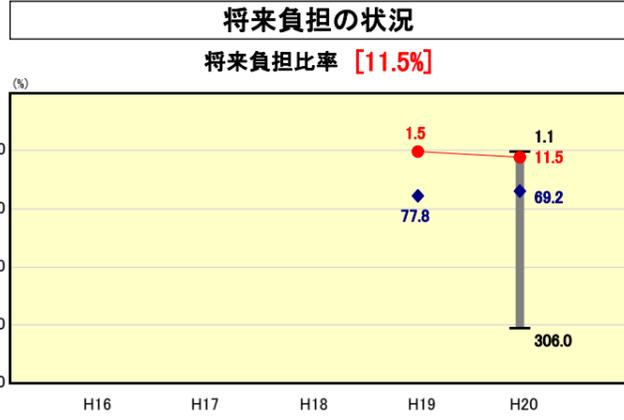
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 112/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

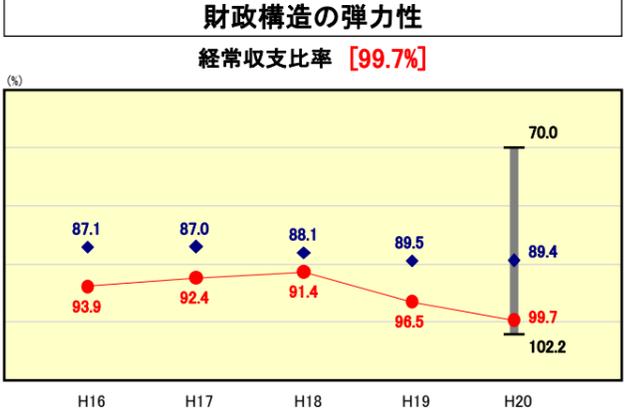
人口	30,231	人(H21.3.31現在)
面積	11.03	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,429,343	千円
歳入総額	8,291,982	千円
歳出総額	8,041,745	千円
実質収支	233,173	千円



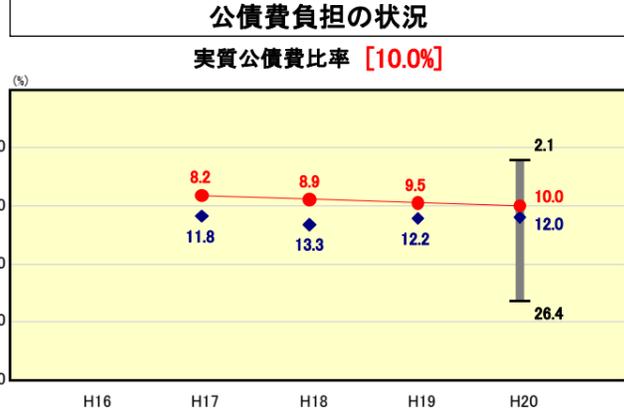
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



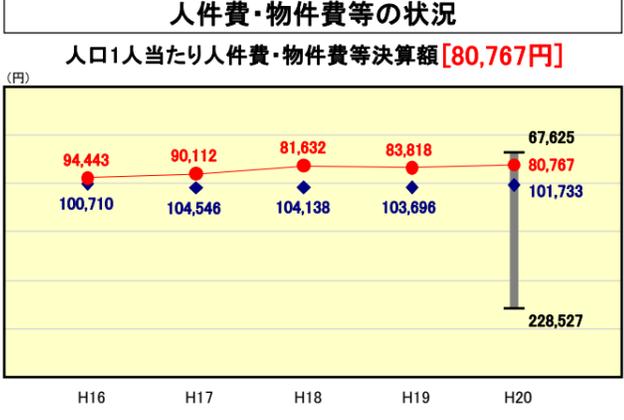
類似団体内順位 7/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 149/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3

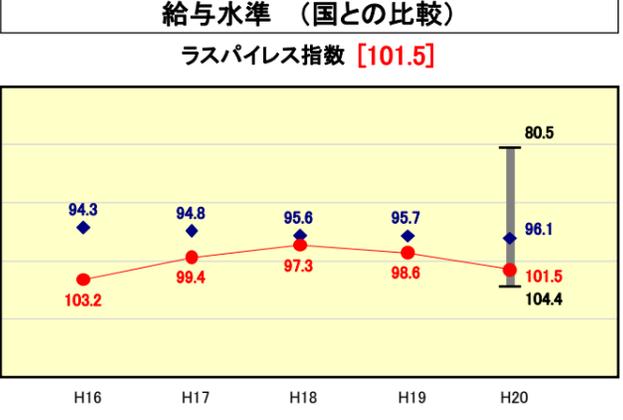


類似団体内順位 43/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9

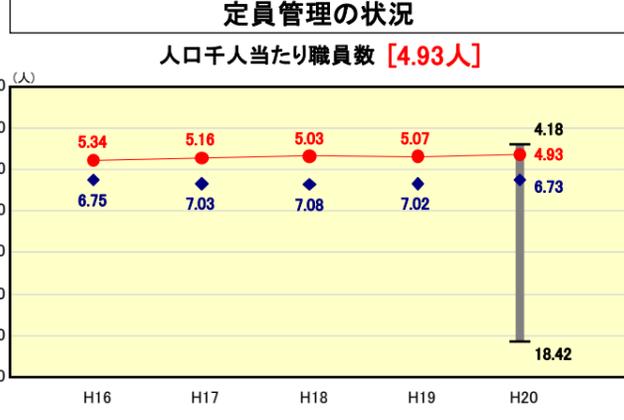


類似団体内順位 13/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 146/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 14/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

## 分析欄

○財政力指数  
旧産炭地であり公営住宅(町営1,970戸、県営340戸)が多く、また、町内に主要産業もなく固定資産税等の税収が類似団体に比較して低いことから、財政基盤が脆弱であり、類似団体平均を下回っている。そのため、税の徴収率向上対策において滞納処分を含めた取組みを積極的に実施しているが、町民税の徴収率が下がったことにより町税全体の徴収率は前年度より0.3%低い89.9%となった。今後とも更なる徴収業務の強化に取組むとともに、歳出面において行政効率の向上を図っていく。

○経常収支比率  
人件費については、定員数削減により職員給は減となったが退職者数のピークを迎え、人件費全体で前年度に比べ3.7%増となった。また、構造的な特徴として類似団体と比べ歳出における扶助費の割合が14.9%と高い。更生医療扶助や児童福祉費の伸びにより、扶助費全体で前年度比5.1%増となった。行財政改革では人件費や物件費の圧縮については一定の効果がみられたが、扶助費については容易に圧縮することが困難である。そのため町税等の財源の確保に努めるとともに、経常経費の縮減を図る。

○ラスパイレス指数  
平成18年度から行財政改革緊急行動計画に基づき職員数削減や特殊勤務手当廃止とともに職員給与2.5%カットを実施し、総人件費の抑制を図った。給与カットについては3か年の措置であり、平成21年度は給与を復元したため、全国的にも高い水準となった。平成23年度までに国や類似団体平均等との均衡を考慮しながら指数が100を上回らないよう適正化を図り、能力や実績に応じた給与体系の導入を目指す。

○実質公債比率  
一般会計においては過去からの起債抑制により10.0%と類似団体を下回っているが、現在整備中の公共下水道事業において事業の進捗に伴い、公営企業債の償還が増加傾向にあり、実質公債費率も前年度に比較して0.5%上昇した。償還額の平準化及び実質公債比率の急激な上昇を抑えるため、今後とも計画的な事業実施に努める。

○将来負担比率  
公共下水道事業への公営企業債等繰入見込額が12.8%増となったことなどにより、将来負担比率が10%ほど伸びたが、全国平均と比較すると大きく下回っている。主な要因としては町営住宅整備のための既発債償還に係る財源はすべて住宅使用料で充当できることや職員数削減により退職手当負担見込額が抑えられていることなどが挙げられる。今後、遠賀・中間地域広域行政事務組合の消防庁舎建替えなどが予定されていることなどから、将来負担比率の増加が想定されるため、今後も財政健全化に取組み、将来負担の抑制を図る。

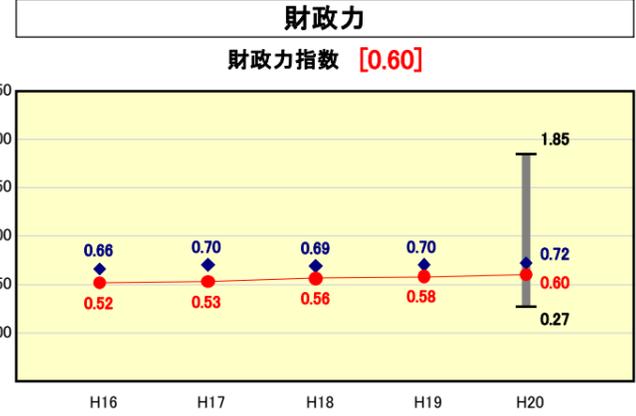
○人口千人当りの職員数  
人口1,000人当りの職員数は、5人を切り4.93人と全国平均・県平均を大きく下回っている。要因としては、定員適正化計画を上回る職員数の削減のほか、平成18年度、21年度と組織機構の見直しによる課・係の統廃合、給食調理業務・保育業務の民間委託などによるものである。平成21年度164人の職員を平成23年度までに新規採用抑制を図り、157人まで削減する計画である。

○人口1人当り人件費・物件費等決算額  
類似団体、全国・県内市町村平均と比較して人件費・物件費が低い要因として、職員数圧縮による総人件費の抑制のほか、ゴミ処理やし尿処理業務、消防業務などを一部事務組合で行っていることが挙げられる。そのため、一部事務組合や公営企業への負担金・繰出金のうち人件費や物件費に充当した経費を合計した場合は、増加することになるので、職員の給与水準について更なる適正化を図っていく。

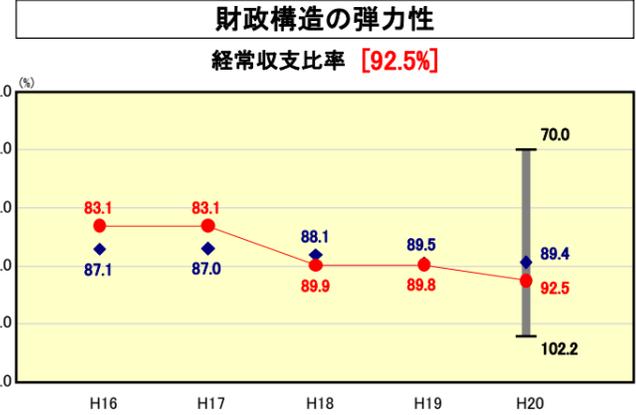
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

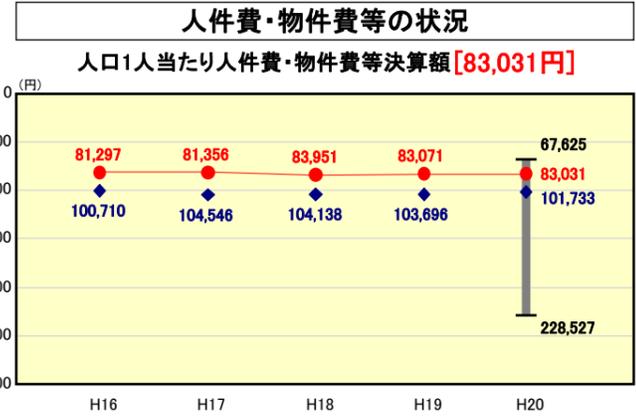
人口	32,306	人(H21.3.31現在)
面積	48.51	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,710,926	千円
歳入総額	7,720,932	千円
歳出総額	7,389,083	千円
実質収支	274,268	千円



類似団体内順位 91/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

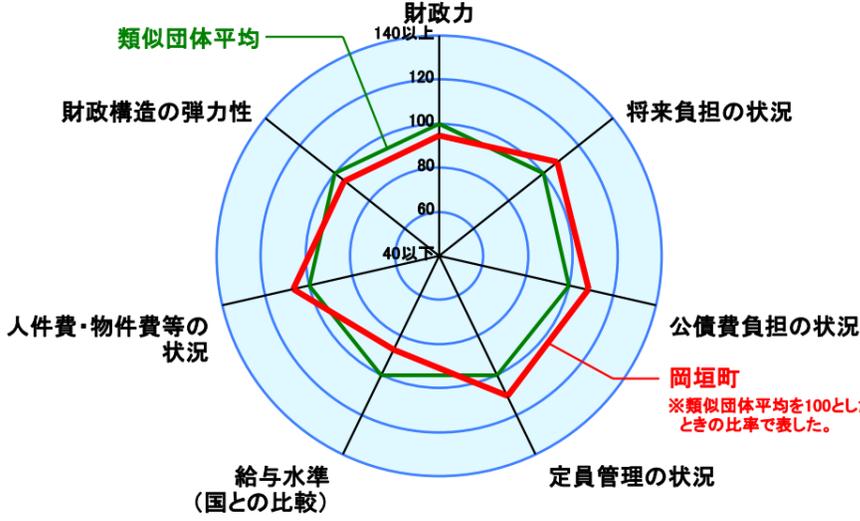


類似団体内順位 98/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3

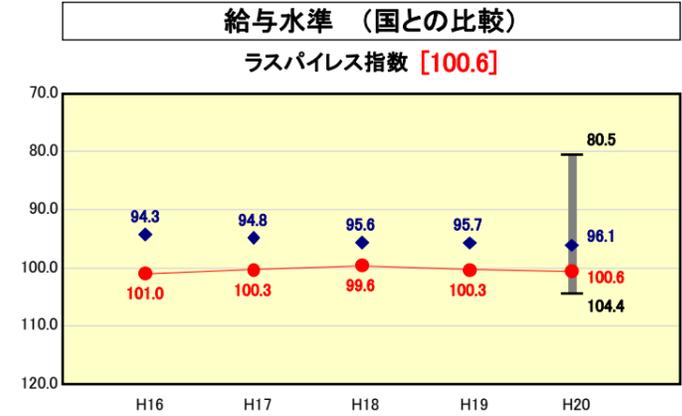


類似団体内順位 21/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367

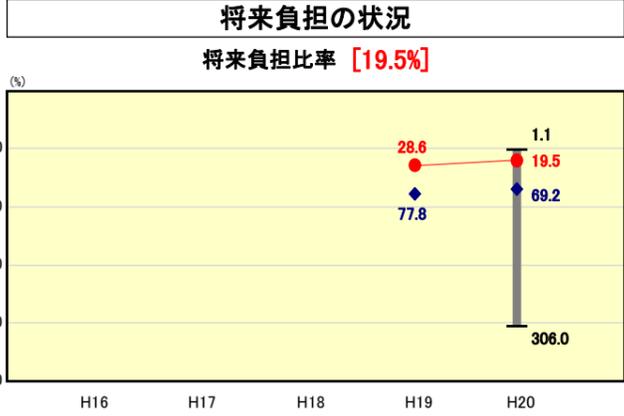
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



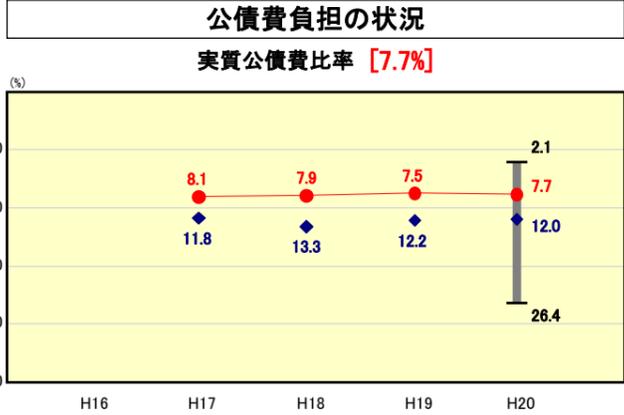
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



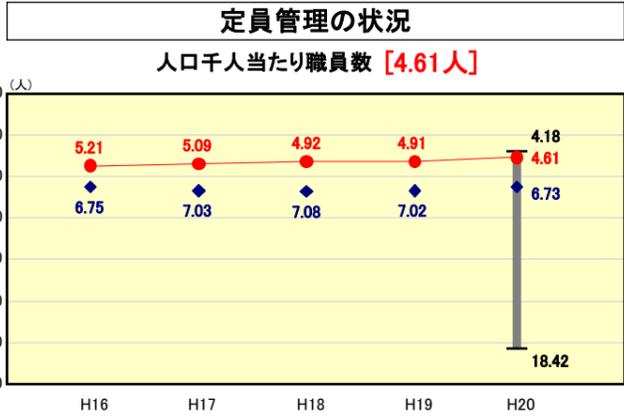
類似団体内順位 142/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 14/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 28/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 9/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

## 分析欄

○財政力指数  
地方税が大規模店舗の出店等の影響で増加し、自主財源が増加したことにより、数値が上昇した。今後、企業誘致や人口増加を図るまちづくりを行っていくとともに、税等の収納体制を強化して歳入確保に努め、数値の向上に努める。

○経常収支比率  
歳入の経常一般財源は地方税等の増により微増であったが、歳出の経常経費に充当する一般財源が、物件費・補助費等の増により増加したため、比率が悪化した。今後は、事務事業の見直しを進め、歳出の経常経費に充当する一般財源の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
人件費は、行財政構造改革の効果により、全国平均を下回っている。物件費は、学校施設に係るリース料等の影響で大きくなっているため、今後は、事務事業の見直しを進め、抑制に努める。

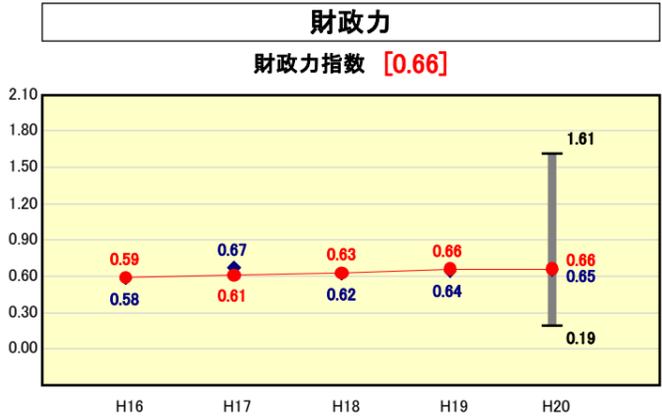
○実質公債費比率  
全国平均を下回っている。下水道事業の元利償還金が増加した影響で、比率は微増となった。今後も、事業の必要性・有効性を鑑み、計画的な事業展開を図るとともに、後年度財政措置のある地方債の発行や、基金の活用による起債発行額の抑制に努める。

○将来負担比率  
全国平均と比較し、良好な比率を保っている。今年度も下水道事業の元利償還金が増加し、それに充当する繰入金の割合が増加したため、数値が向上した。今後は、公営企業の健全経営を進めるなど、数値の向上に努める。

○ラスパイレス指数  
給与水準(ラスパイレス指数) H20... 100.3 H21... 100.6  
全国町村及び類似団体の平均より高い指数となっているが、職務・職責に応じた昇給制度に改めており、適正な給与体系への転換を図っている。今後は、更なる給与水準の適正化に努める。

○人口千人当たり職員数 H19... 4.91人 H20... 4.61人  
行財政構造改革にもとづく定員適正化計画を実行してきたことから全国、県、類似団体の水準より少ない職員となっている。今後は、事務事業の見直しと組織機構の改編により、住民サービスを安定して提供できる体制の維持と職員定数の適正化に努める。

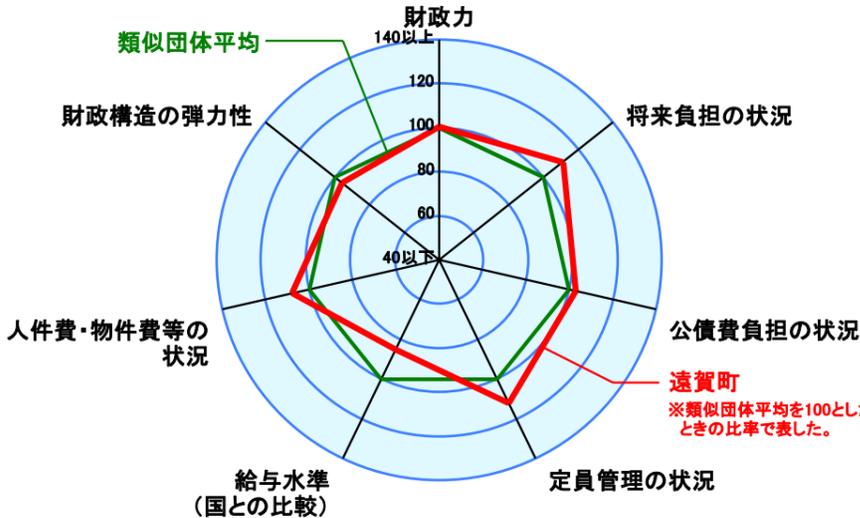
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



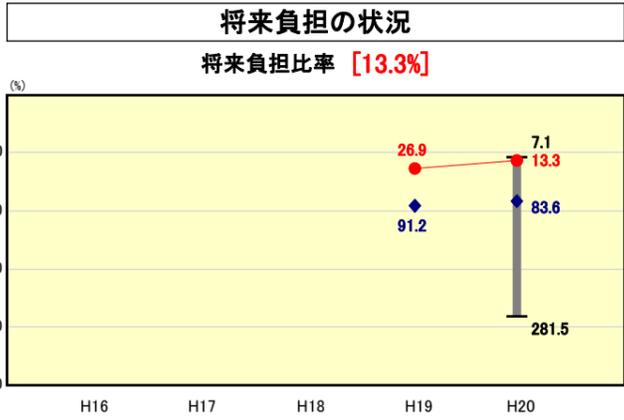
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 19/64  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

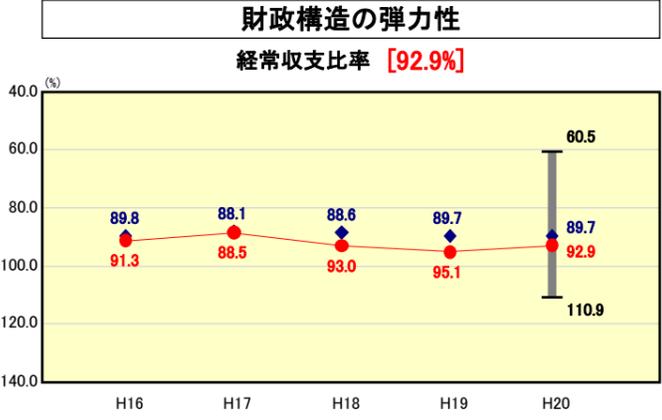
人口	19,560	人(H21.3.31現在)
面積	22.14	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,723,447	千円
歳入総額	5,601,881	千円
歳出総額	5,526,550	千円
実質収支	70,478	千円



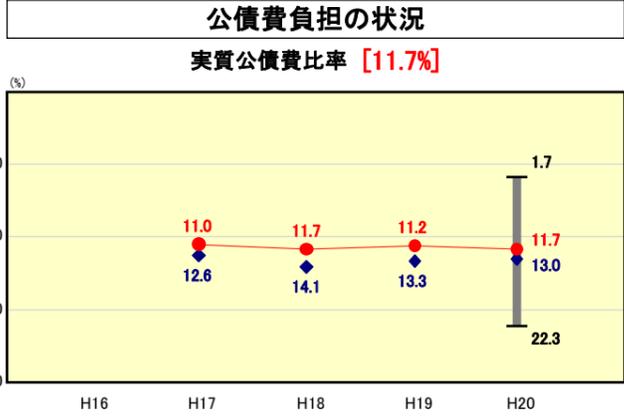
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



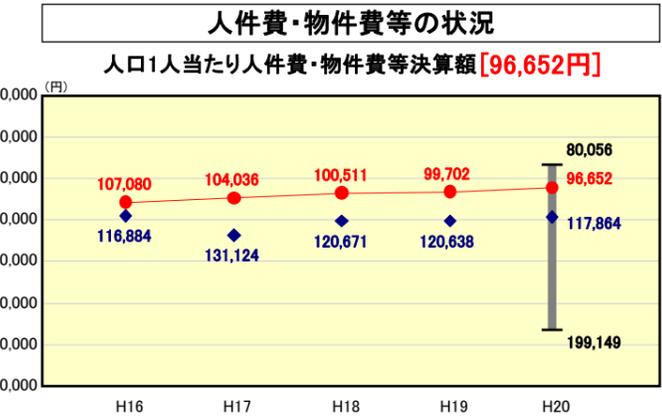
類似団体内順位 3/64  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



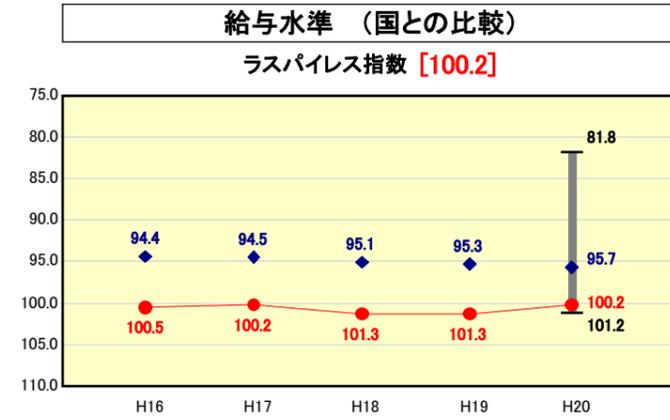
類似団体内順位 33/64  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



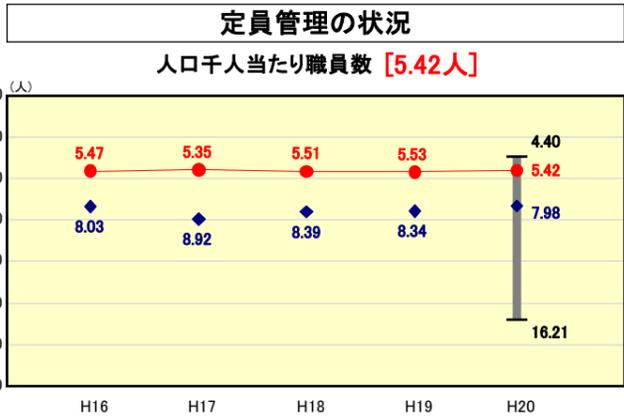
類似団体内順位 20/64  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 12/64  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 63/64  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 4/64  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

◆ 財政力指数  
近年は類似団体平均値と同水準である。平成24年度の完成を目標にJR遠賀川駅南地区の基幹道路整備を推進し、企業誘致・人口増に備えるとともに税収等の更なる徴収率向上を図り、財政基盤を強化する。

◆ 経常収支比率  
前年度より、2.2ポイント減少しているが、類似団体平均値を3.2ポイント上回っている。事務事業評価制度による各事業の見直しを更に推進し、歳出削減に努めるとともに各委員会・協議会の委員数、普通旅費、費用弁償、通勤手当、町単独の補助金等について更に見直しを行っていく。また、指定管理者制度の導入促進や使用料の見直しを行うとともに町有地等を再度洗い出し、積極的に売却を進め、収入の確保、維持管理経費の削減に努める。

◆ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体の中では低い水準にある。これは、過去からのスリムな行政運営に基づく定員管理の適正努力により、人件費決算額が低いことが大きい。消防業務、ごみ処理業務、し尿処理業務等を行っている一部事務組合への補助費等や公営企業会計への人件費繰出しを踏まえた全体的な人件費においても低い水準にあり、今後も抑制努力を続けていく。一方、物件費については、類似団体の平均的な水準のため、事務事業評価の反映の徹底、旅費規程の見直し等を行い適正化していく。

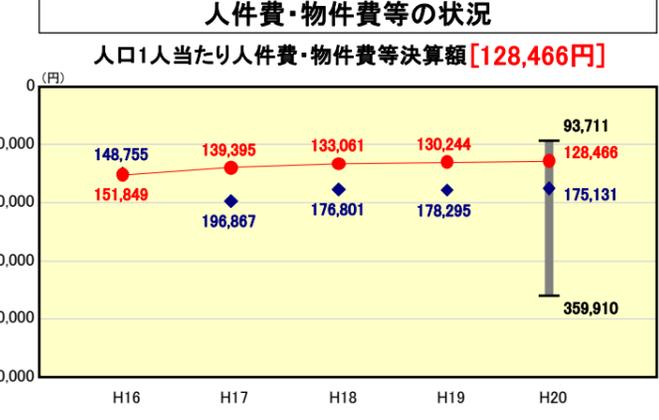
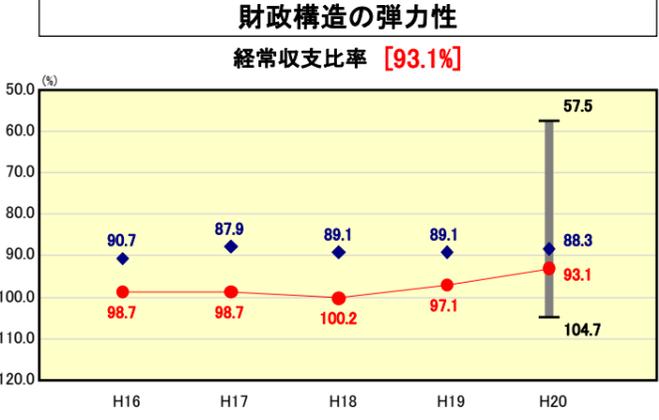
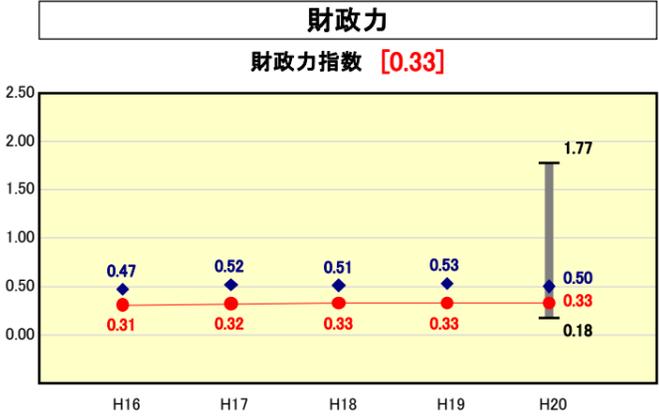
◆ ラスパイレス指数  
類似団体の中で最高水準にあるため、平成20年度から給料を2%減額するとともに、各種手当等の見直しを図り、国・県・他の地方公共団体との均衡を踏まえ給与水準の適正化に努める。

◆ 人口千人当たり職員数  
過去からの定員管理の適正化ならびに効率的な行政運営により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も退職者の欠員に対する新規採用職員の補充の抑制や、機構改革の実施等により、町自立推進計画に基づいた職員定数の縮減に努める。

◆ 実質公債費比率  
ここ数年は、類似団体平均より低い水準にあるが、引き続き、町全体で適正な投資規模を見極め、その範囲内で投資を厳守し健全な水準を維持していく。

◆ 将来負担比率  
計画的な地方債の償還や新発債を抑制したことにより地方債残高が減少したこと、人口一人当たりの職員数が全国類似団体で4位と少なく、退職手当負担見込額が軽いこと等で、類似団体内平均値よりも低い水準となっているが、引き続き適正な運営に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



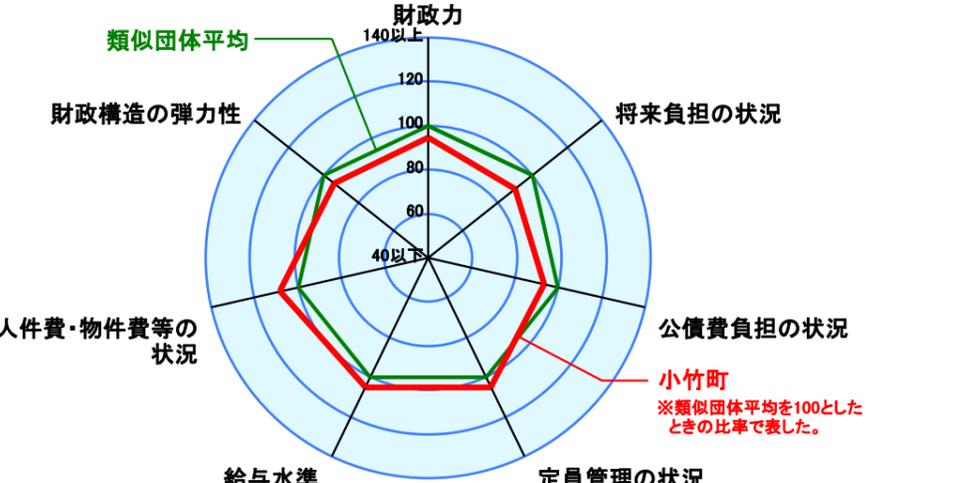
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

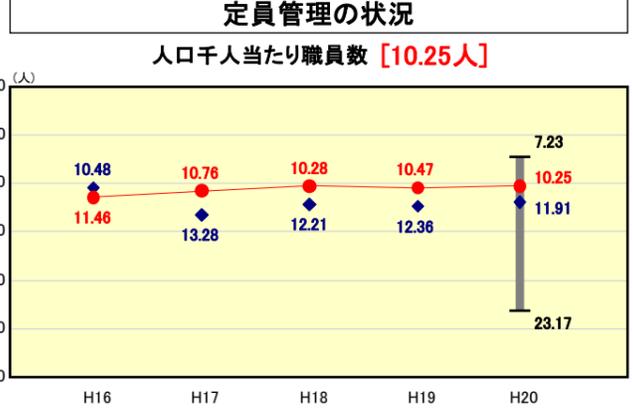
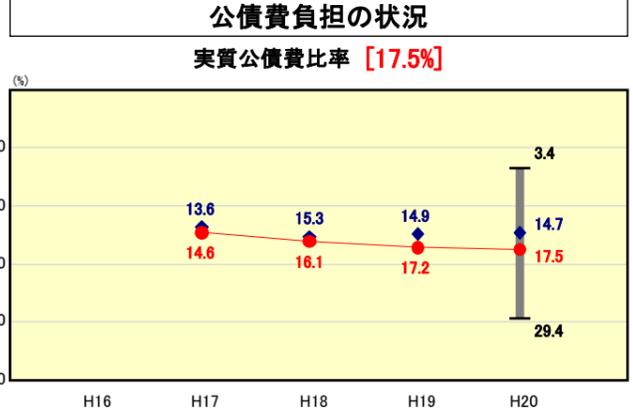
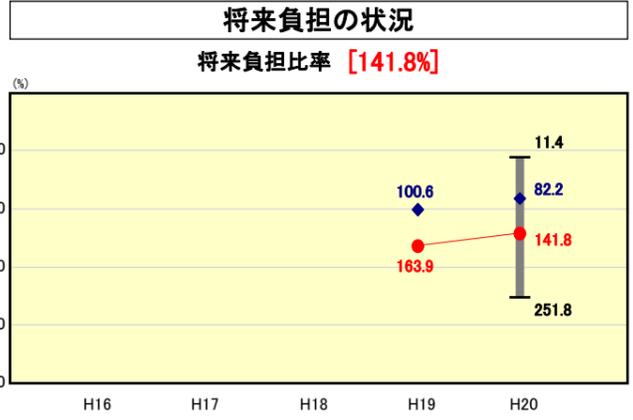
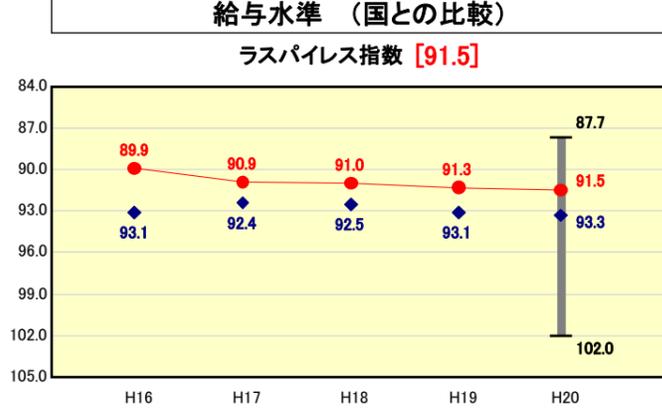
**財政力指数**  
小竹町は、炭鉱の閉山後、人口減少が続いたことや町内に中心となる産業がないことなどから財政基盤が弱いため、類似団体の平均値を0.17ポイント下回っている。  
今後は、行政改革大綱による歳出削減を継続するとともに、小竹団地における企業誘致を積極的に行うことで雇用に拡大し、基幹的収入である税収を増額確保することにより財政基盤の安定を図る。

**経常収支比率**  
経常収支比率は、前年度に比べ4.0%改善しているが、類似団体の平均を4.8%上回っている。  
公債費が依然高い水準であることや、し尿、じん芥、消防などの一部事務組合に係る負担金が多額であることが財政構造を硬直させており、懸念材料となっている。  
そのため、一般歳出の削減はもちろんのこと、職員定数の適正化を図るため職員採用数を退職者の約半数に抑制し、投資的経費を抑制するため公債費に限度額を設けるなど財政健全化に向けた努力を惜しむことなく財政運営を行っている。

人口	8,979	人(H21.3.31現在)
面積	14.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,548,497	千円
歳入総額	4,293,544	千円
歳出総額	4,183,706	千円
実質収支	68,844	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**ラスパイレス指数**  
職員給与の水準を示す、いわゆるラスパイレス指数は、類似団体の平均を1.8ポイント下回っている。  
給与構造改革を実施したことのほか、国家公務員の制度にない手当の廃止など、徹底した給与の見直しを行ったことが要因である。今後とも、給与水準の適正化に努める次第である。

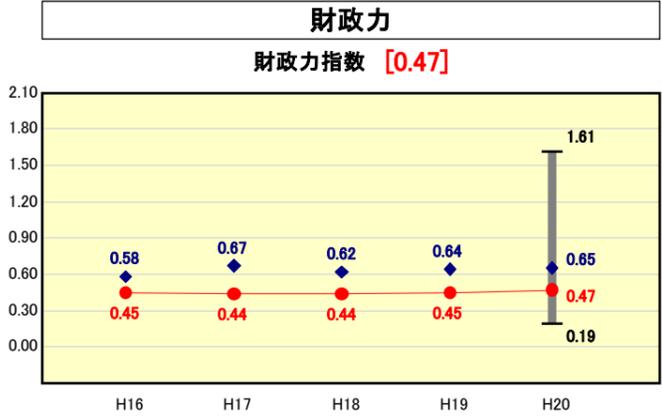
**実質公債費比率**  
旧産炭地から脱却するため、小竹駅周辺開発事業(平成11年度～平成13年度、JR小竹駅及びその周辺道路整備など)及び鉱害復旧事業最終期(平成13年度～平成15年度)その他公共事業に係る起債発行が増大した結果、多額の地方債を背負うこととなり、実質公債費比率が類似団体の平均に比べ2.8%高くなっている。  
現在は、投資的経費を抑制するため公債費に限度額を設けるなどして、財政規律を確保しつつある。

**将来負担比率**  
将来負担比率は、前年度に比して22.1%改善した。過去に施行した公共事業に係る公債費の償還が終了したこと、町が債務保証を有する土地開発公社が保有する土地が大きく減ったことが主因と考えられる。しかしながら、類似団体に比して依然として59.6%も上回っており、今後とも、将来負担の軽減に向け努力を惜しまない所存である。

**人口千人当たり職員数**  
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体の平均を1.66人下回っている。行政改革の一環として、職員採用者数の抑制に努めた結果である。今後とも、定員の適正化に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人口一人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均を大きく下回っている。行政改革の一環として、徹底した経費の削減を行った結果である。今後とも、当該経費の適正化に努める。

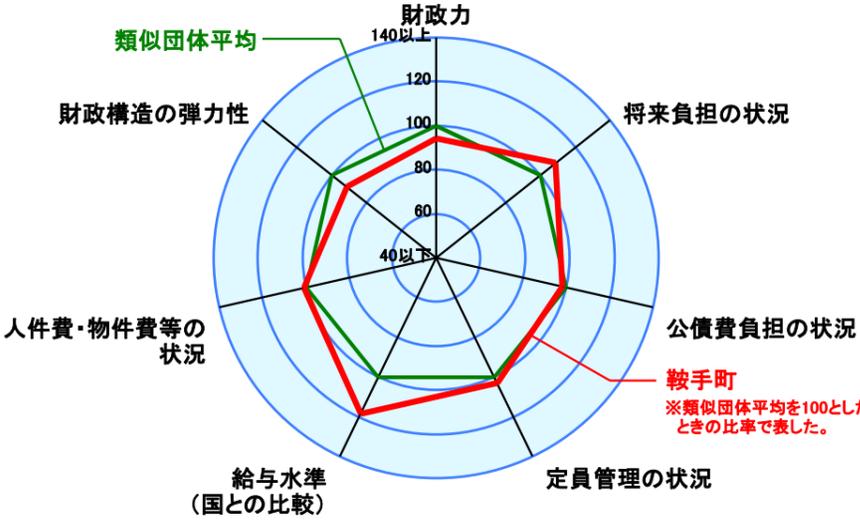
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



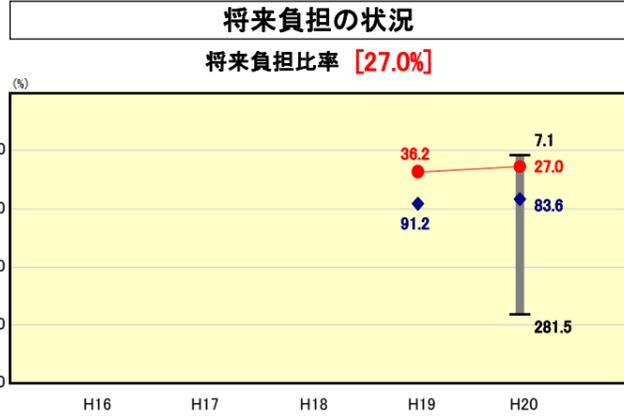
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/64  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

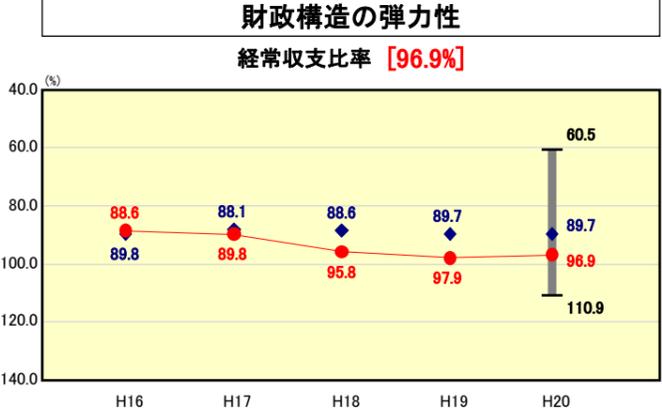
人口	17,888	人(H21.3.31現在)
面積	35.58	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,252,475	千円
歳入総額	6,092,369	千円
歳出総額	5,990,548	千円
実質収支	89,757	千円



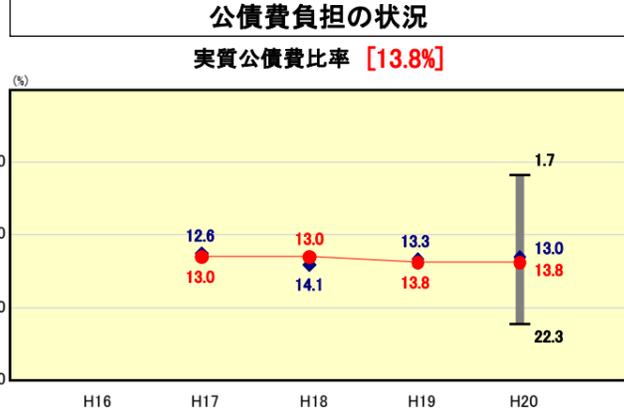
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



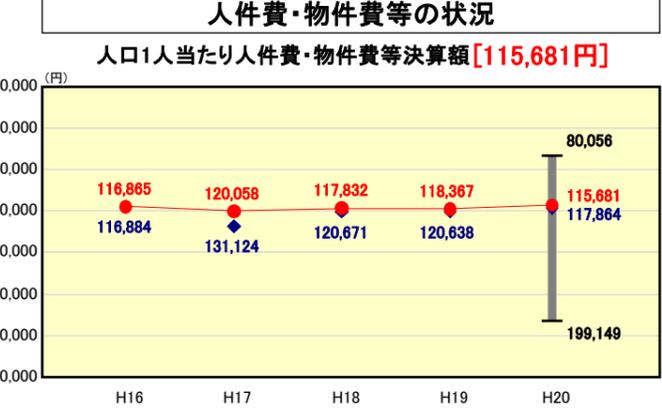
類似団体内順位 5/64  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



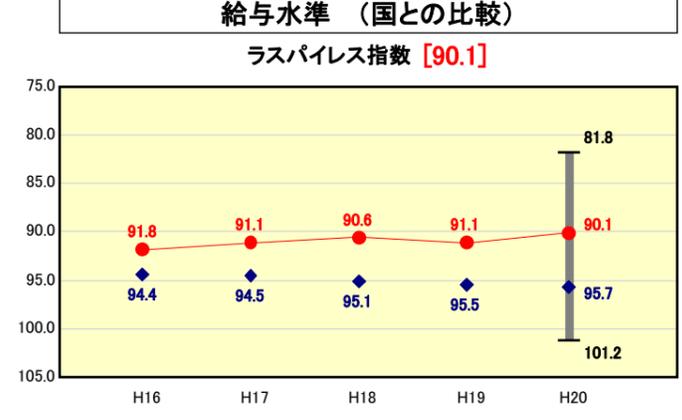
類似団体内順位 57/64  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



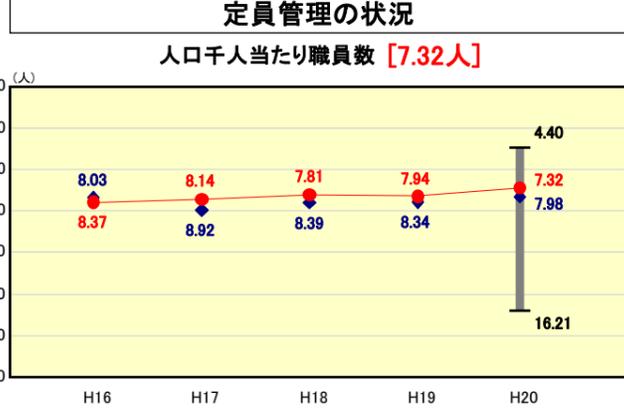
類似団体内順位 28/64  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 27/64  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 4/64  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 21/64  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
人口の減少に加え、長引く景気の低迷や大型事業所が少ないことから類似団体平均を大きく下回っている。歳入では、目標となる指標を設定し、町税や使用料等の収納率向上に取り組む。また、公平、公正な受益者負担の観点から使用料や手数料の適正化を図る。歳出では、組織の見直し(17課局から5課局減の12課局)、人件費の見直し(退職者の不補充)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等により徹底した歳出の見直し(平成21年度までに年間5%の縮減)等、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿った施策に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
平成19年度は2.1%上昇し、97.9%となり、平成20年度では1.0%改善し96.9%となっているが、類似団体平均を大きく上回っている。このことから、第4次行財政改革集中改革プラン(平成19年7月改訂)に沿って新規採用者の抑制(平成22年度まで新規採用はしない)、指定管理者制度の導入や民間委託の推進、各種補助金の削減等を行っている。また、行政評価制度を導入し、平成21年度から外部評価(7名の委員)による事務事業の点検を行っている。歳入の経常一般財源の確保を図ることとし、町税や使用料等の収納率の目標となる指標を設定し、収納率向上に取り組む。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均をやや下回っているが、ごみ処理業務や消防業務、介護保険広域連合等の一部事務組合への負担金や、病院、介護老人保健施設、下水道事業への繰出金に含まれる人件費や物件費を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになることから、今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

**【将来負担比率】**  
団塊世代の大量退職が続いているが、定員適正化計画により新規採用職員を抑制していることから退職手当負担見込額が抑えられている。また、大規模事業の財源とした既発債の償還ピーク(平成19年度)を過ぎたことから将来負担額が減少している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

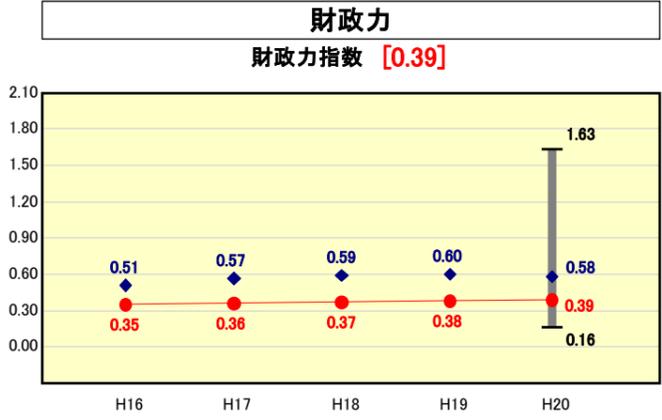
**【ラスパイレス指数】**  
本町のラスパイレス指数は、平成21年度3%の給与抑制措置をおこなったため、平成20年の91.1から1ポイント下がり90.1となっており、全国町村平均94.6及び類似団体平均95.7を大きく下回っている。過去5年間でも91前後で推移しているので決して高い状況ではない。しかしながら、厳しい財政状況を考慮しながら今後も適正な給与水準の維持に努める。

**【実質公債費比率】**  
平成9年度より総合福祉センター、住宅改良事業、都市公園整備事業を実施したことにより13.8%になっている。平成18年度は類似団体平均を下回っていたが、類似団体の実質公債費比率が下降したことにより平成19年度以降は類似団体平均を上回っている。

公債費は、平成19年度がピークで以後減少に転ずるものと見込まれるが、今後とも新規発行の抑制(歳入総額の10%以内)に努め、起債に頼ることのない財政運営を行っていくことにより実質公債費比率の低減を図る。

**【人口千人当たり職員数】**  
集中改革プランで普通会計職員数を5年間で18人削減する計画を掲げ、計画4年目の平成21年4月1日時点で、早期退職などにより計画を上回る25人の職員数を削減し効果を上げている。そのため、人口が18,146人から17,888人に減少したものの、人口1,000人当たりの職員数が0.62ポイント改善している。しかし、福岡県市町村平均6.22とは大きな開きがあるため、今後も更なる定員の適正管理に努める。

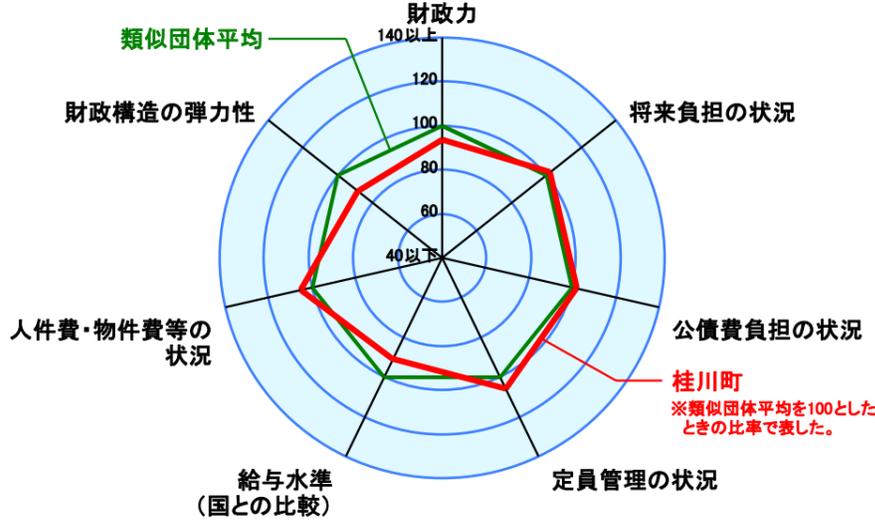
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



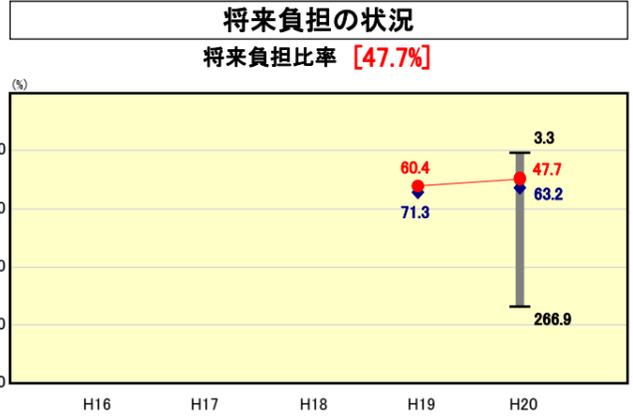
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 47/70  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

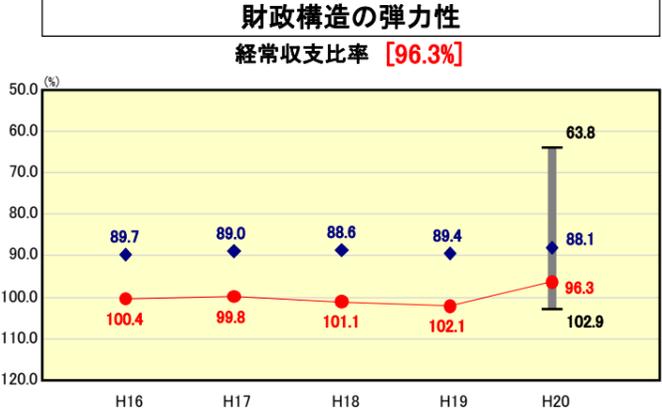
人口	14,358	人(H21.3.31現在)
面積	20.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,332,408	千円
歳入総額	5,037,144	千円
歳出総額	4,883,532	千円
実質収支	146,095	千円



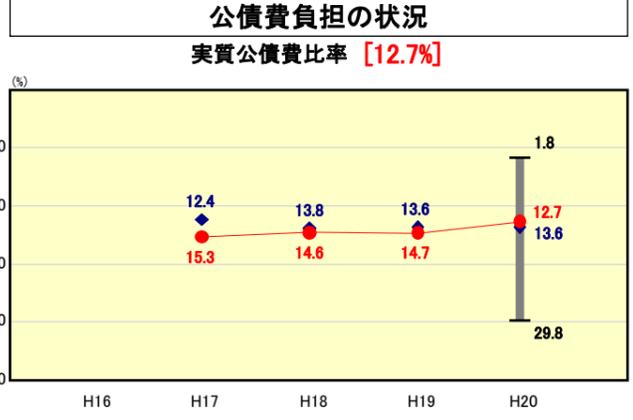
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



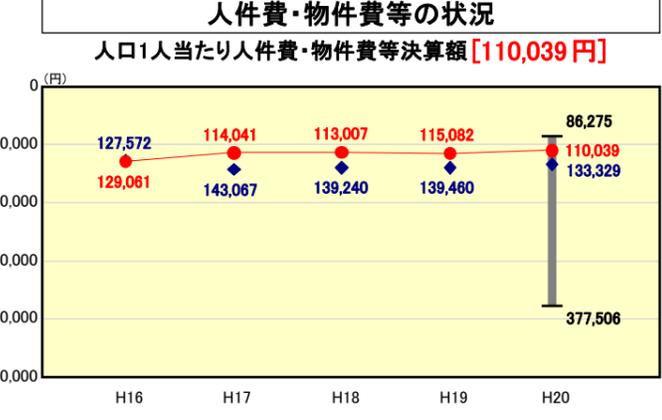
類似団体内順位 13/70  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



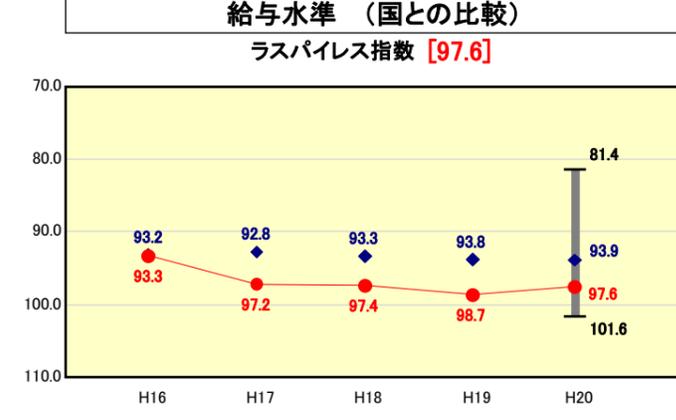
類似団体内順位 63/70  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



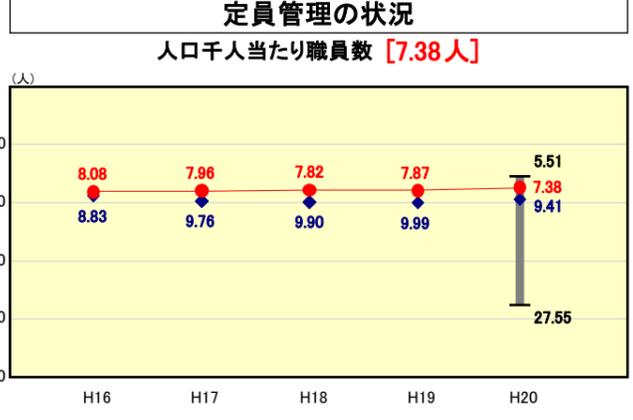
類似団体内順位 27/70  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 21/70  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 62/70  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 17/70  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

《財政力指数》  
町内に中心となる産業がないことにより財政基盤が脆弱であることや、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.39と類似団体平均値を下回っている。緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

《経常収支比率》  
平成19年度に地方債の繰上償還並びに退職者に伴う新規採用職員を抑制したことにより、平成20年度は前年度より5.8ポイント改善したが、未だ類似団体平均よりも高い水準にあり、財政構造の弾力性を失っている状況にある。今度とも、投資的経費に係る地方債の新規発行を抑制し、事務・事業の改善・廃止を継続するとともに、自主財源の確保に資する施策を展開する所存である。

《ラスパイレス指数》  
類似団体平均値よりも高い水準となっているが、国家公務員の給与水準を下回っている。今後も各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

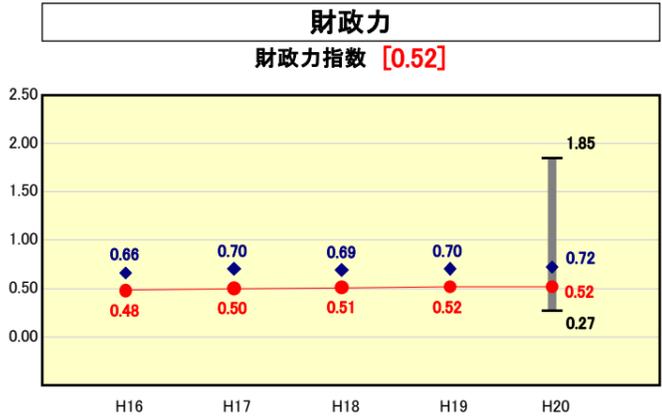
《実質公債費比率》  
平成19年度の繰上償還により、類似団体平均を下回っている。今度とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのないよう財政運営に努める。

《将来負担比率》  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、平成19年度からの公的資金補償金免除繰上償還及び繰上償還による地方債現在高の減や、減少の一途を辿っていた基金が、財政調整基金をはじめ、増加に転じたことが挙げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

《人口千人当たり職員数》  
集中改革プランに沿って、平成17年度から5年間で職員数を約10%減員（平成17年4月1日職員数135人→平成22年4月1日125人）することとしており、人件費削減に努めた結果、新規採用抑制策等により類似団体平均を下回る水準を維持している。今度ともより適切な定員管理に努める。

《人口1人当たり人件費・物件費等決算額》  
類似団体に比べて、人件費・物件費の決算額が低くなっているが、今後も民間委託や指定管理者制度の導入の検討等により、引き続きコストの低減を図っていく方針である。

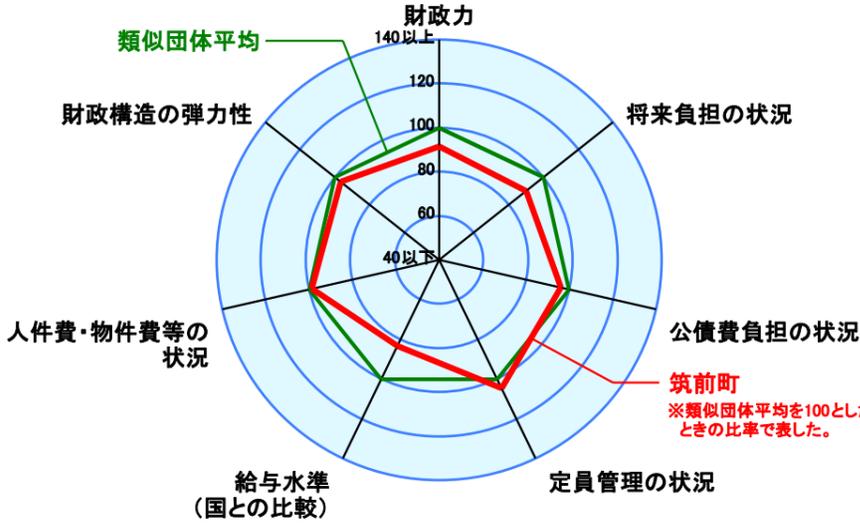
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



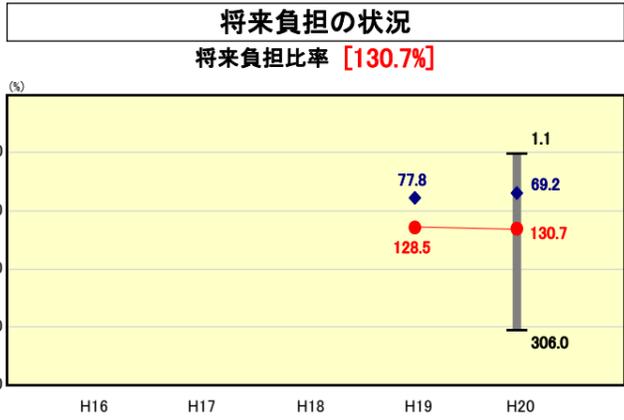
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 118/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

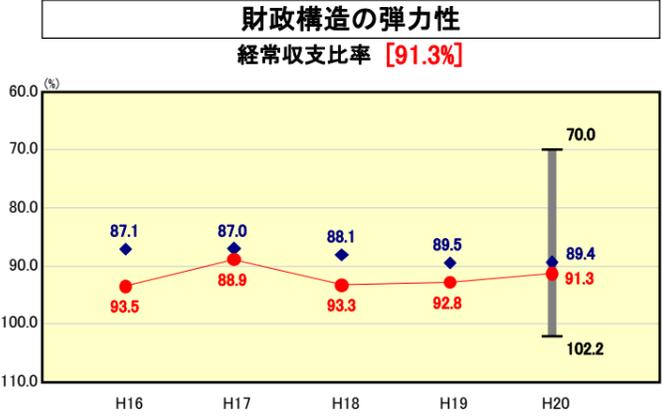
人口	29,299	人(H21.3.31現在)
面積	67.18	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,163,007	千円
歳入総額	14,235,680	千円
歳出総額	13,464,514	千円
実質収支	231,367	千円



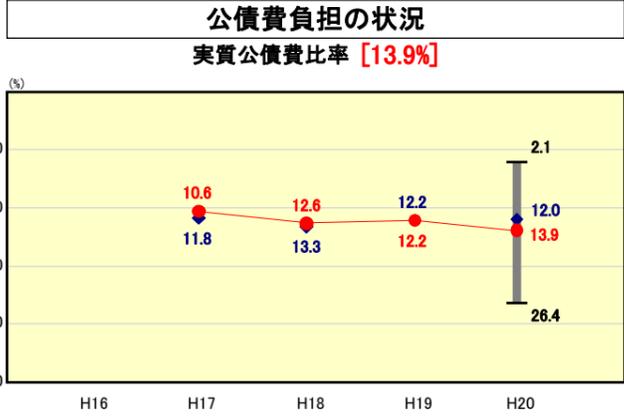
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



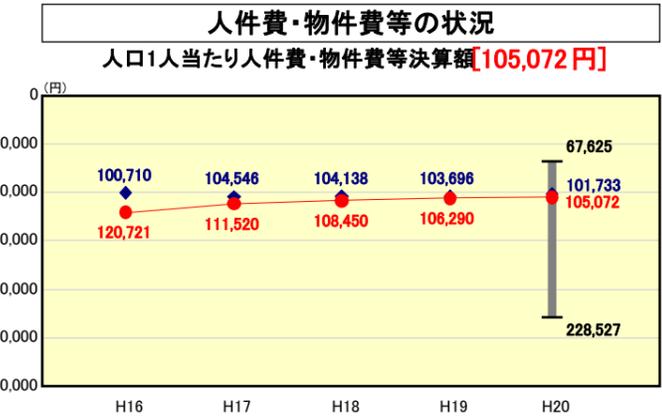
類似団体内順位 94/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



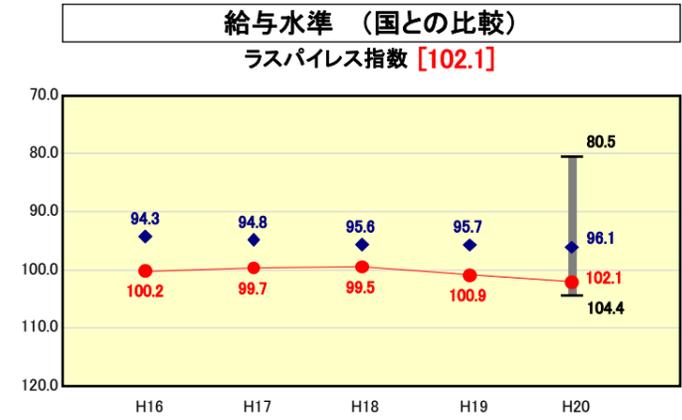
類似団体内順位 83/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



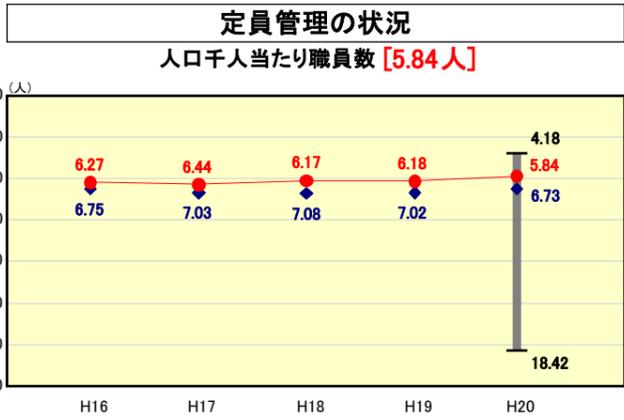
類似団体内順位 91/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 90/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 151/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 42/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
\* 町内に大型事業所等が少ないため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。平成20年度より工業用地造成事業特別会計を設置し工業団地造成を行い、企業誘致の推進を図っている。

**【経常収支比率】**  
\* 公債費等の増加により91.3%と昨年度より1.5ポイント改善したが、類似団体平均を上回っている。公債費については、合併特別債を活用した教育施設整備等により増加する見込みであるが、総合計画実施計画を基にした財政計画との連動により、事業の必要性等を的確に把握した事業選択やスクラップ&ビルドの推進、PDCAサイクルの実施等に取り組み経常的経費の削減(5年間で10%減)に努める。歳出削減においては、退職者に伴う補充を4分の1とし職員数の削減による人件費の削減(5年間で15%減)、事務事業の見直し等により委託料等物件費の削減(5年間で10%減)等歳出の徹底的な見直しを実施する。また、役職による滞納対策班を編成し、徴収業務の強化に取り組み歳入の確保に努める。

**【実質公債費比率】**  
\* 13.9%と類似団体平均を上回っている。合併特別債償還額の増などに伴う公債費充当一般財源等額の増が主な要因であり、今後も増加傾向であるため、減債基金を活用した繰上償還などを検討するとともに、緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

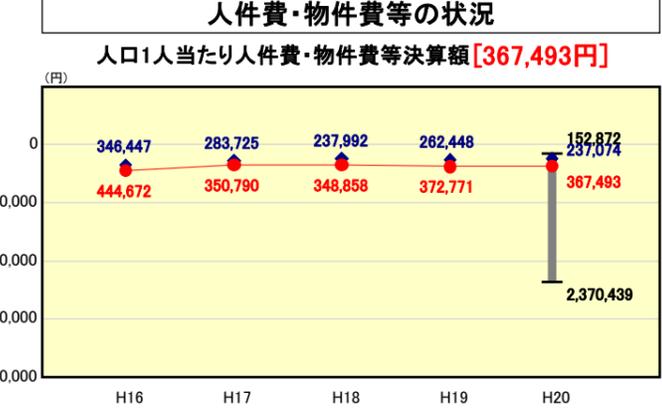
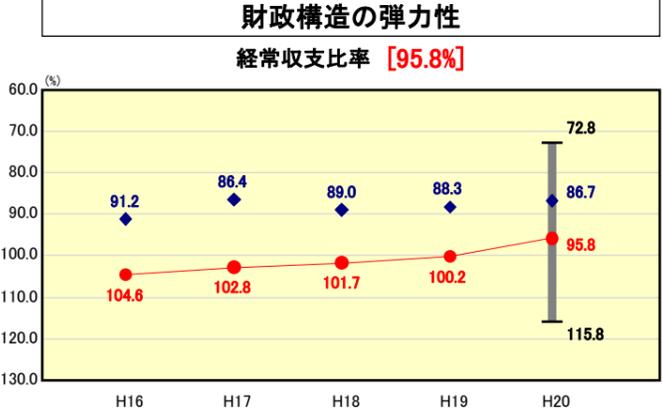
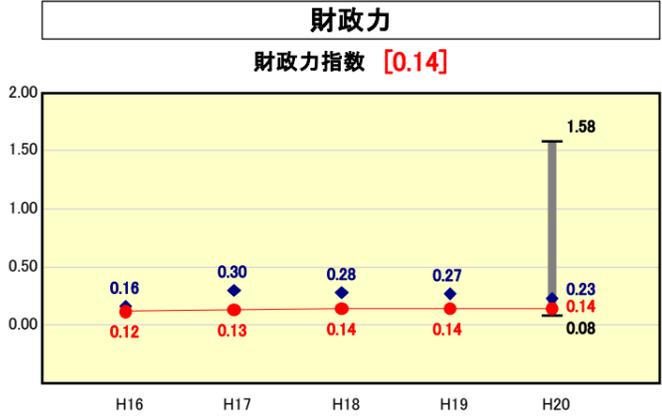
**【将来負担比率】**  
\* 大規模事業の実施により、130.7%と類似団体平均を上回っている。今後、合併特別債活用事業による地方債残高増加が見込まれるが、財政計画に基づき地方債借入の抑制、基金増額など計画的な財政運営に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
\* 5.84人と過去からの新規採用抑制により類似団体平均を下回っている。今後も事務事業の見直し、職員の適正配置、退職者に伴う補充を4分の1とする職員数の削減(5年間で9.6%減)に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
\* 105,072円と類似団体平均を上回っている。人件費については、類似団体平均より上回っているが、合併効果で合併前より減少し昨年度より1.5ポイント改善している。物件費については、各種施設の管理運営を直営で行っていること、大規模事業にかかる備品購入費の増により昨年度より上回っている。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を含め委託化を進めてコスト削減に努め、平成22年度には、保育所に指定管理者制度を導入しコスト削減を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
\* 102.1と類似団体平均を上回っている。平成22年1月昇給抑制をおこない給与の適正化に努める。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

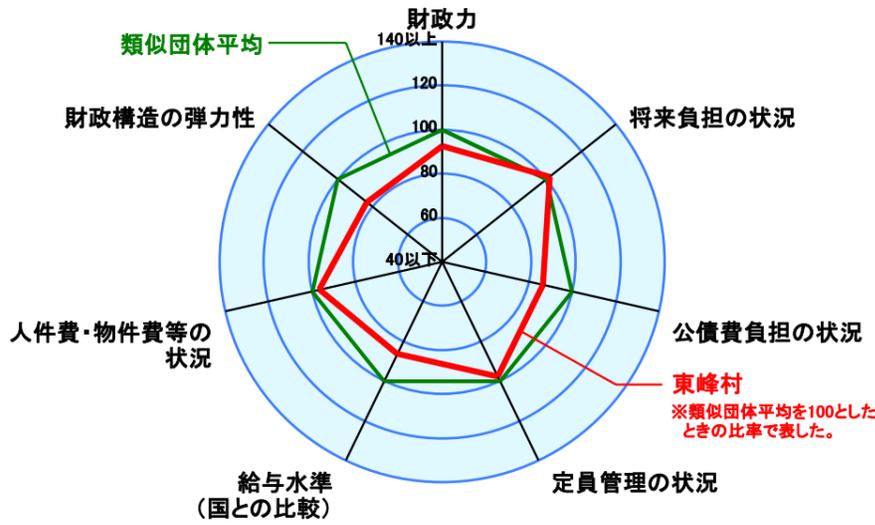
**分析欄**

○**財政力指数**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末37.4%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。急激な収支等の向上は期待できないため、歳出削減(5年間で32%)、定員管理・給与の適正化(5年間で6%減)等行政改革を行い効率化に努めるとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

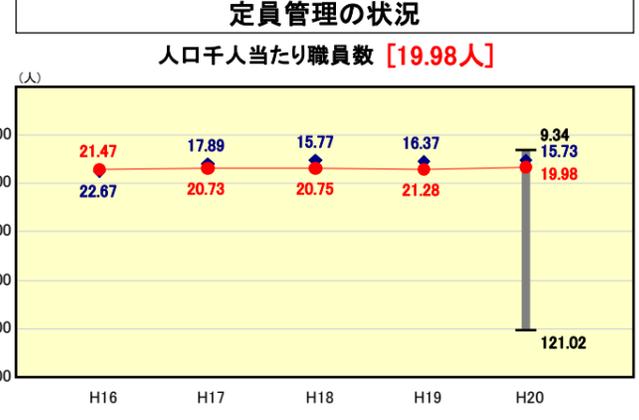
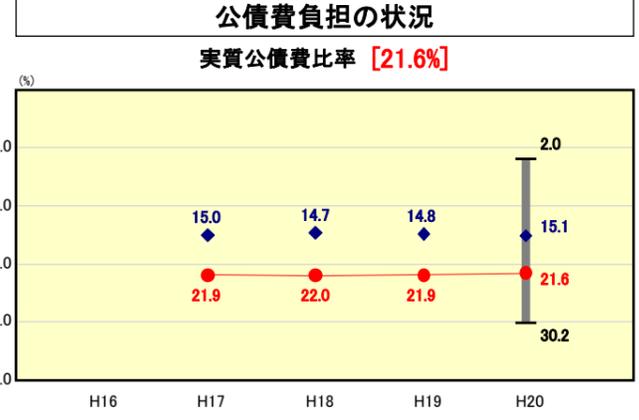
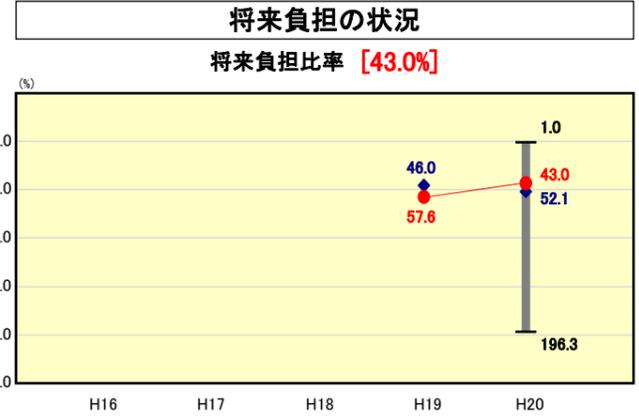
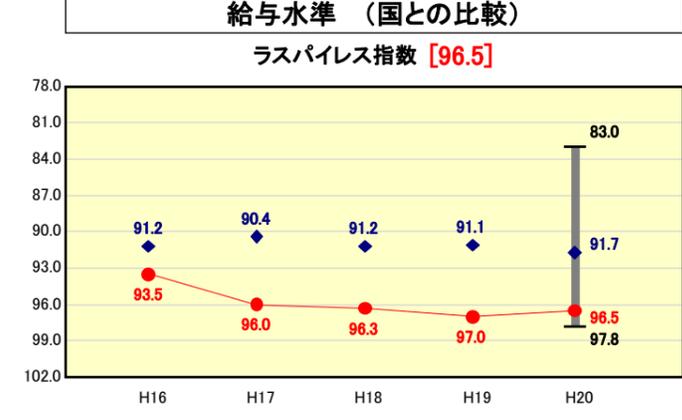
○**経常収支比率**  
人件費、公債費の割合が高いため95.8%と類似団体平均を上回っている。人件費については「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない)を図るとともに、公債費については実質公債費比率21.6%と許可基準を超えていることから、公債費負担適正計画を着実に実行し、平成25年度には17.3%にすることにより経常経費の削減を図る。

○**ラスパイレス指数**  
類似団体を平均を4.8上回り、全国町村平均を1.9上回っている。職員数が少なく年齢層に偏在性があるものの、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後5年間で類似団体平均の水準である91.7まで低下させる。

人口	2,653	人(H21.3.31現在)
面積	51.93	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,662,358	千円
歳入総額	2,781,093	千円
歳出総額	2,682,357	千円
実質収支	68,486	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



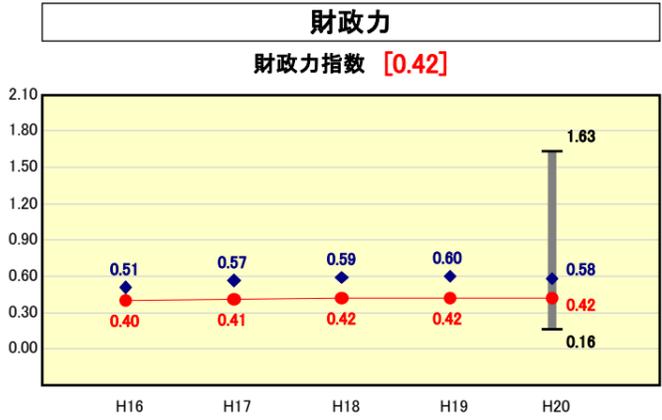
○**実質公債費比率**  
普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇し、前年度より0.3ポイント低下したものの類似団体平均を大きく上回り、起債許可基準である18%を超え21.6%となっている。公債費のピークは平成20年度であり今後縮減の方向ではあるが、事業の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、平成25年度までに17.3%まで低下させる。

○**将来負担比率**  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、過疎対策事業に係る地方債の償還による地方債残高の減や、職員数の減により退職手当負担見込額の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増等があげられる。また、甘木・朝倉・三井環境施設組合への組合等負担見込額が減少したことから将来負担額が減少している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

○**人口千人当たり職員数**  
合併を行ったことにより類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充(合併後5年間実施)等により、平成21年度までに職員数を8%(5人)削減する。

○**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体平均に比べ人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が高くなっている要因は、保育所・福祉センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図る。

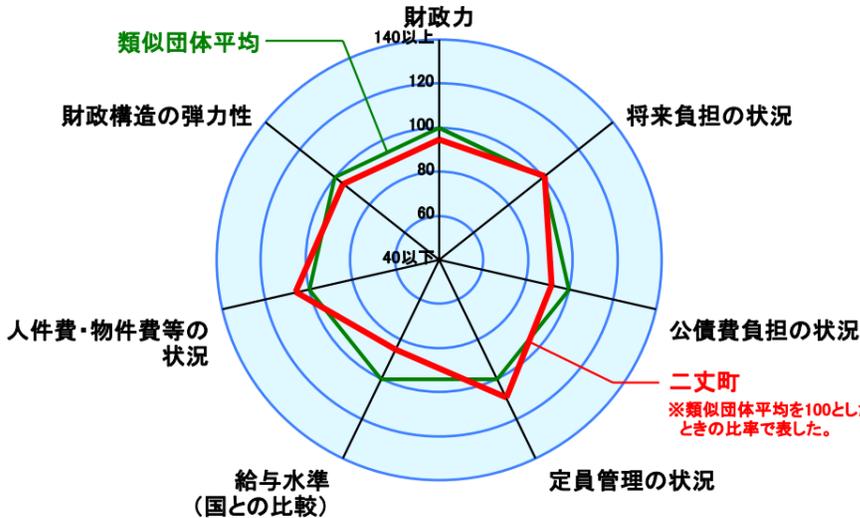
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



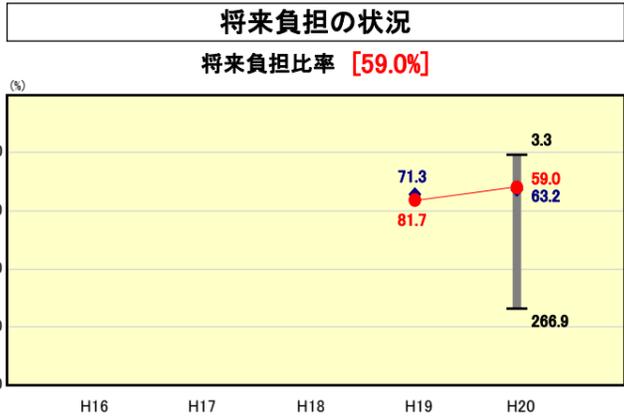
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
43/70  
全国市町村平均  
0.56  
福岡県市町村平均  
0.53

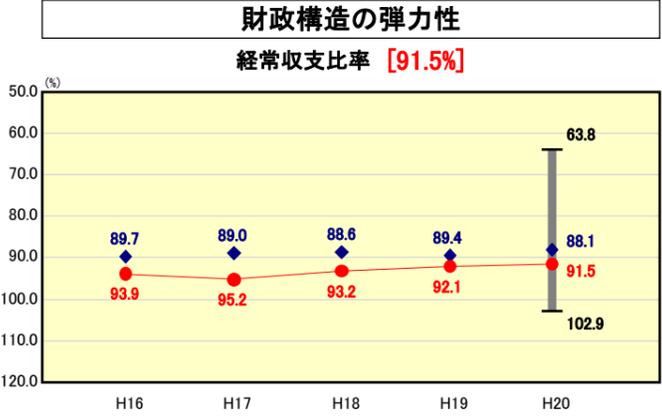
人口	13,421	人(H21.3.31現在)
面積	57.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,208,954	千円
歳入総額	4,881,246	千円
歳出総額	4,600,104	千円
実質収支	204,224	千円



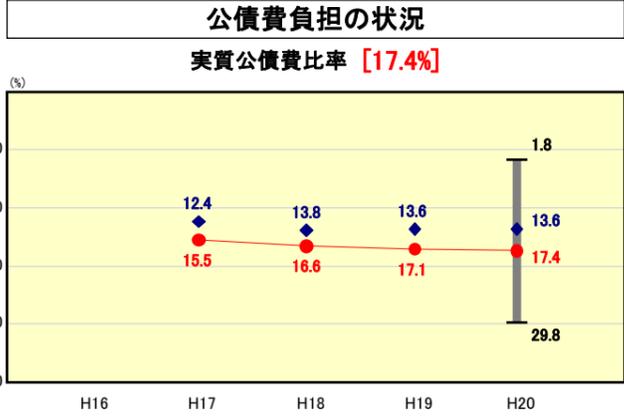
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



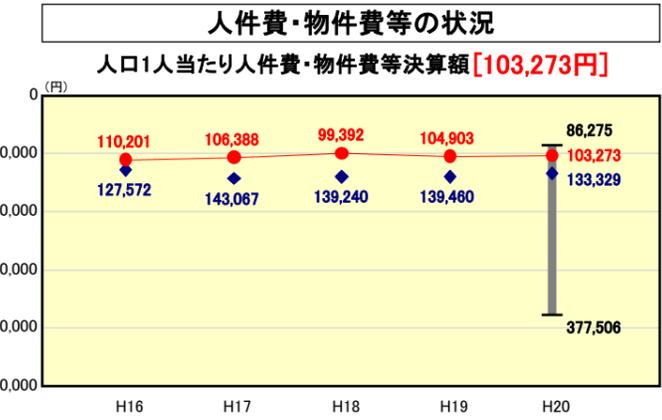
類似団体内順位  
18/70  
全国市町村平均  
100.9  
福岡県市町村平均  
137.5



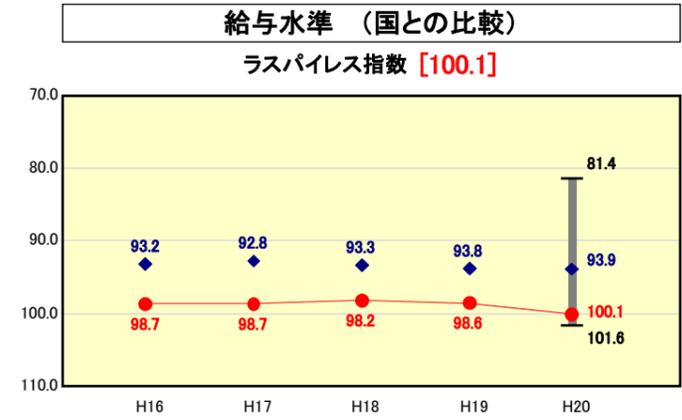
類似団体内順位  
44/70  
全国市町村平均  
91.8  
福岡県市町村平均  
95.3



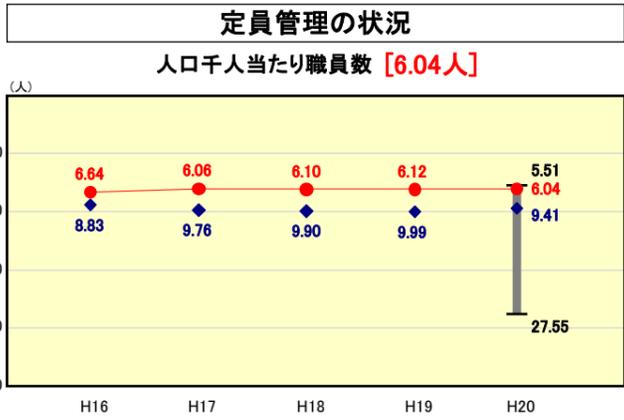
類似団体内順位  
49/70  
全国市町村平均  
11.8  
福岡県市町村平均  
12.9



類似団体内順位  
8/70  
全国市町村平均  
114,142  
福岡県市町村平均  
106,367



類似団体内順位  
68/70  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
3/70  
全国市町村平均  
7.46  
福岡県市町村平均  
6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
近年、財政力指数は横ばいであるが、類似団体平均と比較すると、0.16ポイント下回っている。平成21年1月1日合併により、新市基本計画に基づく経費削減(人件費を10年間で約113億円、物件費を10年間で約27億円、補助費等を10年間で約64億円等)に取り組み、財政基盤の強化に努める。

**【経常収支比率】**  
経常収支比率は17年度から年々減少傾向にあるが、これは17年度に策定した第4次行政改革大綱に基づき、人件費、物件費等の削減に取り組んできたことによるものである。20年度は、公立保育所に指定管理者制度を導入し、経常経費を削減したこと等により、経常収支比率が0.6ポイント減少した。  
合併後は、新規採用の抑制(合併後4年間は、新規採用を実施しない)による職員数の減(10年間で111人削減)や行政財政改革等の取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等決算額が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。加えて、20年度に公立保育所に指定管理者制度を導入し、経費削減に努めた結果、類似団体平均より30056円低い状況である。  
今後は、新市基本計画に基づき、合併10年後の職員数440人を目指し(111人削減)、計画的に正規職員を削減する。

**【ラスパイレス指数】**  
19年度と比較すると1.9ポイント高くなっている。人件費の縮減は、第4次行政改革大綱及び新市基本計画に掲げられており、今後、より一層給与の適正化に努める。

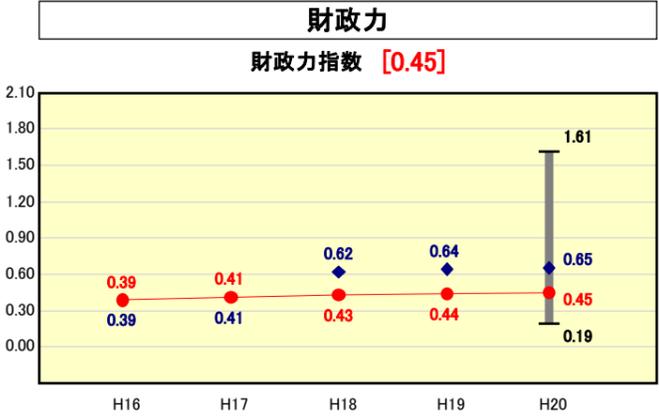
**【将来負担比率】**  
19年度と比較して22.7ポイント下回っているが、これは公営企業債の公的資金繰上償還等を行ったこと、また、21年度にはし尿処理場整備、26年度にはごみ処理場整備の地方債償還が終了すること等によるものである。今後も、地方債を伴う新規事業の実施については、後世への負担を少しでも軽減することを念頭に置き、十分検討する。

**【実質公債費比率】**  
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を3.8ポイント上回っている。今後は、新市基本計画に基づき、地方債の新規発行を伴う普通建設事業については、十分精査を行い、計画的な地方債の発行に努める。

**【人口千人当たり職員数】**  
定員適正化計画に基づき、計画的に正規職員の削減を行ってきたため、類似団体平均を3.37ポイント下回っている。今後は、新市基本計画に掲げる「10年間で正規職員111人削減」の達成を目指し、人員抑制に努める。

**【※ 平成22年1月1日に糸島市として新設合併】**

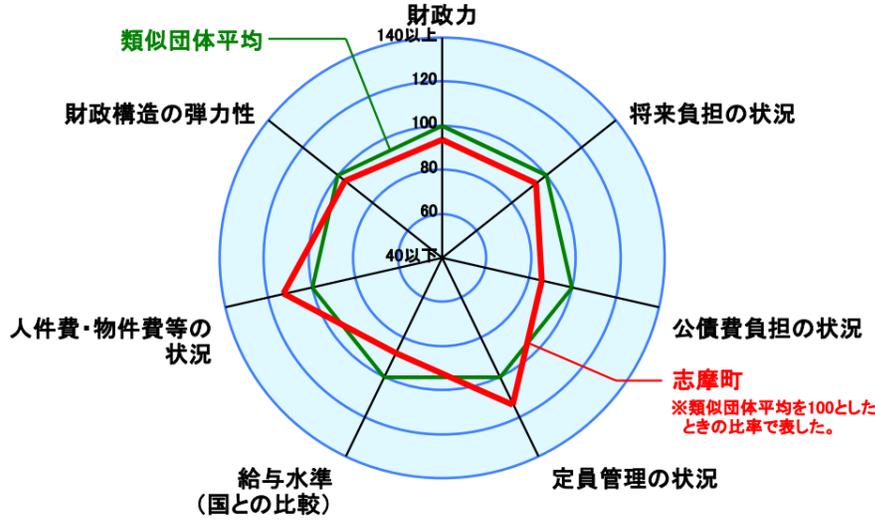
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



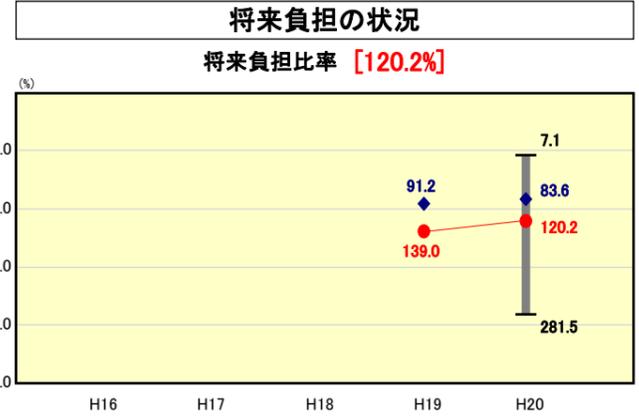
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/64  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

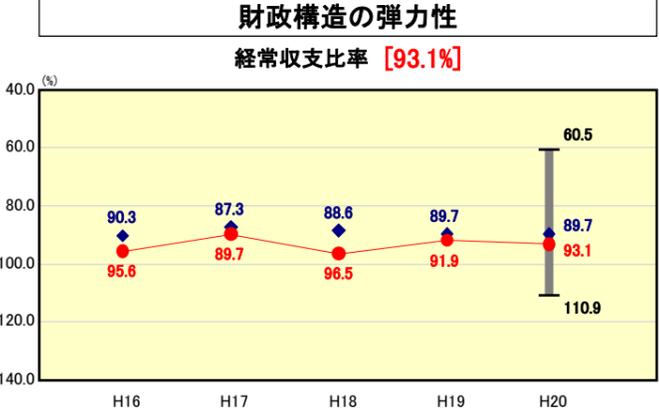
人口	17,782	人(H21.3.31現在)
面積	54.55	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,922,511	千円
歳入総額	5,776,765	千円
歳出総額	5,216,757	千円
実質収支	243,775	千円



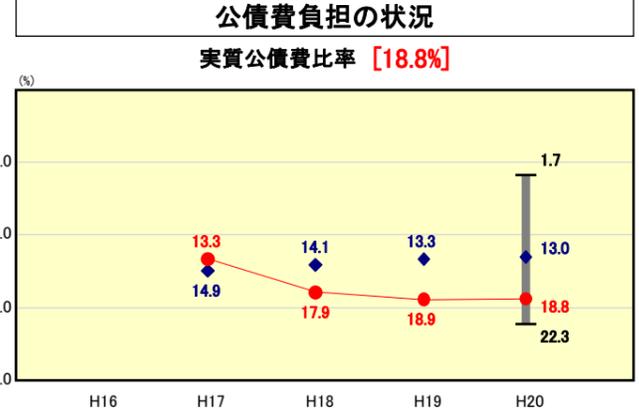
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



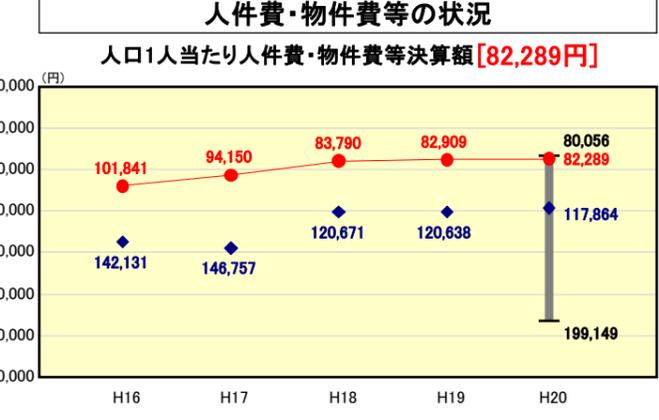
類似団体内順位 38/64  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



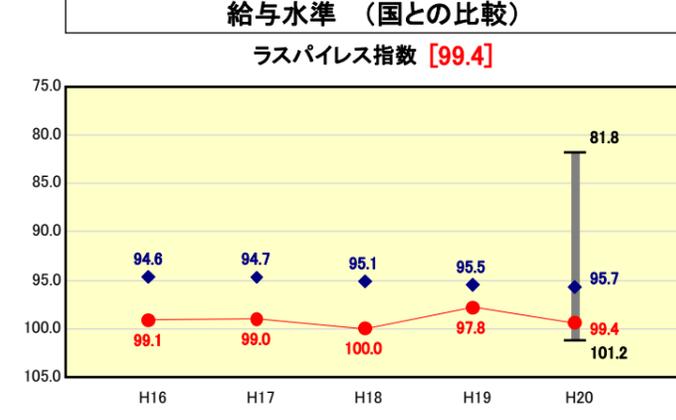
類似団体内順位 34/64  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



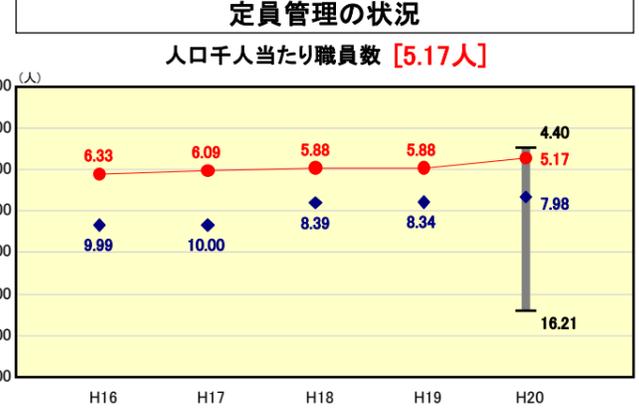
類似団体内順位 55/64  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 3/64  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 60/64  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 2/64  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
類似団体平均値を下回っているが、ここ7年間着実な伸びを見せており、0.45となっている。平成19年度に大手業者が商業施設を出店し、また、福岡市、前原市及び志摩町にまたがる地区に九州大学移転計画(平成17年度～平成31年度)が進行中であり、町内でも工業団地の整備を行うなどの企業誘致を進め、財政基盤の強化を図るとともに、投資的経費の見直しや人件費、経常経費等を抑制し歳出削減に努める。

○経常収支比率  
類似団体平均値を上回る水準で推移している。人件費や物件費、公債費は類似団体平均値を下回っているが、児童福祉費などの扶助費、ごみ・し尿処理業務や常備消防業務を行っている一部事務組合への負担金などの補助費等が類似団体平均値を大きく上回る要因となっている。合併後は、新規採用の抑制(合併後4年間は、新規採用を実施しない)による職員数の減(10年間で111人削減)や行財政改革等の取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

○ラスパイレス指数  
地域手当の未支給や管理職手当の10%カット等 person 費抑制に努めている。前年度より0.6ポイント減少しているが、類似団体平均値を上回る水準で推移している。退職勧奨の実施や新規採用の抑制を行うなど人件費抑制に努めているが、給与制度改革に伴う現給保障者の割合が高いことも要因となっている。今後も国の給与制度改革に伴う見直しを行い、より一層の給与適正化に努める。

○実質公債費比率  
類似団体の実質公債費比率平均値を上回っている。公営企業への繰出金や一部事務組合の負担金の実質公債費比率を押し上げる要因となっている。単年度で見ると平成19年度18.3%、平成20年度17.0%となっていて、今後も減少する見込みである。

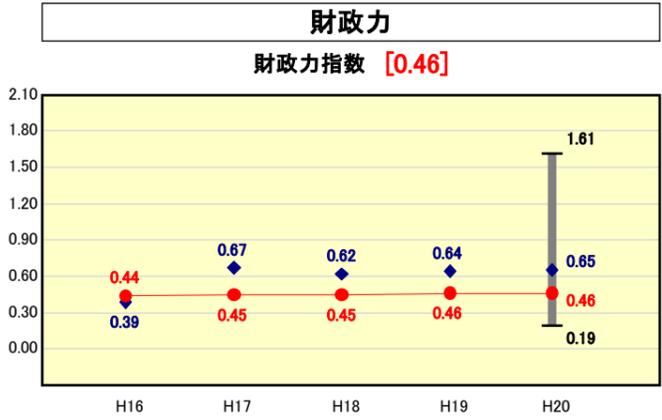
○人口千人当たり職員数  
平成17年度に策定した定員適正化計画に基づく定員管理により、類似団体平均値を下回る水準で推移している。今後も定員適正化に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均値と比較して大きく下回っている。要因として、ごみ・し尿処理業務や常備消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。平成17年度に策定した第4次志摩町行政改革大綱及び定員適正化計画に基づき人件費及び物件費等の削減に取り組んでおり、今後もこの水準で推移する見込みである。

○将来負担比率  
類似団体平均値を上回っているが、前年度より18.8ポイント減少している。一部事務組合や普通会計の地方債現在高が減少したことによる。今後も地方債残高は減少し、一部事務組合の一般会計負担見込額も減少することから、将来負担比率は減少すると見込める。

【※ 平成22年1月1日に糸島市として新設合併】

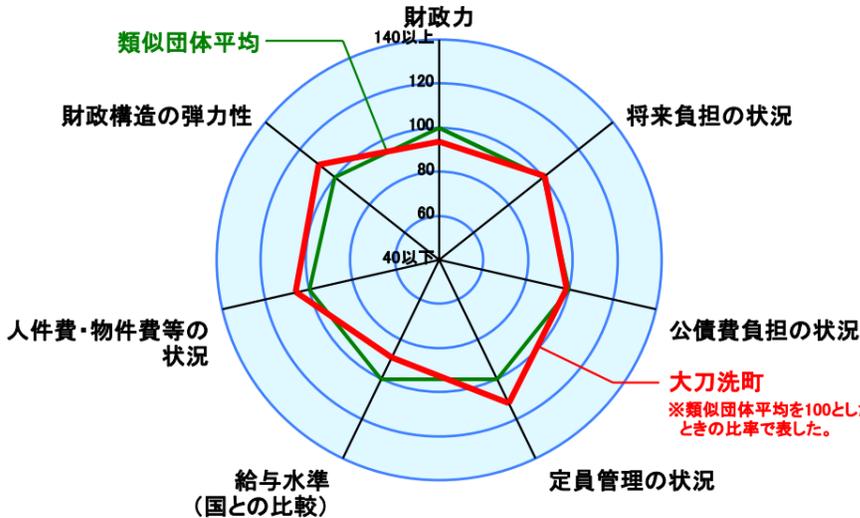
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



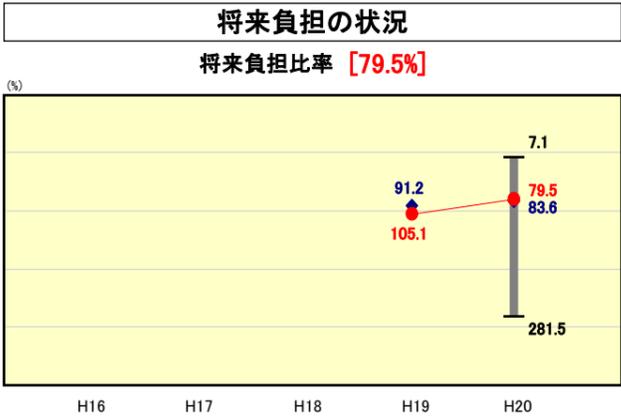
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 36/64  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

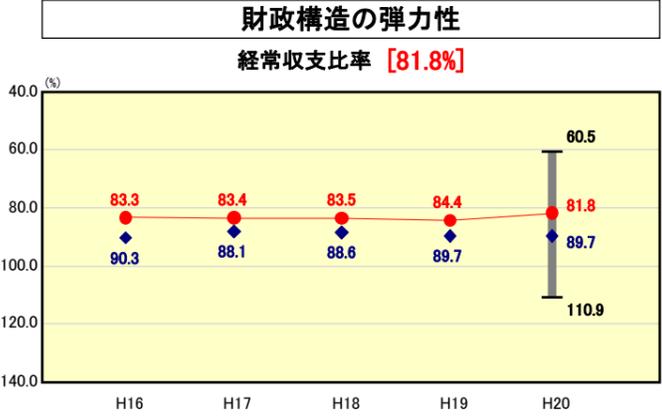
人口	15,570	人(H21.3.31現在)
面積	22.83	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,621,263	千円
歳入総額	5,303,564	千円
歳出総額	4,996,325	千円
実質収支	223,513	千円



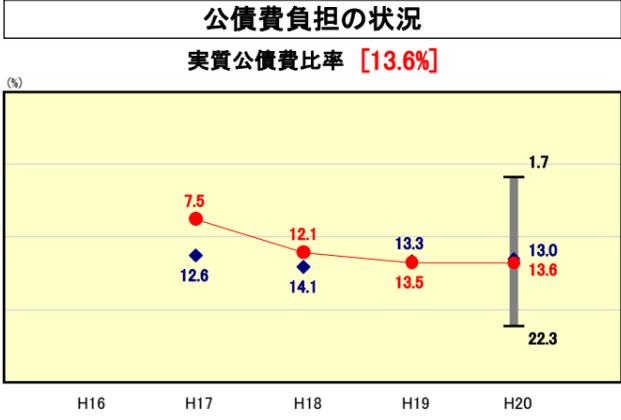
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



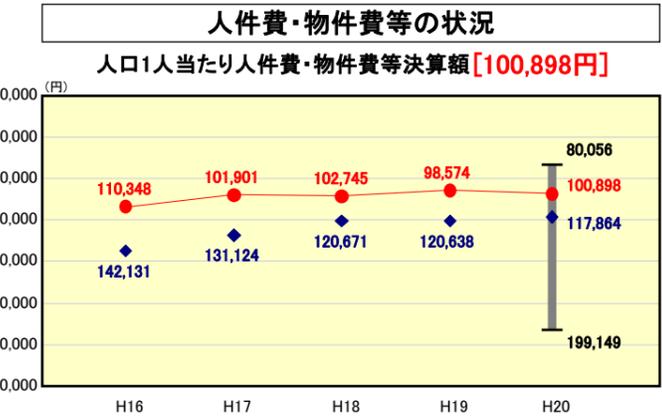
類似団体内順位 20/64  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



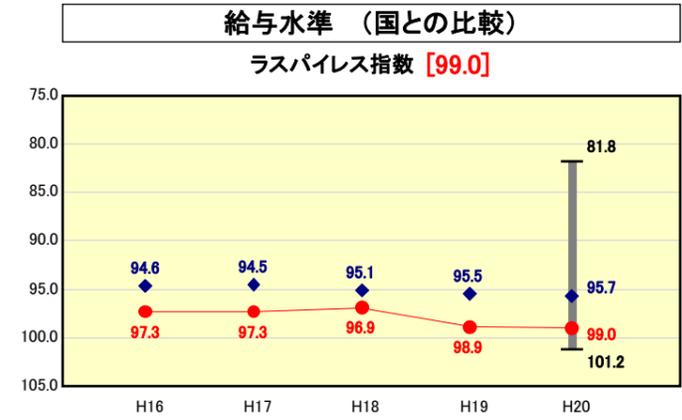
類似団体内順位 8/64  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



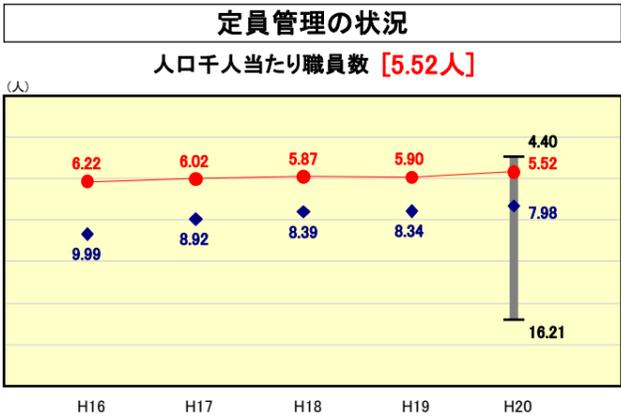
類似団体内順位 27/64  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 16/64  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 56/64  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/64  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○財政力指数  
長引く景気低迷による税収の落ち込みから、類似団体平均値、全国市町村平均及び県内市町村平均を下回った状況が続いている。今後は、事務事業の見直しによる歳出削減及び定住促進、企業誘致など税収向上につながる政策を推進し、自主財源の確保に努める。

○経常収支比率  
普通交付税等増の影響もあり、前年度比2.6ポイント減となり類似団体平均値より下回っている。人件費は昨年より減少しているが、公債費や扶助費は増加傾向にあるので、今後は、事務事業の見直しにより経常経費の抑制に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
これまで、職員数を抑制してきたこと及びゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行ってきたことにより、類似団体平均より低い。しかしながら、一部事務組合への負担金のうち人件費・物件費等に充てる費用を加えると人口1人当たりの金額は大きく増加する。今後もコスト削減に努めるとともに、一部事務組合に対しても削減を求め。

○ラスパイレス指数  
前年より0.1ポイント上昇している。給与表改正に合わせて賃金抑制を行っているが給与表改正時に50歳台の割合が高かったため、ラスパイレスが上昇したと思われる。退職者が生じることに伴い順次ラスパイレス指数は下がってくると見込まれるが、今後は、類似団体等の給与状況等を踏まえ、給与水準の適正化に努める。

○将来負担比率  
地方債の現在高及び公営企業債等繰入見込額の減少により前年より25.6ポイント改善しており、類似団体平均を4.1ポイント下回る。今後は、さらなる投資的経費の厳選を行い、地方債の発行を抑制し、財政の健全化に努める。

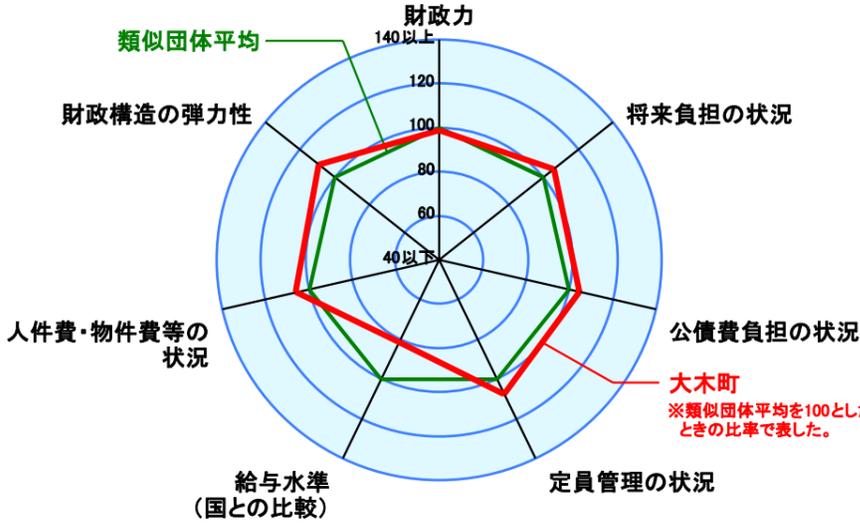
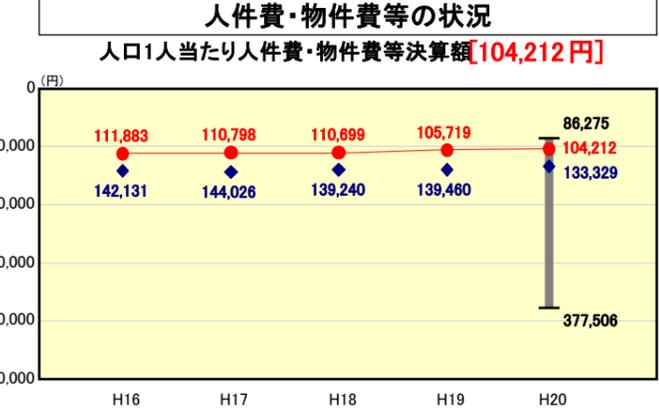
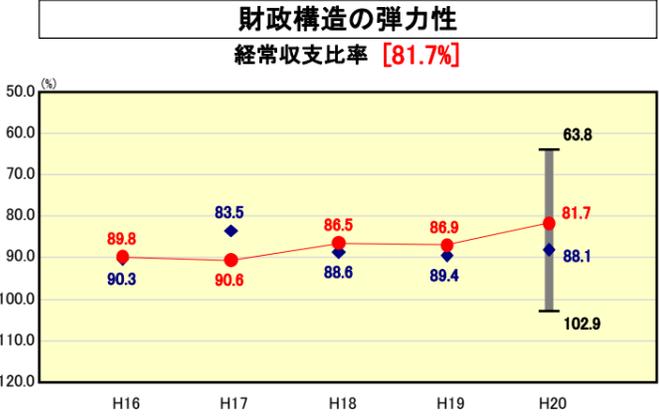
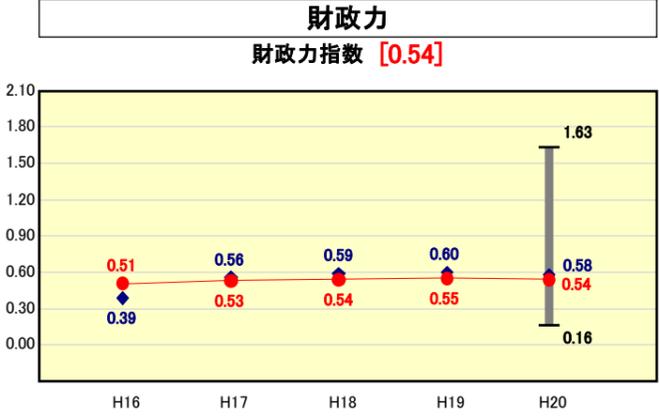
○実質公債費比率  
前年度より0.1ポイント悪化しており類似団体平均を0.6ポイント上回っている。交付税措置のない起債の増加と据え置き期間が終わり新たな償還が始まったためと思われる。今後は、投資的経費を厳選し、地方債の発行の抑制に努める。

○人口千人当たり職員数  
これまで、退職者不補充等で職員数を抑制してきたことにより、全国市町村平均及び県内市町村平均を大きく下回っている。今後も効率的な行政運営を行い、適正な定員管理に努める。

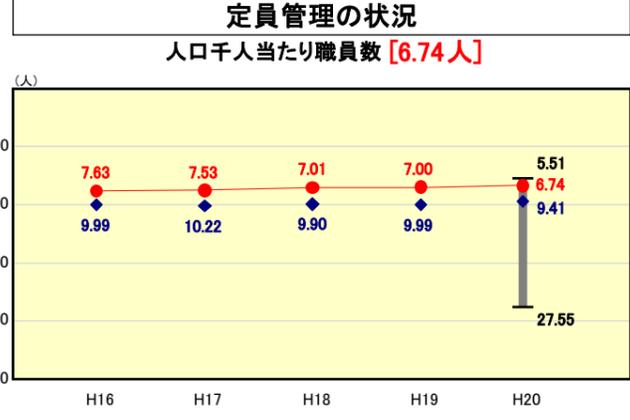
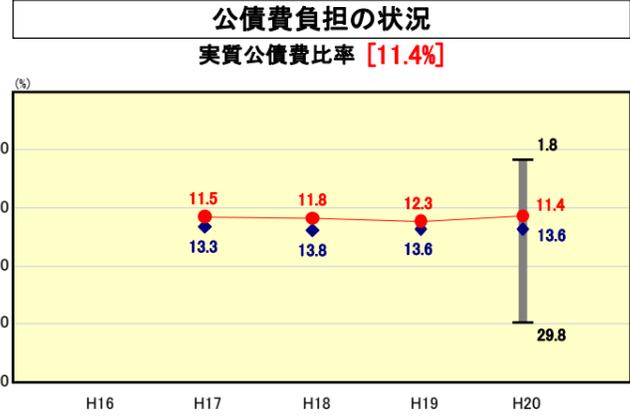
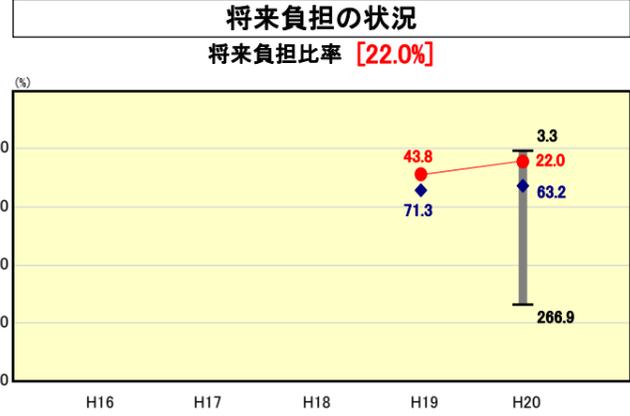
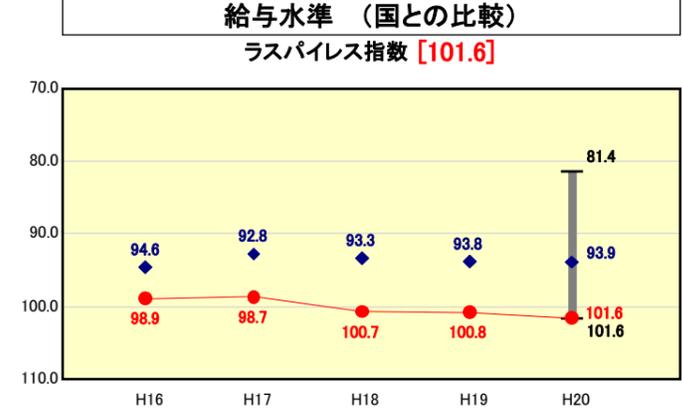
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	14,549	人(H21.3.31現在)
面積	18.43	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,956,372	千円
歳入総額	4,815,060	千円
歳出総額	4,553,593	千円
実質収支	172,432	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
県平均を上回るものの、類似団体平均を下回る0.54となっている。平成18年度より税の徴収係を1名増員し、徴収体制の強化を図っており、今後はインターネット販売の実施や自動車差押の実施等により徴収率の向上に取り組み、税収増加等による歳入の確保に努める。

○経常収支比率  
公債費の大幅な減少により、前年度より5.2ポイント減少し81.7%となり、21年度までの目標である85.0%以下を達成したが、今後もこの水準を維持するよう、人件費、物件費等の削減に努め、義務的経費の抑制を図る。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
集中改革プランの取り組みにより、全国平均や県平均、類似団体平均と比較しても低く、人件費、物件費及び維持補修費とも前年度を下回っている。今後もより一層の削減に努める。

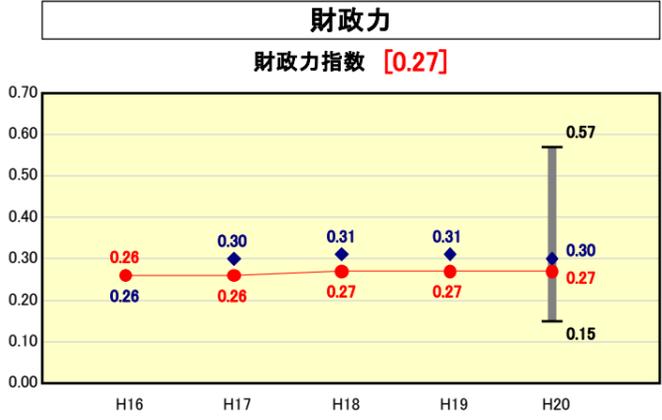
○ラスパイレズ指数  
各種手当の見直しなどを実施しているが、全国平均や県平均、類似団体平均を上回っている。今後もより一層の給与の適正化に努める。

○将来負担比率  
前年度より、全国平均や県平均、類似団体平均を下回っており、20年度は大幅に減少している。主な要因としては、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額があげられる。今後も新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

○実質公債費比率  
過去からの起債抑制策により全国平均や県平均、類似団体平均を下回っているが、起債については、今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、適切な範囲での活用を努める。

○人口千人当たり職員数  
類似団体平均を下回るが、今後も退職者不補充により、23年度までに16年度比11名の削減を目標とする。

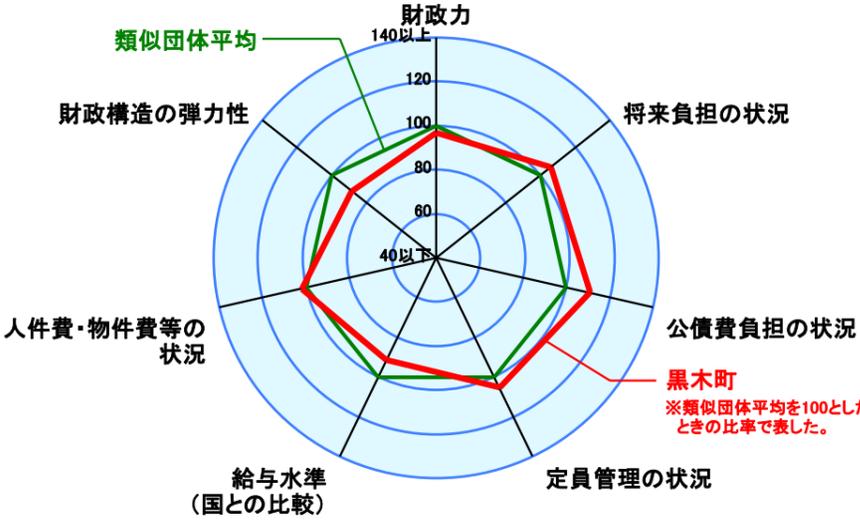
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



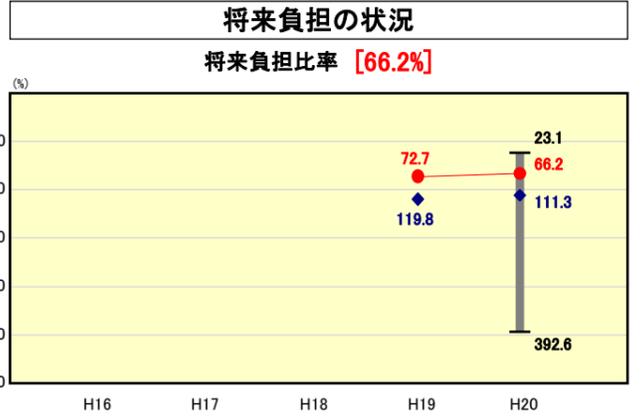
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 28/52  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

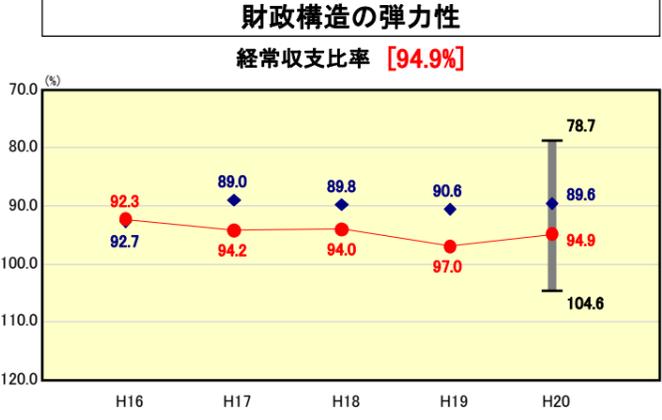
人口	13,065	人(H21.3.31現在)
面積	135.49	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,468,712	千円
歳入総額	7,043,010	千円
歳出総額	6,670,471	千円
実質収支	179,413	千円



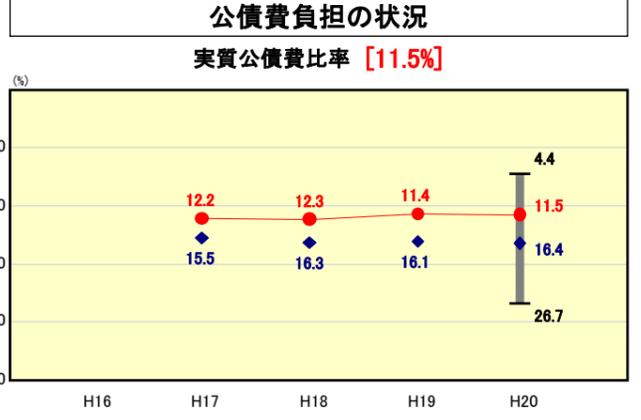
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



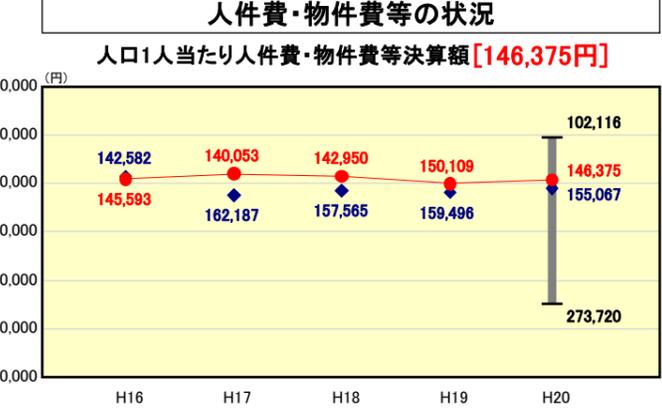
類似団体内順位 11/52  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



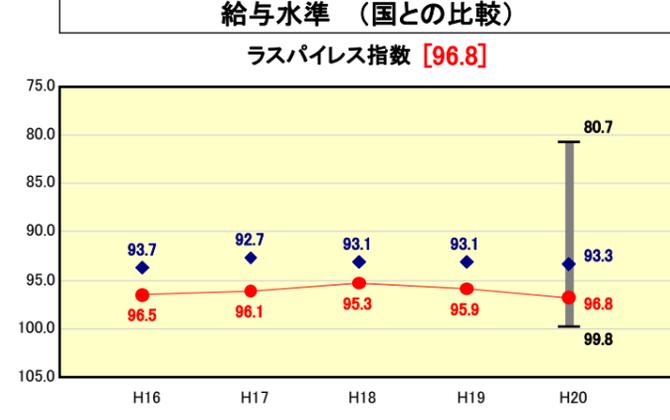
類似団体内順位 49/52  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



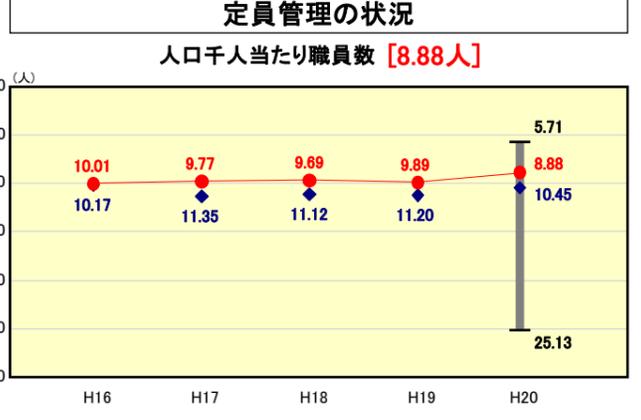
類似団体内順位 5/52  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 22/52  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 39/52  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 12/52  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

【財政力指数】就業人口の減少により税収の低迷が深刻化し、財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。要因としては、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年3月末33.6%)、主要産業である農林業の低迷に加え、交通体系や水源の問題から企業誘致が進まないことにより就労の場を求めての転出が多くなっていることなどが要因と考えられる。合併後の新市では税対策プロジェクトチームを発足し、税収確保と滞納者からの徴収強化に取り組むと同時に、集中改革プランによる事務事業の見直し、民間委託等の推進、補助金等の整理合理化、職員数の削減に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】人件費の削減効果等により94.9%と昨年度から2.1ポイント改善したが、引き続き類似団体平均を5.3ポイント上回っている。すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については計画的に廃止縮小を進める。また、定員管理の適正化による人件費の抑制や、民間委託・指定管理者制度の活用などを行い経常経費の抑制を図る。

【実質公債費比率】普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された元利償還金が大きいため類似団体平均を下回っている。世代間の負担の公平化と公債費負担の中長期的な平準化の観点から実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【将来負担比率】近年の大型プロジェクト(都市計画道路整備事業、地域交流センター建設事業、学校給食センター建設事業)の関係で地方債現在高は一時的に増加したものの、地方債発行額を抑え将来負担比率は改善してきている。今後も、地方債発行の抑制により数値の上昇を抑える。

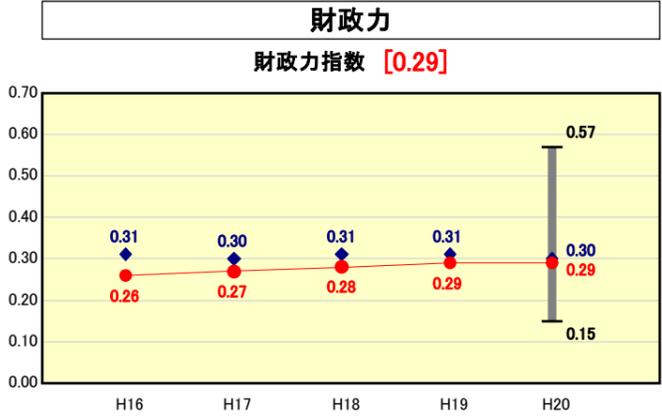
【ラスパイレース指数】平成8年度は100.3であった数値は、平成20年度で96.8まで下がっている。職員給与については、国家公務員準拠を基本に制度改革を行った結果であり、引き続き適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】集中改革プランにおいて17年度から21年度までに17名(10.6%)の職員削減を目標としている。既に目標を上回り、平成20年度までに23名の削減を実施した。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均と比較して、低くなっている要因として、消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、大幅に増加する。今後これらを含めた経費について抑制する必要がある。

【※平成22年2月1日に八女市に編入合併】

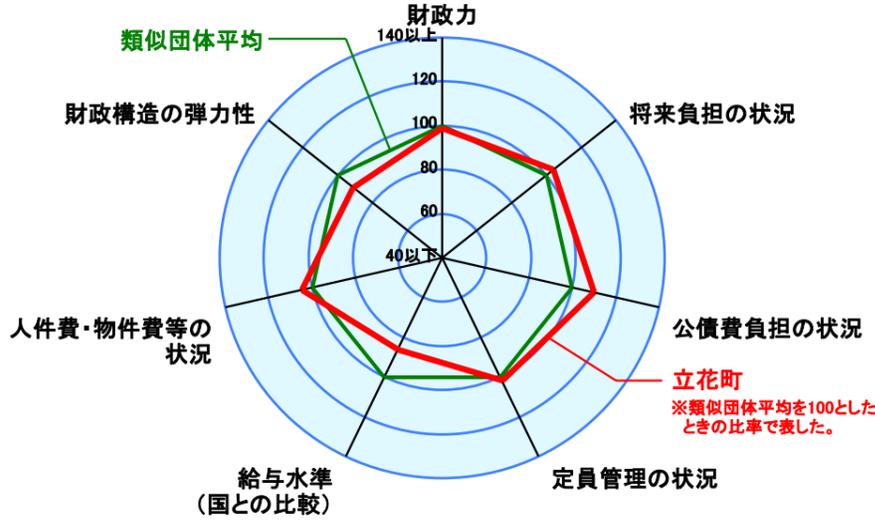
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



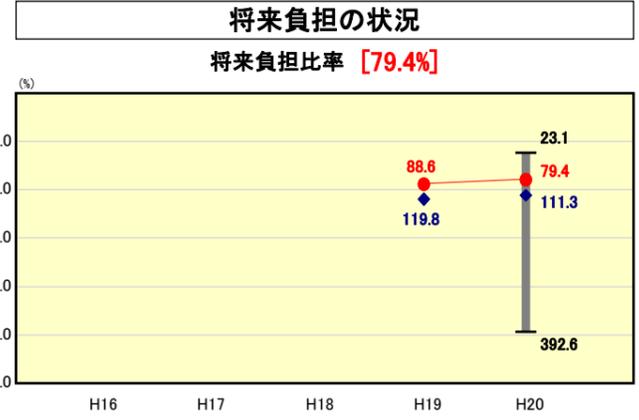
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
21/52  
全国市町村平均  
0.56  
福岡県市町村平均  
0.53

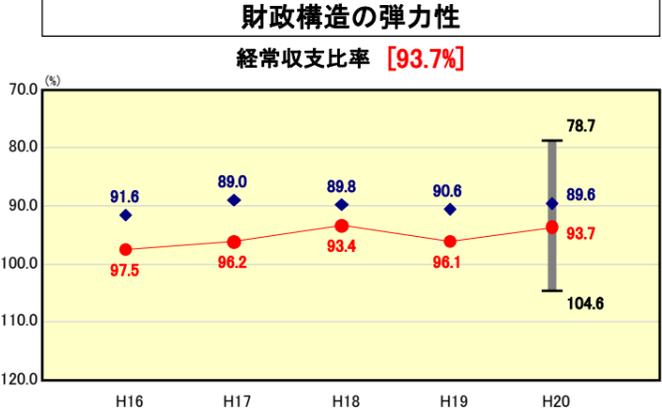
人口	11,434	人(H21.3.31現在)
面積	86.64	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,418,032	千円
歳入総額	4,883,870	千円
歳出総額	4,690,321	千円
実質収支	166,789	千円



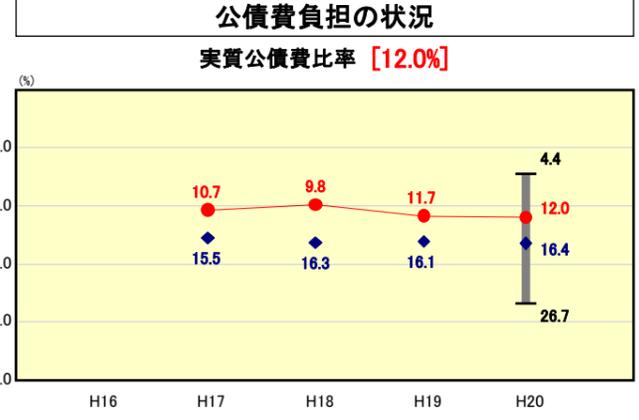
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



類似団体内順位  
16/52  
全国市町村平均  
100.9  
福岡県市町村平均  
137.5



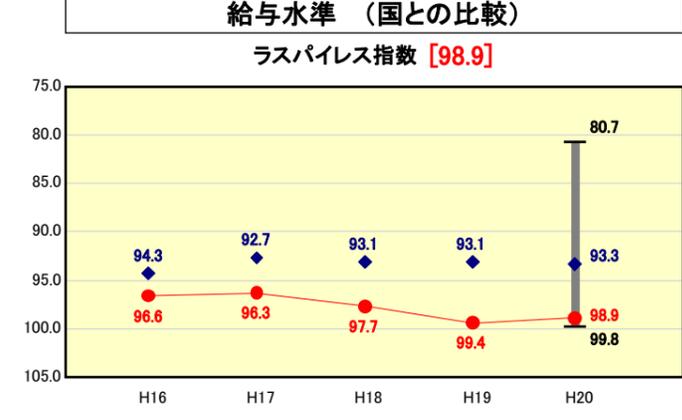
類似団体内順位  
44/52  
全国市町村平均  
91.8  
福岡県市町村平均  
95.3



類似団体内順位  
8/52  
全国市町村平均  
11.8  
福岡県市町村平均  
12.9



類似団体内順位  
16/52  
全国市町村平均  
114,142  
福岡県市町村平均  
106,367



類似団体内順位  
51/52  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
18/52  
全国市町村平均  
7.46  
福岡県市町村平均  
6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:** 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、基盤産業である農業の不振により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。合併後は行政の効率化に努めるとともに、活力あるまちづくりに取り組み、財政の健全化を図る。

**経常収支比率:** 昨年度、老人保健特別会計への繰出金の大幅な増(127,029千円の増)によって数値が悪化していたが、今年度その分が解消していることなどから、数値が2.4%改善している。しかし、依然として類似団体内平均値を上回っていることから、今後も引き続き経常経費の削減に努める必要がある。

**ラスパイレス指数:** 類似団体平均を上回っており、特別職の給与削減や地域手当・管理職手当の削減により一層の給与の適正化に努める。

**実質公債費比率:** 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債や上水道事業に伴う地方債の新規発行が見込まれるため、その他の起債をできるだけ抑制することにより引き続き水準を抑える。

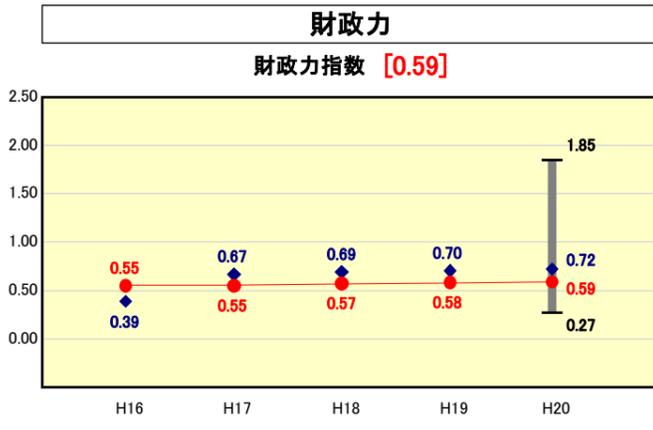
**将来負担比率:** 類似団体平均値を下回っているほか、団体昨年度からも改善している。好転要因としては地方債現在高、組合等負担見込額及び退職手当負担見込額の減などが挙げられる。今後も起債を抑制するほか義務的経費の削減など行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

**人口千人当たり職員数:** 現在のところ類似団体平均を下回っているが、本町の地形的な条件により学校や保育所数が多く、施設職員数が多いと判断される。学校・保育所の統廃合計画を策定、実行中であり職員数もそれに伴い適正化を図る。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:** 職員削減目標を達成するなど「新立花町行財政改革プラン」の実行により現在のところ類似団体平均を下回っているが、引き続き健全化に努める。

【※平成22年2月1日に八女市に編入合併】

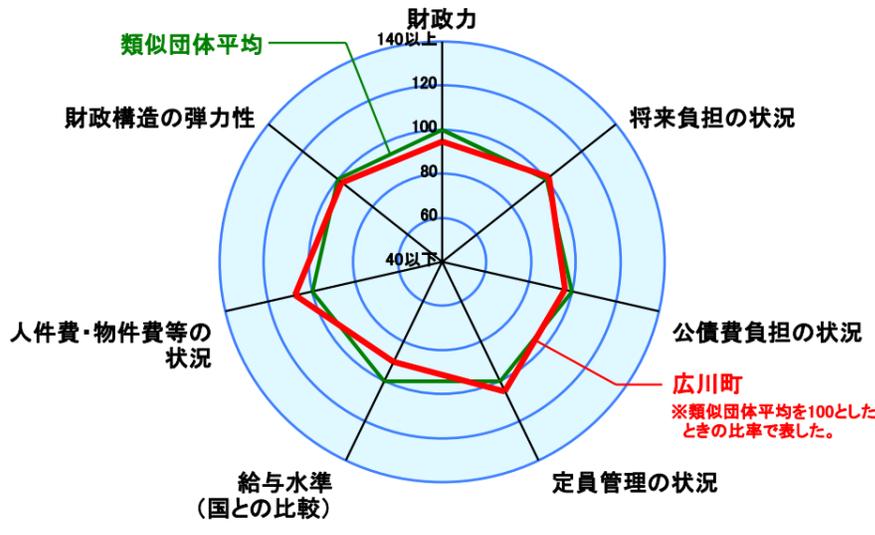
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



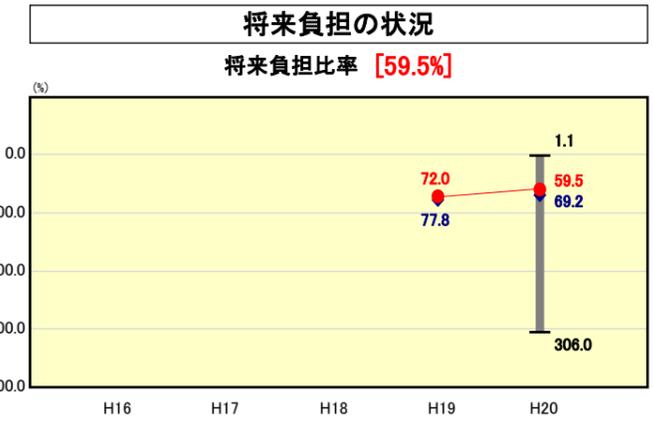
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 98/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

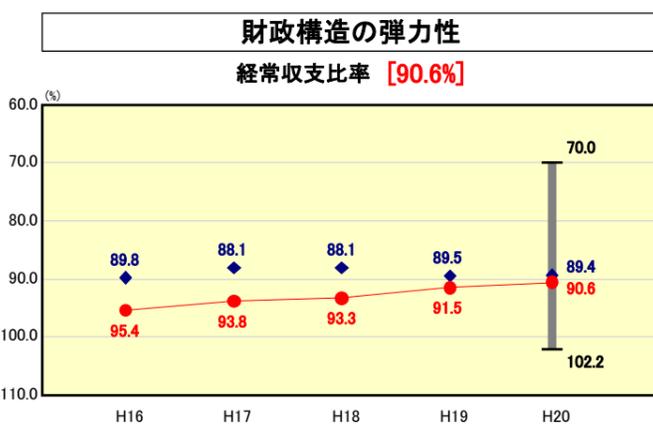
人口	19,822	人(H21.3.31現在)
面積	37.91	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,176,978	千円
歳入総額	6,054,708	千円
歳出総額	5,747,072	千円
実質収支	278,746	千円



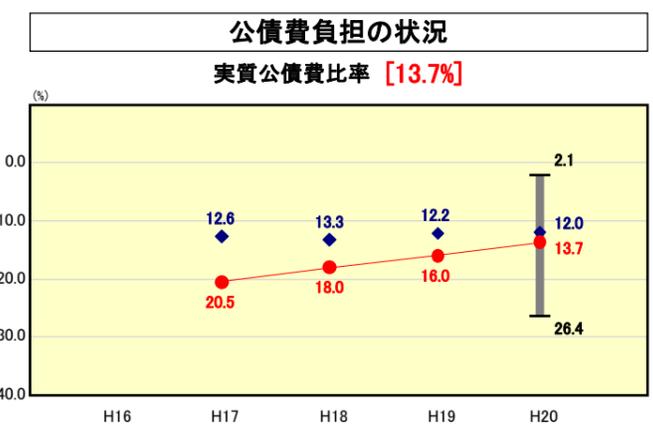
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



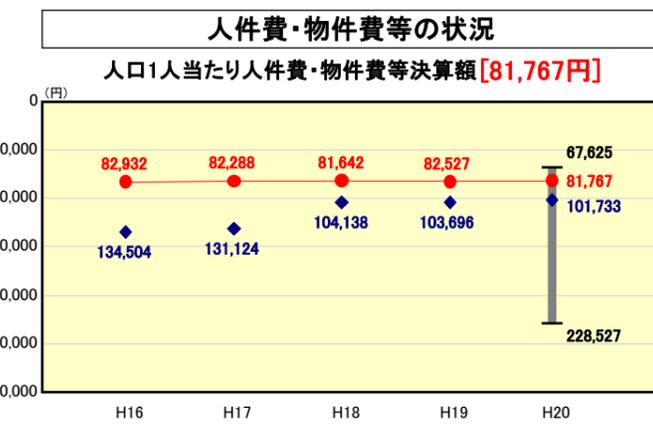
類似団体内順位 35/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



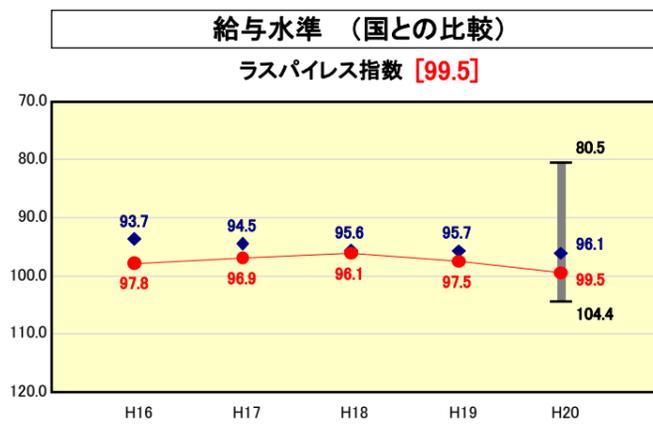
類似団体内順位 75/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



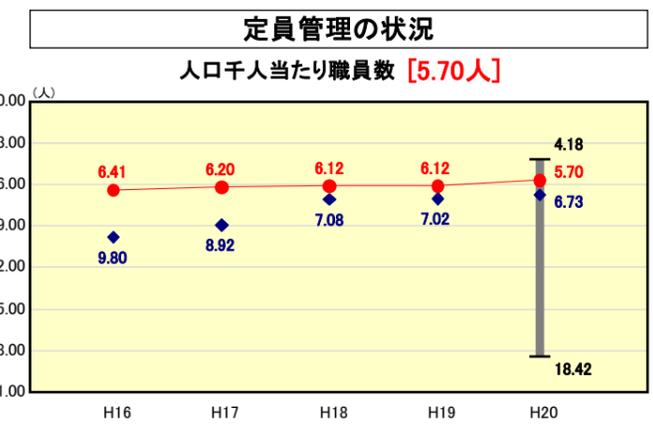
類似団体内順位 88/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 16/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 127/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 38/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
昨年度と比較し、0.01ポイント上昇したものの類似団体平均値を下回っており、今後も継続的に、産業の振興や企業誘致の推進を行うことで増収を増加させ、町有地の有効活用などにより歳入を確保し、あわせて行政評価により事務事業の徹底的な見直しなど行財政改革に積極的に取り組むことにより歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率  
退職職員の不補充や公債費の減があったものの、ごみ収集業務の民間委託による物件費、医療制度改革による繰出金の増などにより、前年度比0.9ポイントの改善にとどまり、類似団体平均を上回っている。

21年度以降給食業務の民間委託や公園の指定管理などの物件費や扶助費が増が見込まれるが、補償金免除繰上償還や財政指針に基づく新規借入れの抑制による公債費の削減などにより改善を目指す。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
過去より類似団体平均値を下回っており、その要因としては職員数が少ないこと、ごみし尿処理及び消防業務などを一部事務組合で行っていることが考えられる。  
今後は民間委託推進などにより物件費の増大が見込まれ、更なる効率化を図りこれらの経費の抑制に努める。

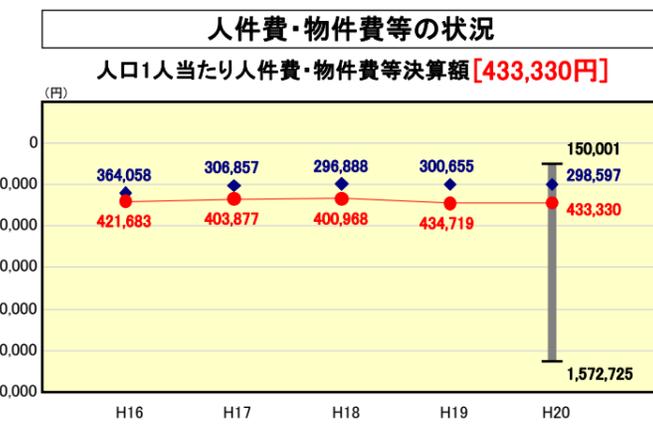
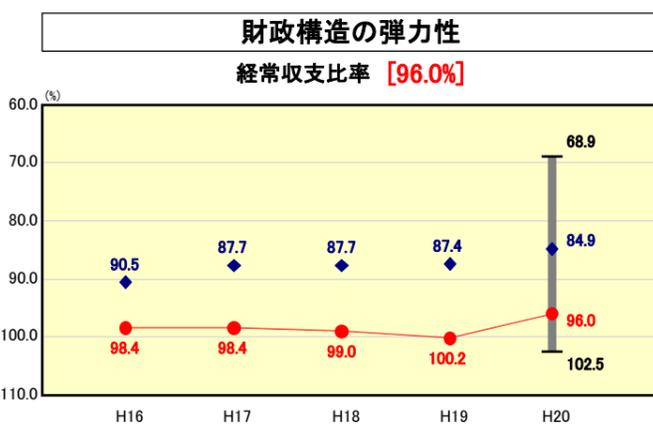
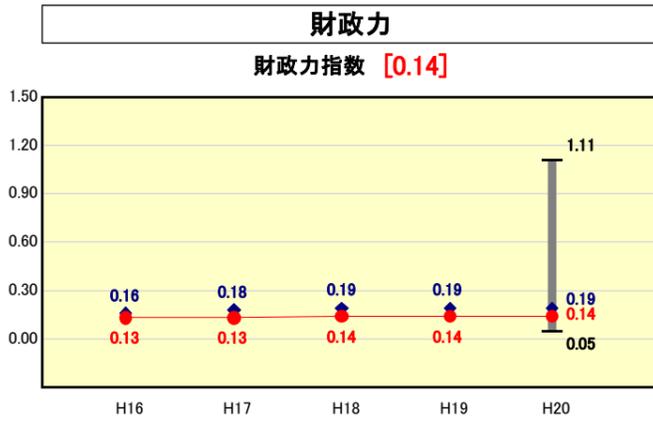
○ラスパイレズ指数  
昨年度と比較し、2.0ポイント上昇し、類似団体の平均値を上回っている。  
職員数が少なく階層の偏りや人事異動による上昇の要因が2.2ポイントであるが、今後人事評価制度の導入にあわせて給与構造の見直しの検討を行う。

○実質公債費比率  
平成17年度においては20.5%と高水準であったが、年々徐々に低下し、13.7%まで改善したが、類似団体平均値を上回っている。  
平成18年度には、財政指針を定め、毎年度の地方債発行額を5億円以内(公営企業債を含む)とし、平成21年度からは、普通建設事業に充当する地方債発行額を毎年度3億円以内(公営企業を含む)に変更して、その額を抑制するとともに補償金免除繰上償還(平成20.21年度)により更なる改善を行う。

○将来負担比率  
一般会計等の地方債現在高や一部事務組合の地方債負担見込額の減少及び充当可能基金の増額により前年度より12.5ポイント改善し、類似団体平均値を下回っている。  
今後も起債の抑制や基金の積立により現在の水準を維持していく。

○人口千人当たり職員数  
職員数については、一部事務組合加入の状況等により単純に比較できないが、類似団体平均を過去より下回っている。  
平成22年度の定員管理目標の132人はクリアし、128人となっているが、今後も行政需要や事業計画などを分析し適正化を図っていく。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末43.8%)に加え、本村の主要産業である農林業の低迷等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。平成20年度は、16行政区を6行政区へ再編を実施し、更なる行財政改革の推進及び過疎地域自立促進計画に沿った施策の重点化も図りながら、農林業の振興と活力ある地域づくりを展開しつつ、行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

**【経常収支比率】**  
 人件費29.9%・公債費38.0%と義務的経費の比率が高い水準であり、合計96%と対前年比4.2%の減と下降ではあるが、類似団体を大きく上回り、財政構造の弾力性がほとんどない状態である。人件費においては、新規採用抑制による職員数の減、議員報酬10%、特別職給15~20%、職員給2%の自主的カットにより人件費の削減に努める。公債費においては、計画している普通建設事業の中止や、事業規模等の見直しにより、平均2~3億円発行していた地方債の発行を1億円程度に抑制し、償還金の削減に努める。今後も全般にわたり事務事業等の優先度等を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
 新規職員採用抑制やH18年度からの職員給カット(2%)等の実施を継続しているが、H20年度に矢部診療所に係る職員2名の新規採用により、今年度は、類似団体平均を上回っている。職員の絶対数が小さいため比率への反映が大きいこともあるが、今後も定員管理に注意を払いながら、給与の適正化と各種手当の見直しに努める。

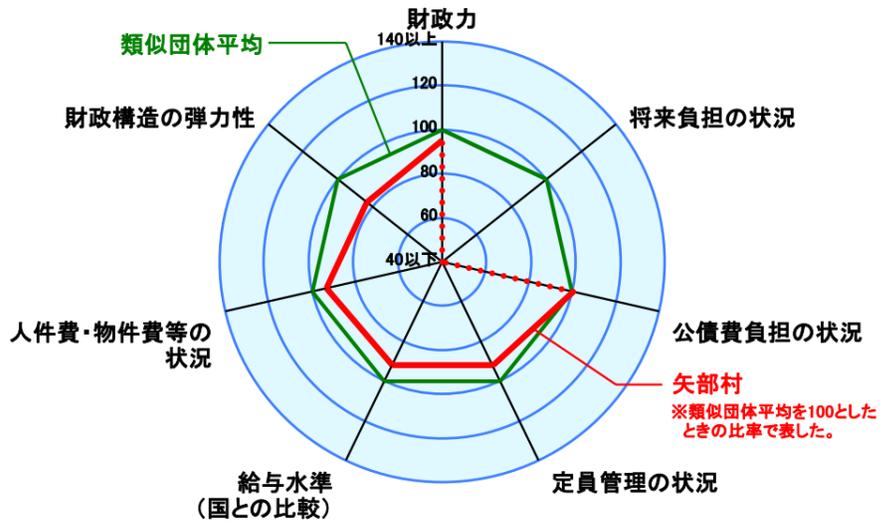
**【実質公債費比率】**  
 H14年度~15年度に、地方債に依存した大規模事業(特に中学校改築事業など)による元金償還が平成18年度から始ったことにより、H20年度で15.6%と高い水準になっている。現在、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、費用対効果を考慮し、大規模事業の中止・縮小などの見直しを行い、地方債発行を総額1億程度にとどめ、償還額の標準化と実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

**【将来負担比率】**  
 基準財政需要額算入見込額の将来負担額に対する割合が69.0%と大きいこと、充当可能基金残高が将来負担額に対する割合37.2%と高いことにより、将来負担比率が発生していない。

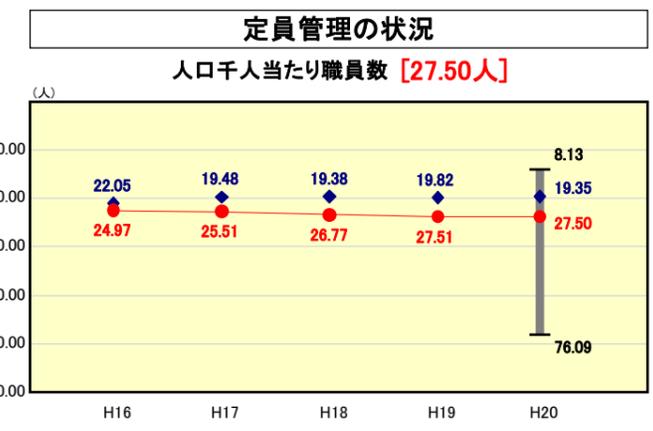
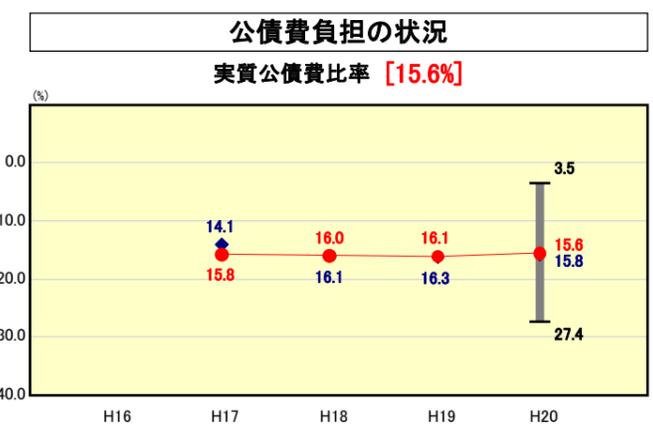
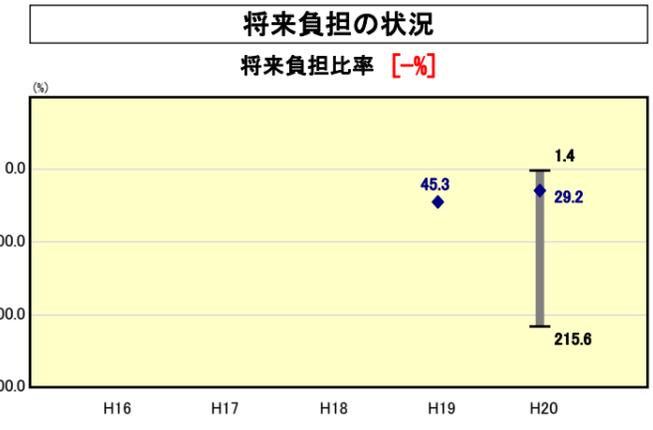
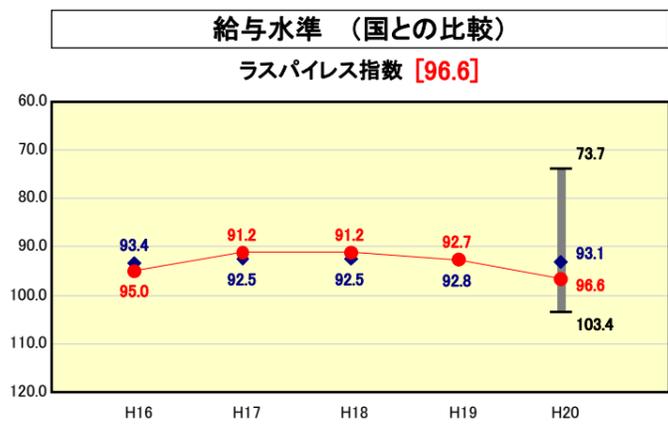
**【人口千人当たりの職員数】**  
 類似団体を大きく上回っている現状である。ここ数年は退職減に伴う新規採用を見送ってきたが、今後も更に事務事業の見直しや効率化を図り、給与定員管理による定員適正化計画に基づき10~15%の定数削減を目標に改善していく。

【※平成22年2月1日に八女市に編入合併】

人口	1,600人	(H21.3.31現在)
面積	80.46 km <sup>2</sup>	
標準財政規模	1,381,073千円	
歳入総額	2,228,733千円	
歳出総額	2,106,568千円	
実質収支	90,530千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



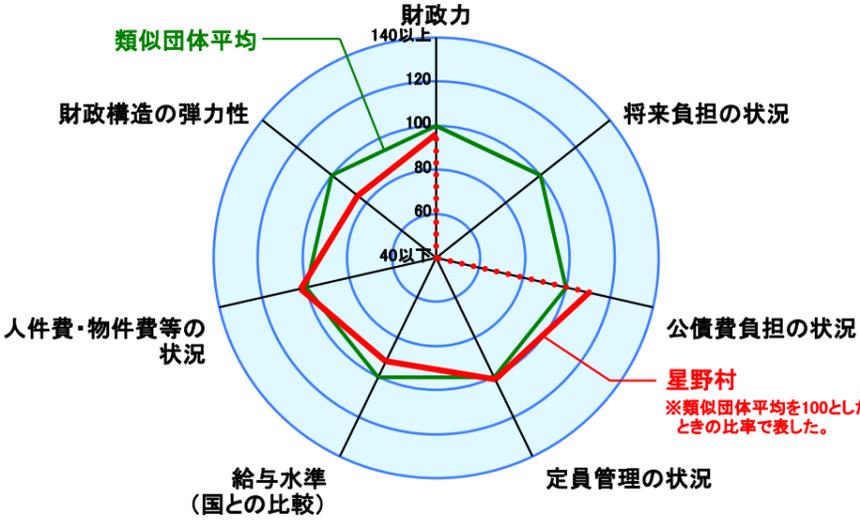
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



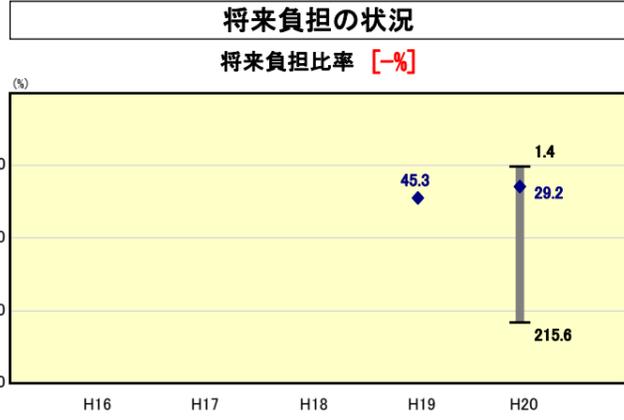
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 76/129  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

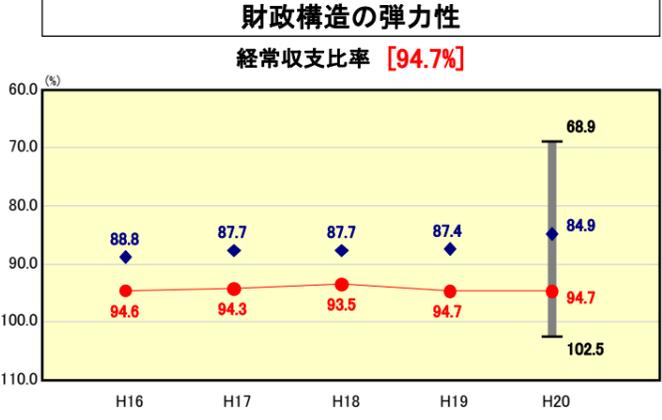
人口	3,335	人(H21.3.31現在)
面積	81.28	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,787,332	千円
歳入総額	2,907,649	千円
歳出総額	2,618,987	千円
実質収支	155,585	千円



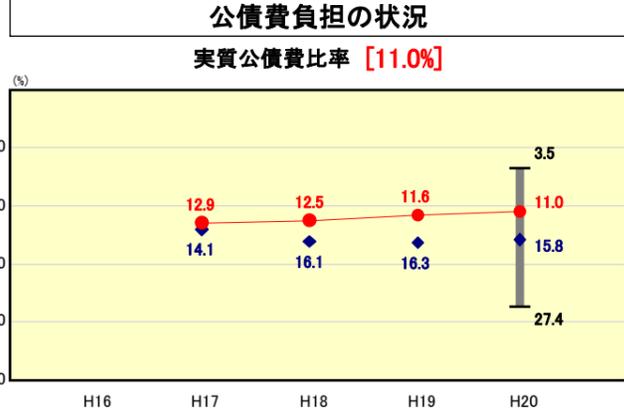
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



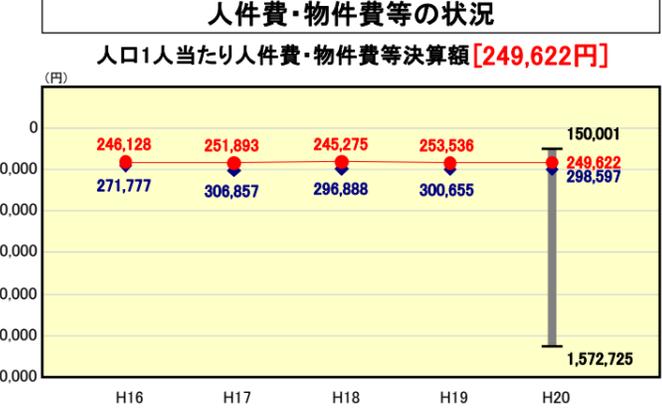
類似団体内順位 -/  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



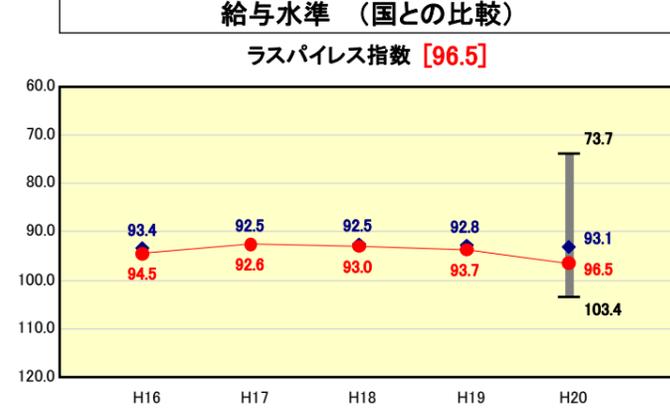
類似団体内順位 120/129  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



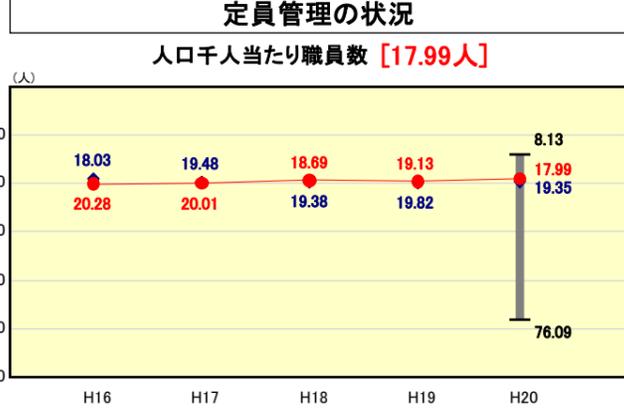
類似団体内順位 20/129  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 34/129  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 99/129  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 49/129  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**(財政力指数)**  
人口の減少や、全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末37.8%)に加え、主要産業である農林業の低迷等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。歳出の見直しを図りながら行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

**(経常収支比率)**  
94.7%と類似団体平均を上回っているが、高齢化率が高く、扶助費の抑制が困難な状況にある。公債費については、平成15年度をピークに減少の傾向にあり、今後とも抑制に努める。また、定員管理の適正化による人件費の抑制、事務事業評価、補助金の見直し等により経常経費の削減に努める。

**(実質公債費比率)**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を4.8ポイント下回っており、年々減少はしているが、今後とも新規発行の抑制に努めている。

**(ラスパイレス指数)※記載位置を移動**  
類似団体平均を下回る96.5%となり、昨年に比べ3.4ポイント高くなっているため、今後はより一層の給与の適正化に努める。

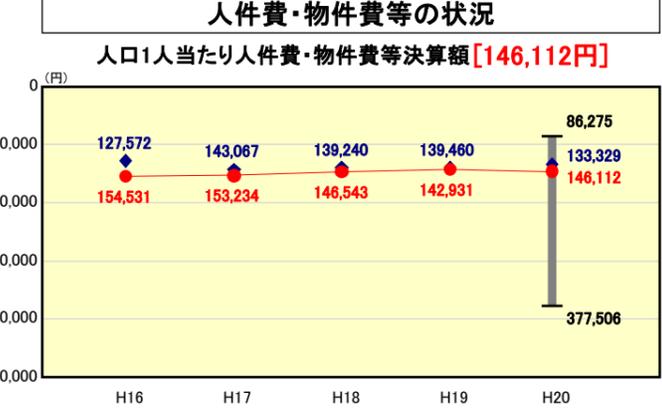
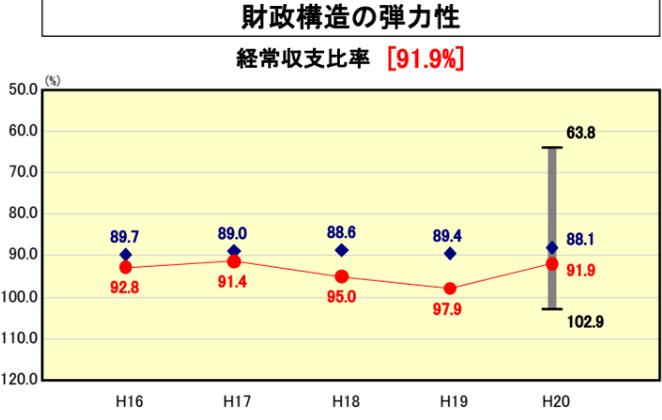
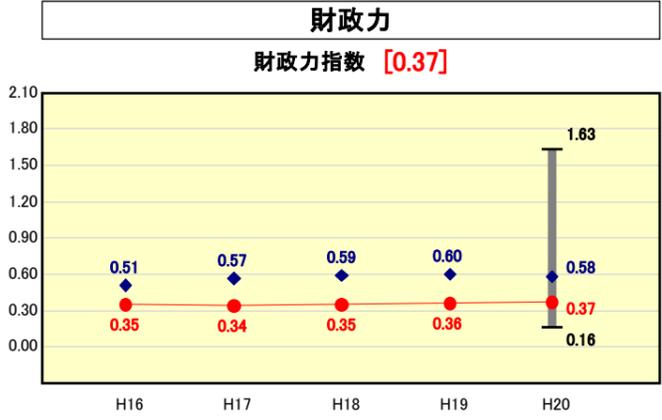
**(人口千人当たり職員数)**  
事務事業の整理合理化と併せて、第4次行政改革大綱及び実施計画に基づき、平成18年度定員75名から平成21年度までに10%削減する。

**(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)**  
類似団体と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一時事務組合の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口一人あたりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費についても抑制していく必要がある。

**(将来負担比率)**  
将来負担額を、充当可能財源額が上回っているため、将来負担比率はなしとなっている。

【※平成22年2月1日に八女市に編入合併】

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

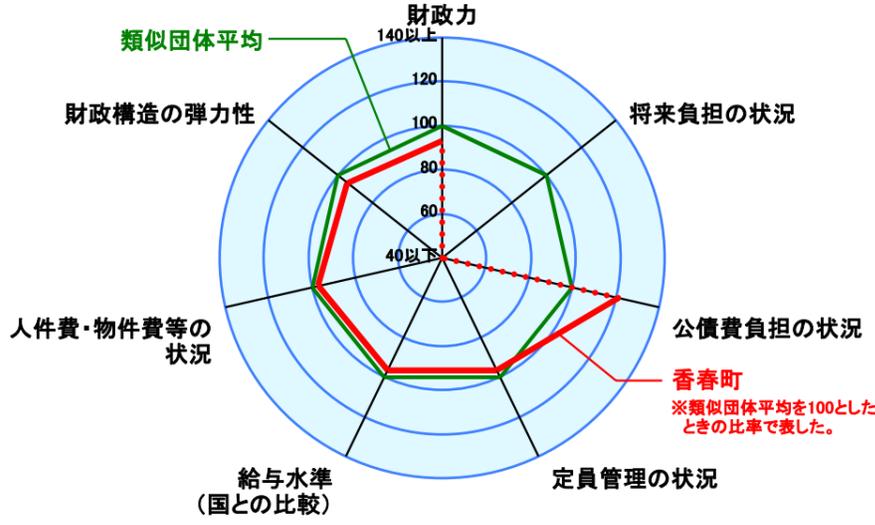
**分析欄**

■ 財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成20年度末現在30.1%)に加え、町の中心産業であったセメント産業の衰退等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を0.21下回っています。今後とも事務事業の整理合理化及び経費の節減による歳出削減を実施していくとともに、産業振興施策や町税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努めます。

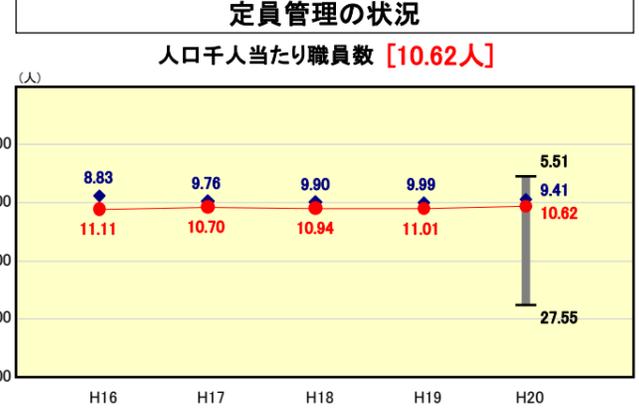
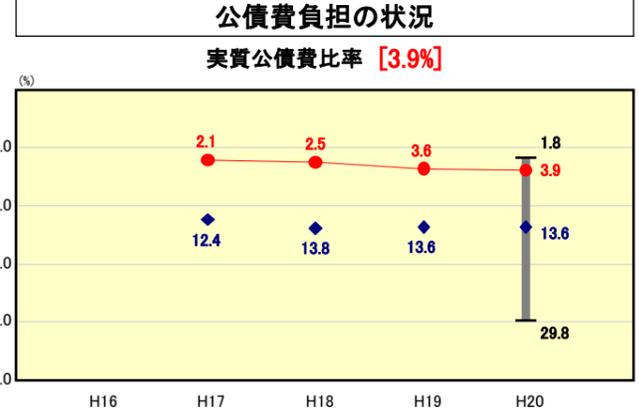
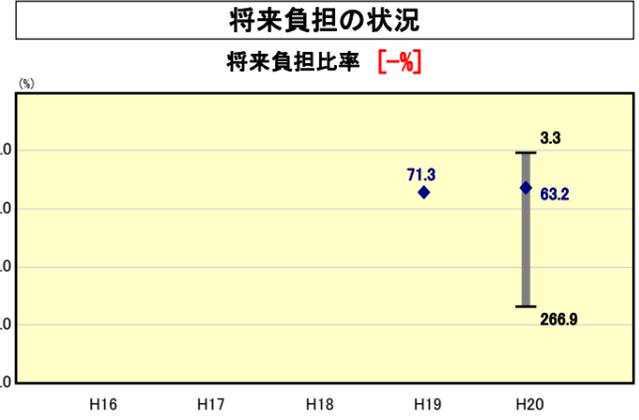
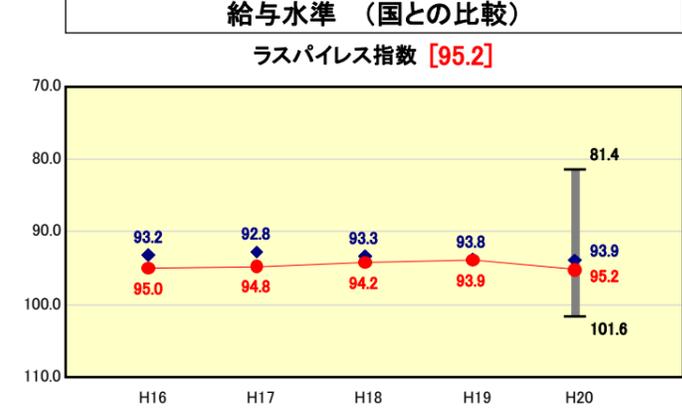
■ 経常収支比率  
人口減少、産業の衰退に伴う税収の減少や少子高齢化に対応するための福祉関係経費の増加等により、類似団体平均を3.8ポイント上回っていますが、前年度と比較すると6ポイント改善しました。これは繰上償還による公債費負担減や人件費改革の効果の現れですが、今後とも産業振興施策や事務事業の整理合理化など、行政改革への取組みを通じてさらなる改善を図ります。

■ 将来負担比率  
地方債現在高などの将来負担額を基金現在高などの充当可能財源が上回っているため、「将来負担なし」となっています。今後とも地方債充当事業の厳選や計画的な基金の積み立てを行い、将来負担の軽減に努めます。

人口	12,717	人(H21.3.31現在)
面積	44.56	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,018,263	千円
歳入総額	5,672,226	千円
歳出総額	5,339,399	千円
実質収支	318,083	千円

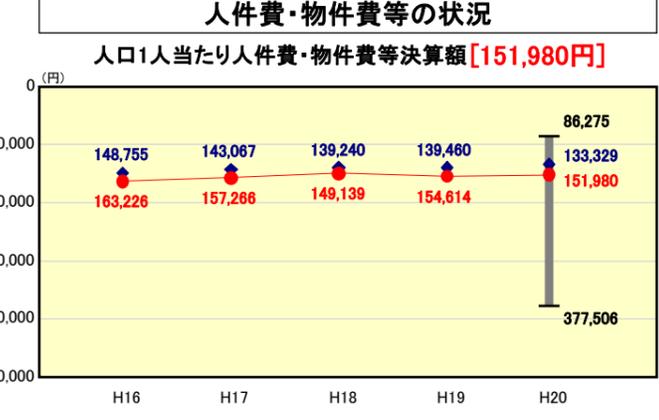
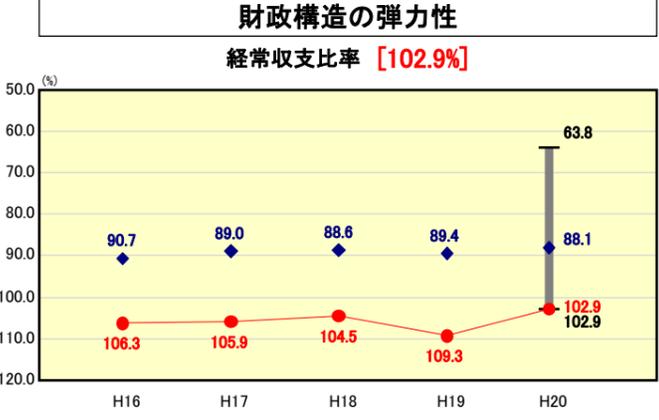
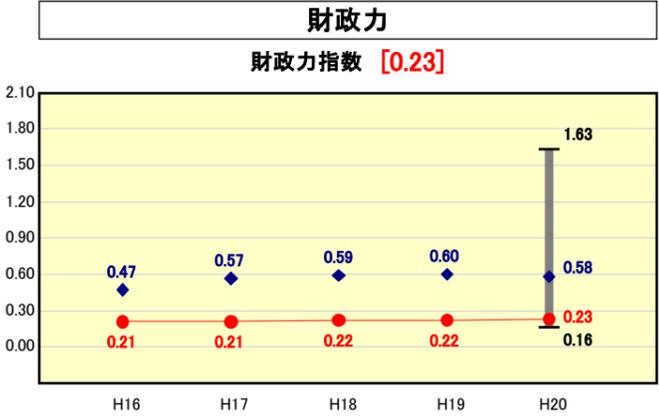


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



■ 人口千人当たり職員数  
公立保育所運営事業、国土調査事業、改良住宅建設事業などの施策の展開に人員が必要であったため、類似団体平均を1.21上回っています。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取組みを通じて職員数の適正化を図っているところです。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年度末32.5%)に加え、町内に中心となる産業もないこと等により、財政基盤は大変弱く、類似団体平均をかなり下回っている。経費削減(平成21年度までに5億円の財政効果)を実施するとともに税等の滞納圧縮など徴収強化に取り組む。

○経常収支比率  
扶助費及び公債費の増加により102.9%と類似団体平均をかなり上回っている。扶助費については、医療費の抑制を図り、公債費については、繰上償還を実施し、公債費の適正化を図るとともに重点施策を年次計画に沿って効率的・効果的に実施し、更なる義務的経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均を上回っているのは各施設の維持管理経費の増加が要因である。今後は施設の統廃合や維持管理業務の見直しを行い更なる経費の削減に努める。また、賃金や旅費などのその他の物件費に関しても経費の削減に努める。

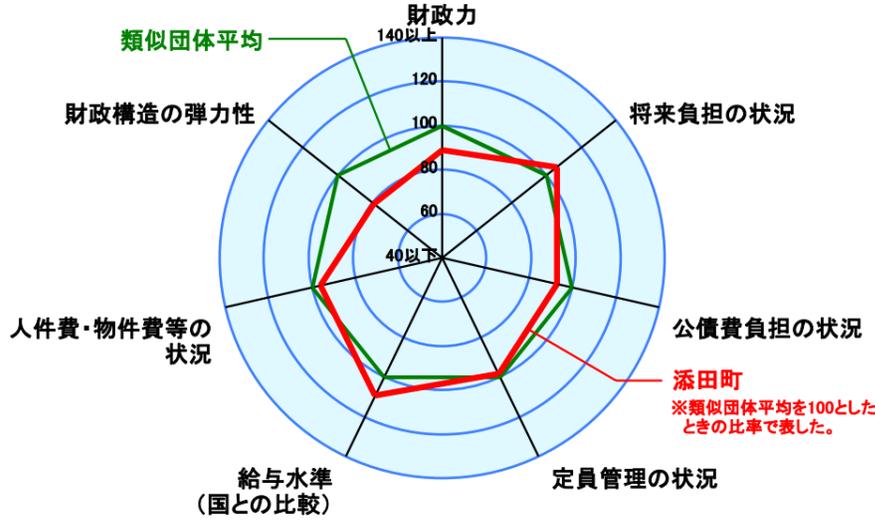
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 67/70  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

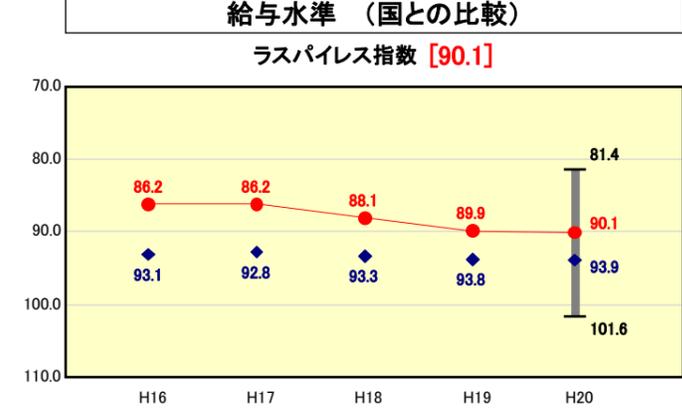
類似団体内順位 70/70  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3

類似団体内順位 46/70  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367

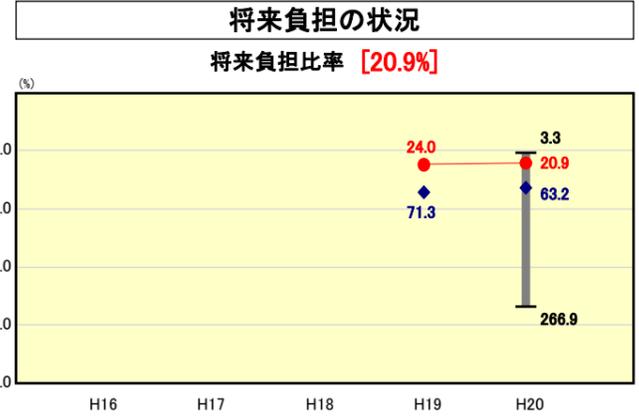
人口	11,786	人(H21.3.31現在)
面積	132.10	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,847,763	千円
歳入総額	7,831,501	千円
歳出総額	7,648,073	千円
実質収支	176,524	千円



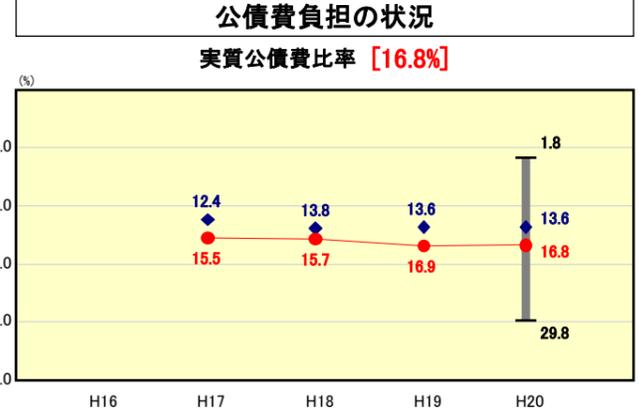
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



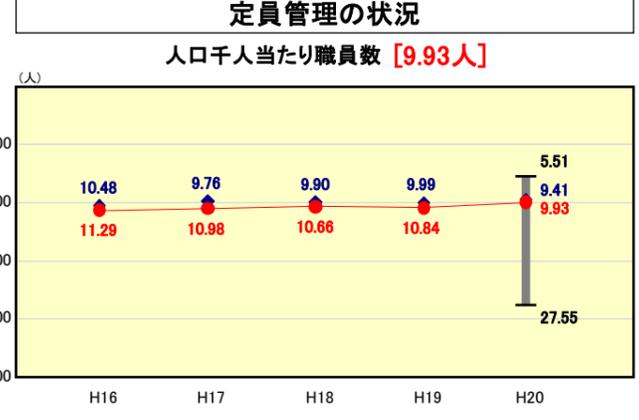
類似団体内順位 11/70  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/70  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 47/70  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 38/70  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

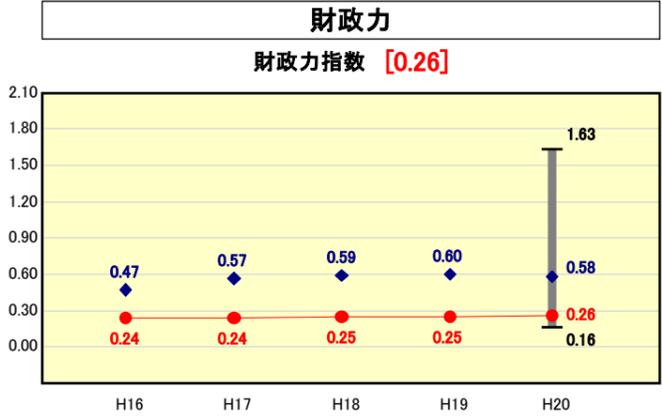
○ラスパイレス指数  
職員給については、国の指針を順守しており、類似団体平均を下回っている。

○将来負担比率  
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、地方債の繰上償還による地方債現在高の減や、新規職員採用の抑制による退職手当負担見込額の減少に伴い、将来負担額が減少したことが挙げられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を行い、財源の健全化に努める。

○実質公債費比率  
自主財源が乏しいため、多くの事業を地方債により実施してきた。また、近年の大型事業の実施に係る起債の償還等に伴い、公債費が上昇した。繰上償還により公債費の適正化を行った結果、実質公債費比率は前年度に比べわずかながら低下したが、類似団体平均より高くなっている。今後も公債費の適正化を図るとともに、投資的事業については償還計画に基づいた地方債の発行を行うように努める。

○人口千人当たり職員数  
新規職員採用を抑制しているが、類似団体平均を若干上回っている。今後も職員数の適正化に努める。

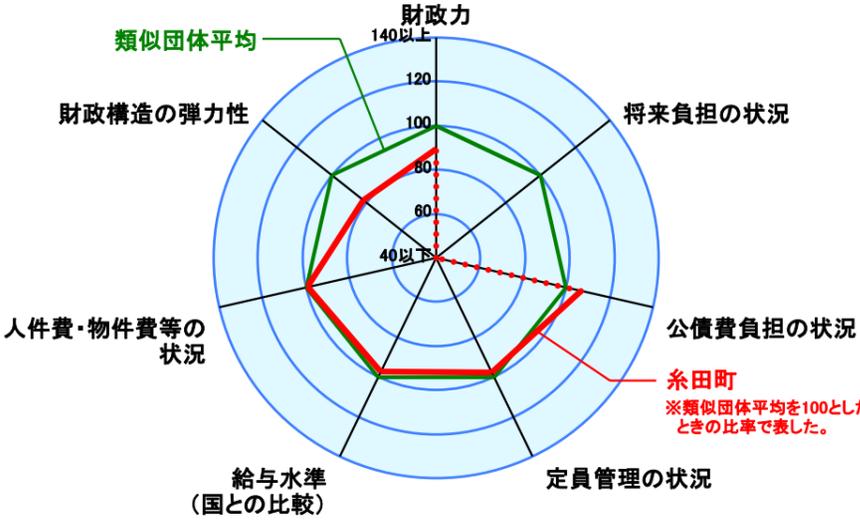
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



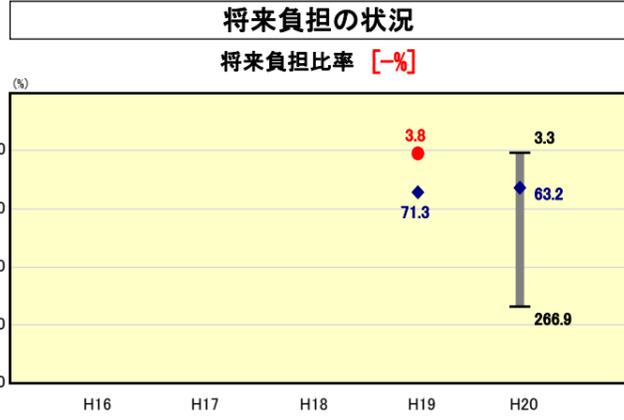
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 63/70  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

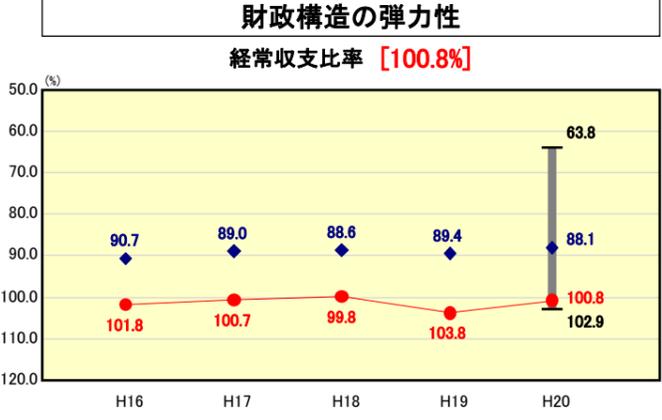
人口	10,111	人(H21.3.31現在)
面積	8.04	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,482,236	千円
歳入総額	4,221,202	千円
歳出総額	3,836,203	千円
実質収支	332,556	千円



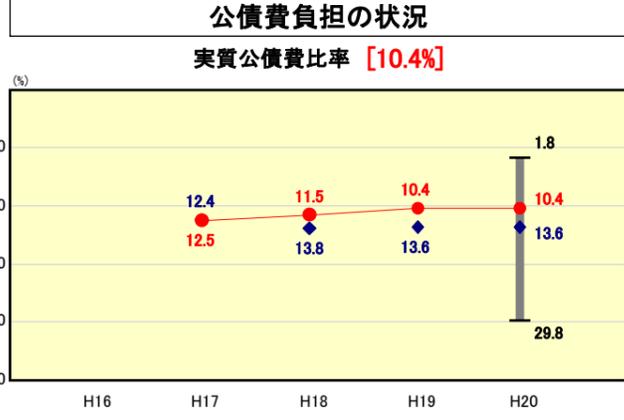
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



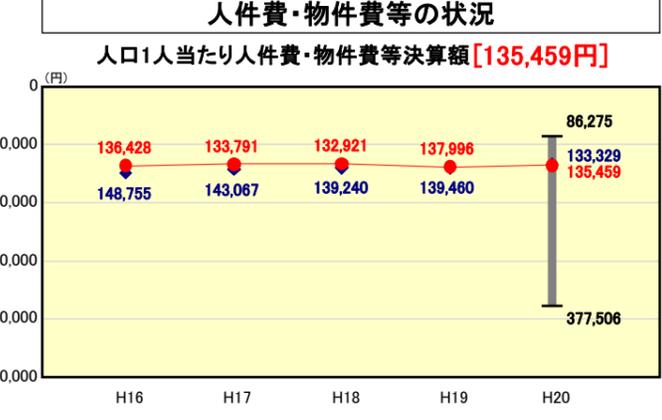
類似団体内順位 -/  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



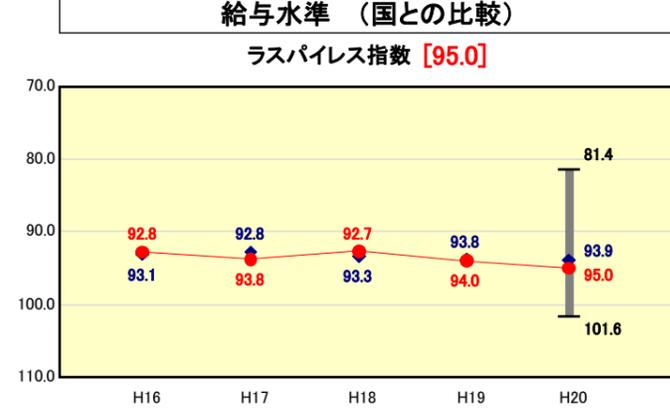
類似団体内順位 67/70  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



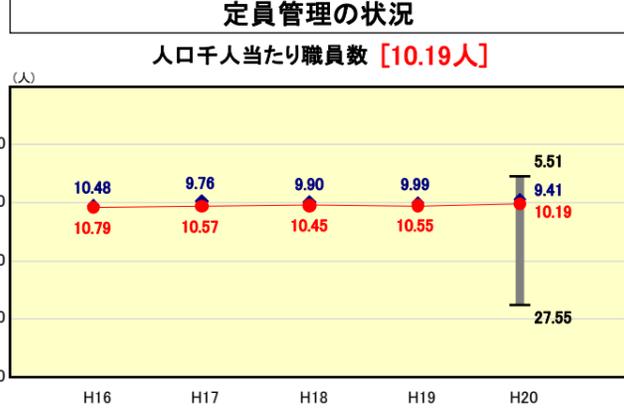
類似団体内順位 17/70  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 33/70  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 39/70  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 41/70  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
ここ数年わずかながら伸び続けているが、主たる産業もなく大規模な企業もないため財政基盤が弱く、類似団体平均より0.32低くなっている。今後も企業誘致のための工場用地や分譲地の早期売却に努める。税金等の確保に関しては、糸田町税・使用料等徴収対策委員会のもと全庁一丸となって徴収強化を図っていく。

○経常収支比率  
昨年よりも下がったが、人件費及び公債費で53.1%と依然として高く、類似団体平均より12.7ポイント高くなっている。集中改革プランに基づき、平成17年4月現在183名の職員を平成22年4月現在164名に削減するとともに、地方債の新規発行を必要最小限に抑えていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均より2,130円高くなっている。主な要因は平成20年度末において町営住宅816戸を所有しており、維持補修費が類似団体より大きいためである。

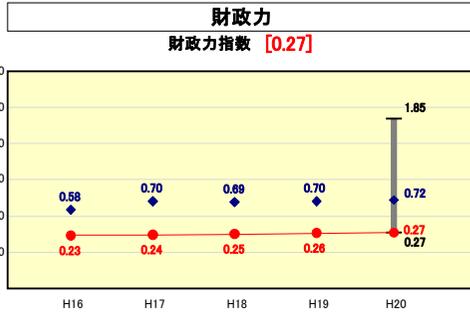
○ラスパイレス指数  
給与体系に関しては、国に準拠しているが類似団体平均より1.1ポイント高くなっている。今後も給与の適正化に努める。

○将来負担比率  
地方債現在高の減少により、充当可能財源等が将来負担額を上回っている。今後も後世への負担の軽減に努めていく。

○実質公債費比率  
平成2年度から平成14年度の公債費負担適正化計画、その後の計画の主旨を踏まえた事業の抑制により、類似団体平均より3.2ポイント低くなっている。今後も事業の緊急性、必要性等を考慮し計画的に事業を実施し、公債費の平準化に努める。

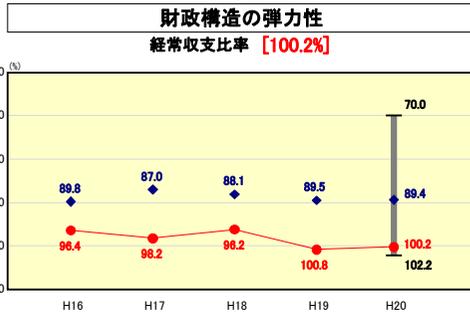
○人口1,000人当たり職員数  
平成20年4月1日から平成21年4月1日に2名の職員削減となったが、類似団体平均より0.78人上回っている。今後、平成22年4月現在までで164名に削減する。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

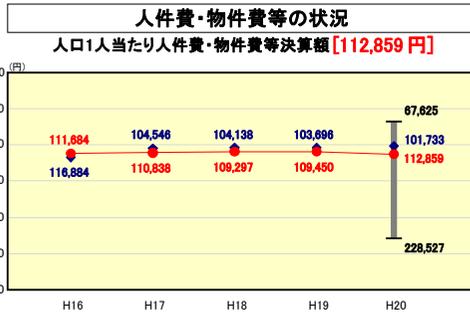


● 当該団体の値  
◆ 類似団体内の平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 153/153  
全国市町村平均 0.58  
福岡県市町村平均 0.53



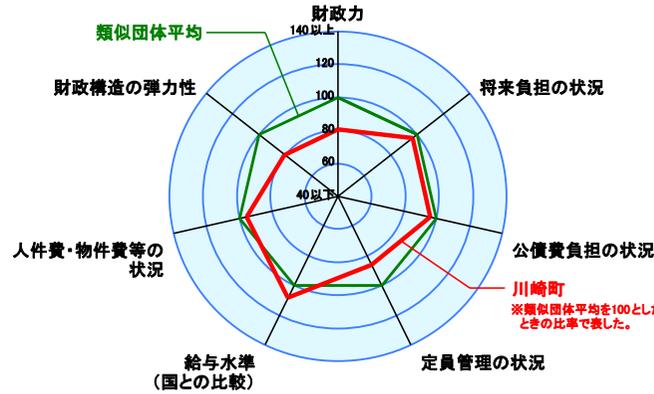
類似団体内順位 152/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 85.3



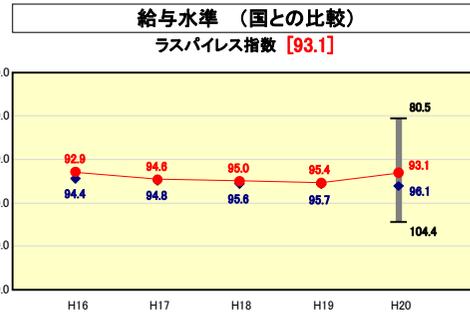
類似団体内順位 113/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

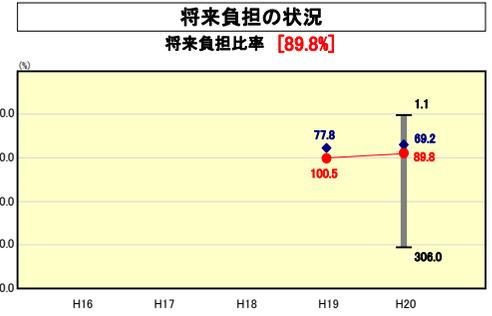
人口	19,968	人(H21.3.31現在)
面積	36.12	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,952,320	千円
歳入総額	8,929,984	千円
歳出総額	8,694,685	千円
実質収支	220,507	千円



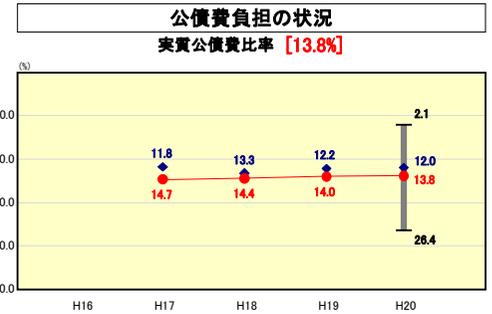
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体而言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



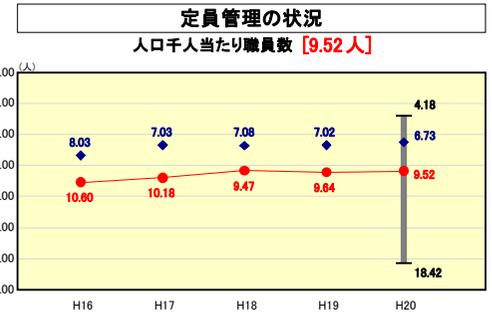
類似団体内順位 31/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.8



類似団体内順位 63/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



類似団体内順位 90/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 137/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

## 分析欄

**財政力指数**  
人口が減少し、低所得層も多いため、税収が少なくなっており、類似団体内最小値の0.27となっている。平成20年度より歳入推進課を設置し税収の確保に努めているが、企業誘致にも積極的に取り組み、雇用の促進を図り税収の向上に努める。

**経常収支比率**  
平成13年度から実施してきた財政健全化計画により、人件費、公債費の抑制を図ってきたが、依然として義務的経費が多いため、100.2%と類似団体平均より高くなっている。今後も投資的事業の抑制を図り、公債費を削減するとともに、平成17年度から5年間で職員数を4名削減するなど人件費の抑制に努める。

**ラスパイレス指数**  
平成13年度から実施している職員の給与カット(3%)により、類似団体の平均より低くなっているが、未だ近隣市町村よりも高いため、より一層の給与の適正化に努める。

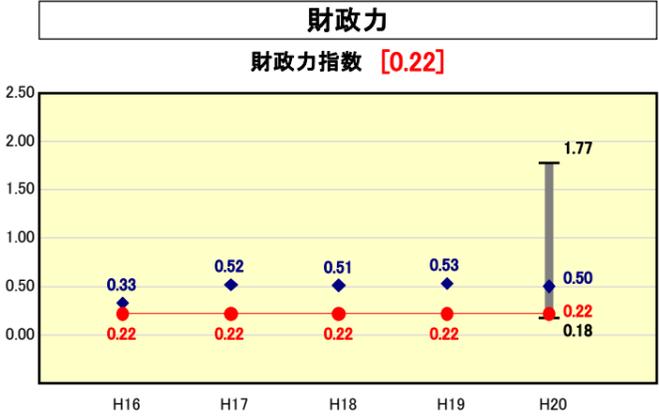
**実質公債費比率**  
過去の多大な投資的事業により、依然として類似団体平均より高くなっているが、平成13年度からの財政健全化計画による投資的事業の抑制により毎年少しずつ比率が減少しており、今後も投資的事業の抑制に努める。

**将来負担比率**  
前年度に比べ、10.7%下がっている。主な原因は、平成13年度から実施してきた財政健全化計画に基づく投資的事業の抑制による公債費の減少、充当可能基金の増、及び連結実質赤字額の減少が挙げられる。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
保育所、老人ホーム、給食センターなど直営の施設が多いため、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、平成17年度から5年間で職員数を44名削減することとされており、これら直営施設の民営化などを検討する。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の1人当たりの金額が類似団体平均より多額になっており、主に人件費がその要因となっている。これは、保育所、老人ホーム、給食センターなどの施設を直営しているためで、今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進めるなど、コストの低減を図る方針である。

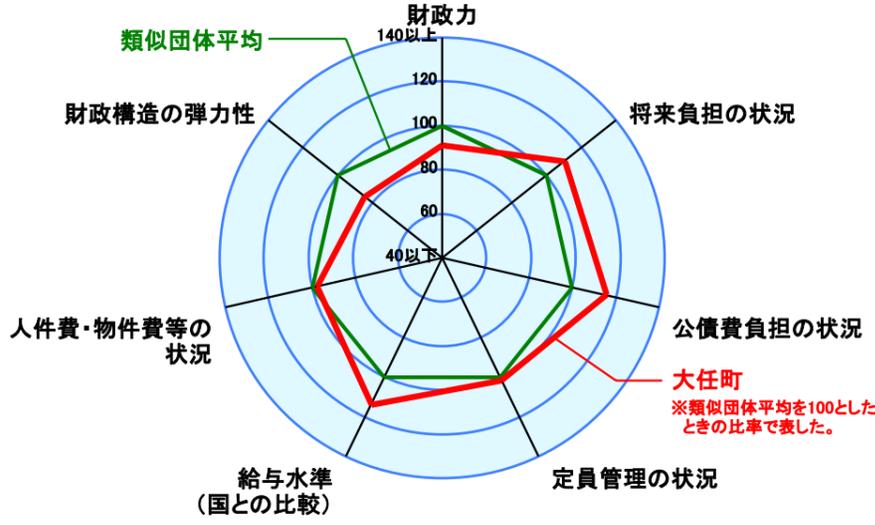
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



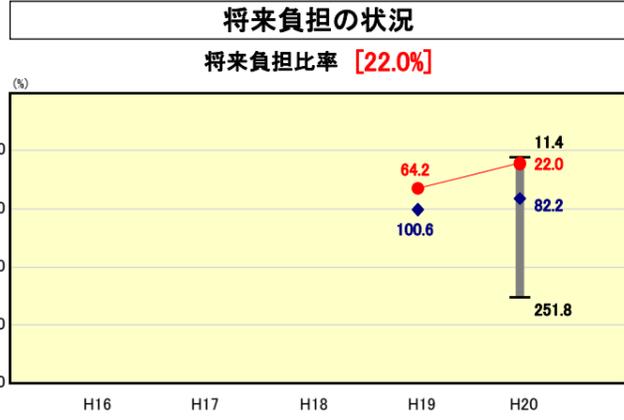
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 70/78  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

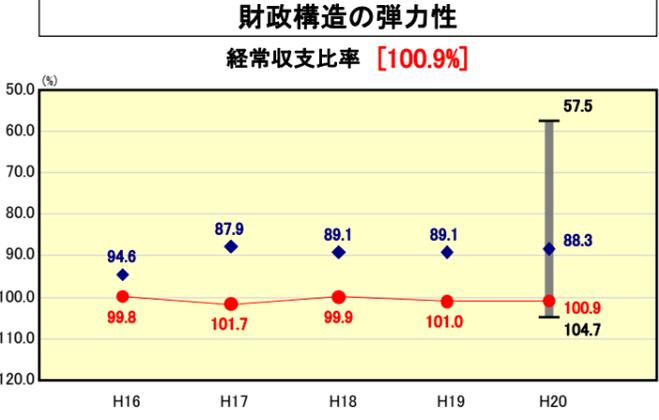
人口	5,807	人(H21.3.31現在)
面積	14.24	km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,002,247	千円
歳入総額	5,375,947	千円
歳出総額	5,134,375	千円
実質収支	179,991	千円



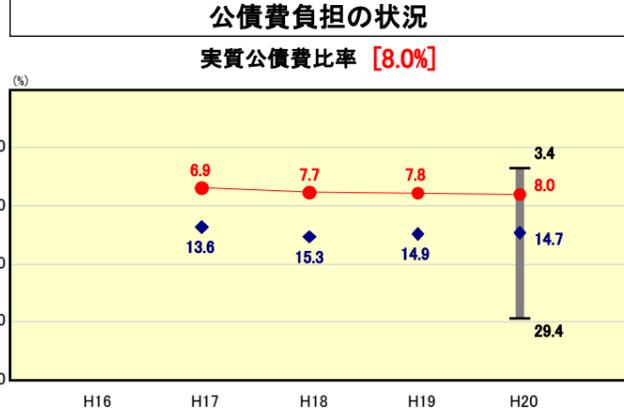
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



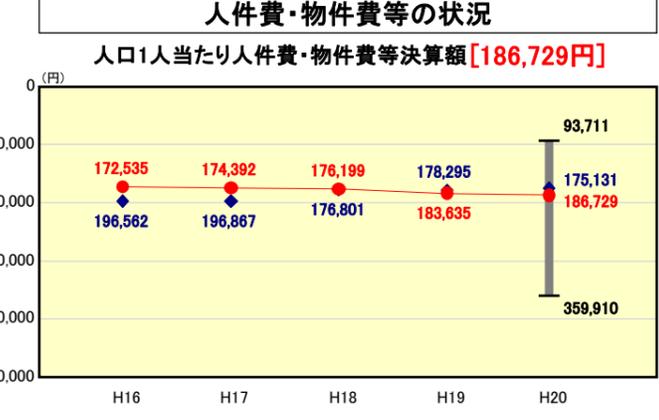
類似団体内順位 3/78  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



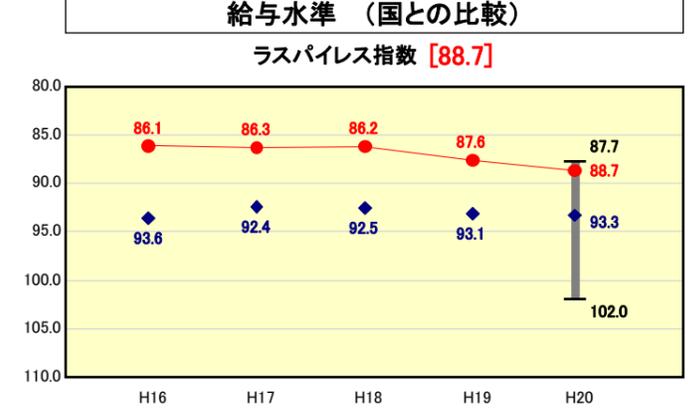
類似団体内順位 75/78  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



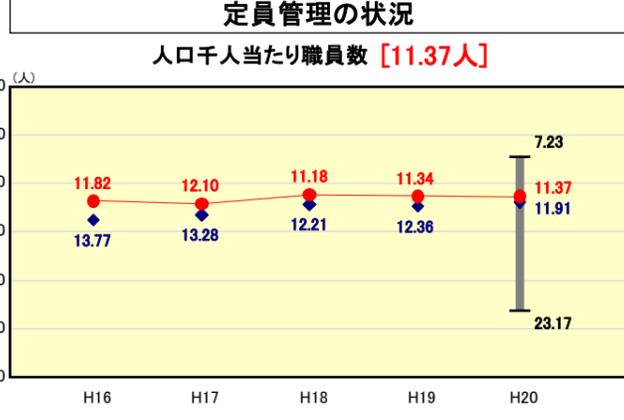
類似団体内順位 6/78  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 48/78  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 5/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 35/78  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

○財政力指数  
人口の減少及び全国平均を上回る65歳以上高齢化率(平成20年度末27.4%)に加え、町内には零細な農業以外中心となる産業がないため、財政基盤が弱く、類似団体よりかなり低くなっている。歳出の徹底的な見直しを図るとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
扶助費・公債費の増加及び地方交付税等の経常一般財源等収入の減により経常収支比率は100.9%と類似団体を上回っている。町長を中心として幹部職員による訪問など滞納対策強化に努め、税収の増加を目指し、地方債の計画的な借入による公債費の平準化など歳出の見直しを行い、経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均より、やや高水準にあり、今後も職員数と物件費の削減に努め、人口1人当たり人件費・物件費等を類似団体の水準に下げることが必要である。

○ラスパイレス指数  
全国町村平均を大きく下回り類似団体平均と比較しても4.6ポイント低い最低水準にあるが、住民サービスの向上はもとより、職員一人ひとりの資質の向上を図りながら今後も現状の水準を維持する。

○将来負担比率  
前年度将来負担比率64.2%から42.2ポイント減の22.0%となった。類似団体と比較しても、60ポイント低い水準にある。今後も、家賃収入や住宅新築資金貸付金の徴収金等の特定財源の確保及び交付税算入率の高い地方債の活用を努める。

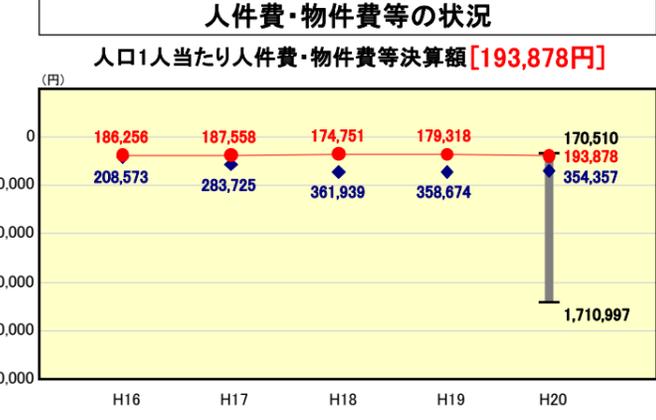
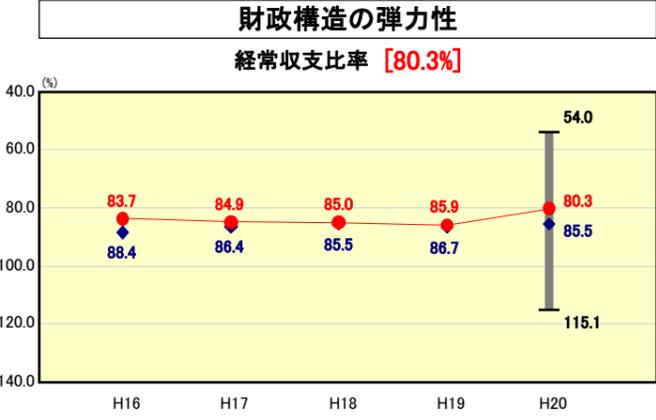
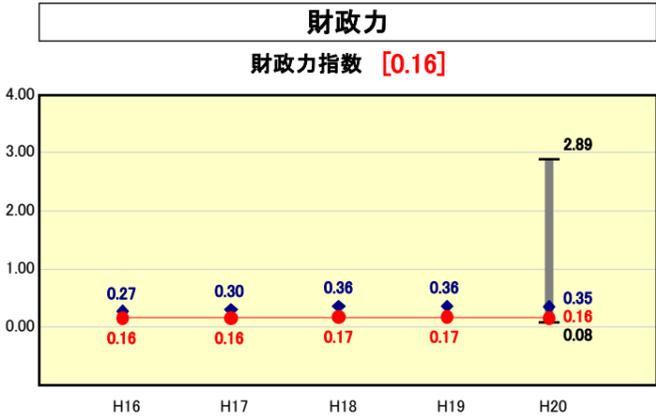
○実質公債費比率  
人口1人当たりの地方債現在高は類似団体を上回っているが、家賃収入や住宅新築資金貸付金の徴収金等の特定財源の確保及び交付税算入率の高い地方債を活用しているため、実質公債費比率は類似団体平均の約半分の8.0%と低い水準にある。今後も交付税措置の有利な地方債を選択してまちづくりを行い現状の比率の維持を図っていく。

○人口千人当たり職員数  
定員管理の適正度は類似団体に比べ、人口1,000人当たり約0.5人職員数が少なく、町全体で約3人以上少ない計算となる。今後は大量の退職者が見込まれるが、新規採用職員の抑制により定員管理の適正化を図り、臨時的な業務については臨時職員を雇用するなど、人件費の削減を行う。

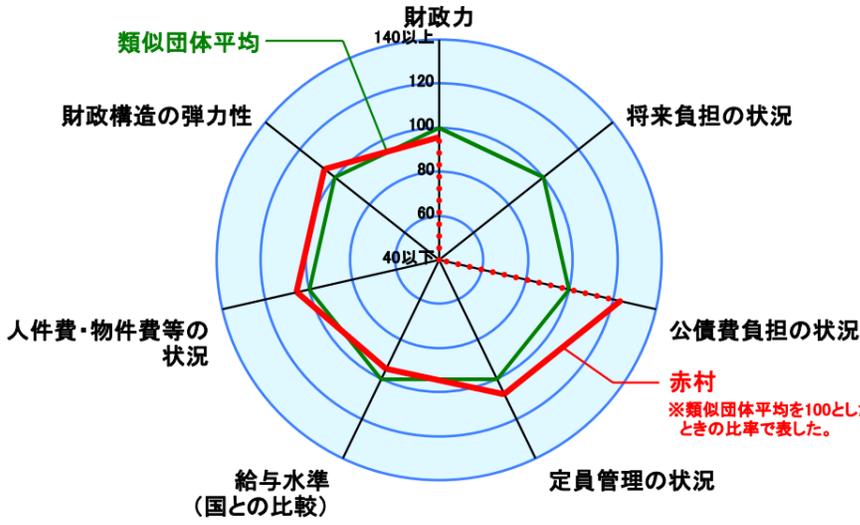
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

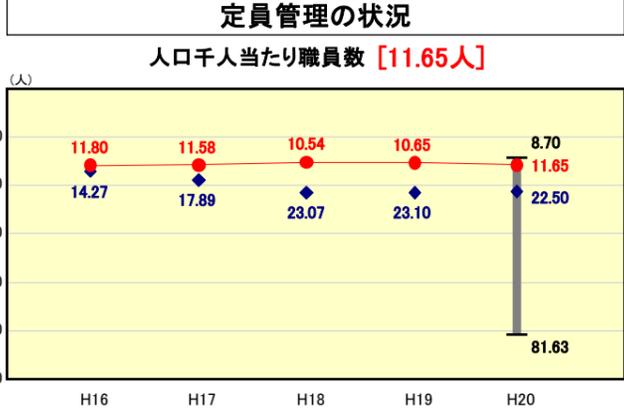
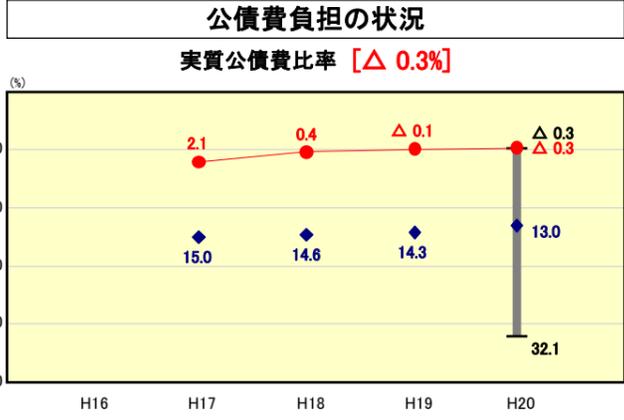
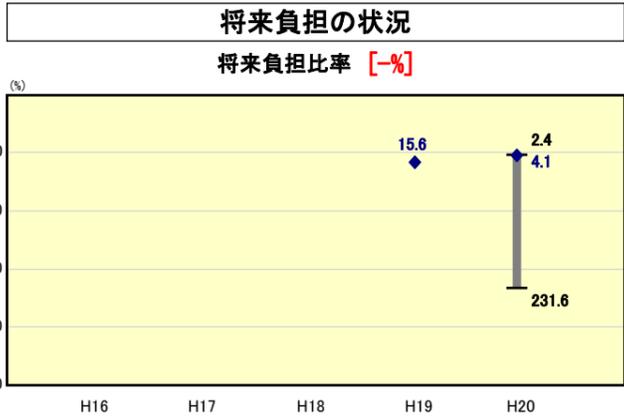
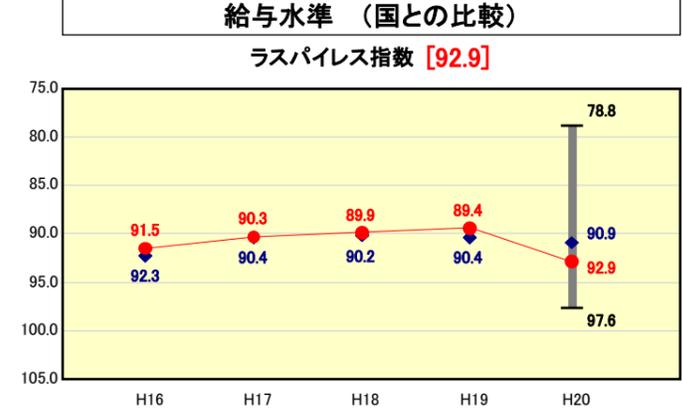
人口	3,518	人(H21.3.31現在)
面積	32.03	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,506,190	千円
歳入総額	2,483,703	千円
歳出総額	2,444,982	千円
実質収支	17,722	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



**分析欄**

○**財政力指数**  
人口の減少や高齢化率の上昇に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。徴収専門員の配置による徴収率向上対策を中心とした歳入確保に努める。職員数は現在、事務の効率化を進めたことにより条例定数よりも少ないが、住民サービス維持・向上を図りながらも職員数増とならないよう今後も更なる事務効率の向上に努め、財政の健全化を目指す。

○**経常収支比率**  
対前年度(平成19年度)比5.6ポイント減、類似団体平均と比較して5.2ポイント低くなっているが、平成19年度に繰上償還(簡易水道事業債)を行ったことに伴う平成20年度普通交付税(保健衛生費)の増が影響しているものであり、楽観できる状況にあるわけではない。引き続き、行財政改革を通じて、義務的経費の抑制に努める必要がある。

○**人件費・物件費**  
類似団体と比較して低くなっている要因は、ゴミ処理業務を一部事務組合で行っていることや公立保育所などがないためと考えられる。一部事務組合に人件費・物件費相当分として繰り出されている経費を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、一部事務組合及び構成自治体全体で抑制を考える必要がある。

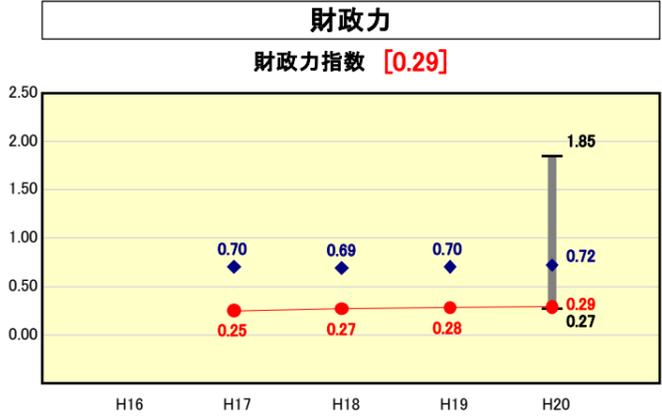
○**ラスパイレス指数**  
類似団体平均を2ポイント上回ってはいるが、直近2か年で職員の新規採用が7人(ラスパイレス算定基礎職員数32人中)あり、指数算定方式上の影響と考えられる。今後も定員管理と併せて適正数値の維持に努める。

○**人口1,000人当たり職員数**  
類似団体平均を大幅に下回っているが、住民サービスの質等を低下させることのないよう、適正な定員管理に努める。

○**実質公債費比率**  
過去からの起債抑制策並びに効率的な繰上償還の実施により、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に頼ることのない財政運営に努める。

○**将来負担比率**  
充当可能財源等が将来負担額を上回っており、将来負担比率は発生していない。要因としては、過去からの起債抑制策並びに効率的な繰上償還の実施、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額、一部事務組合(ゴミ処理)の建設償還費の終了が間近に迫っていること等があげられる。今後、公営住宅改修等の大型事業が予想されるので、他の投資事業に係る地方債の発行を抑え、現在の水準維持に努める。

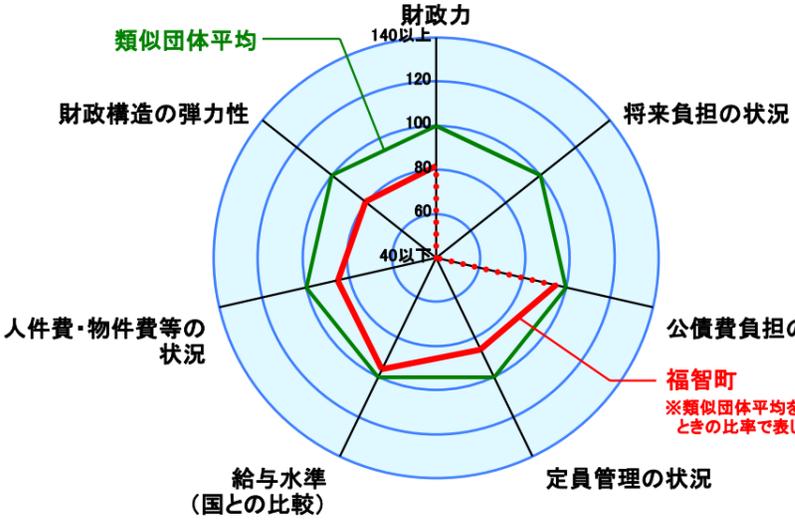
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



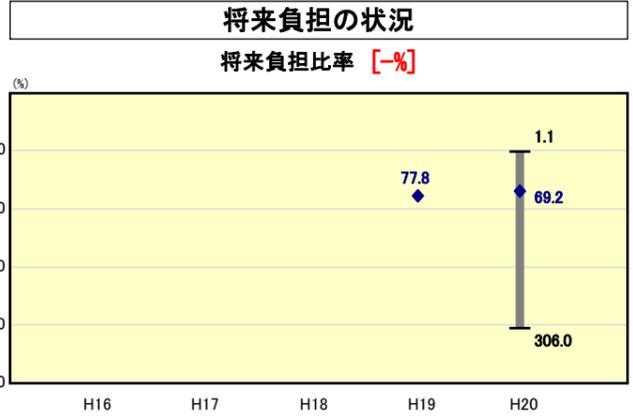
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
149/153  
全国市町村平均  
0.56  
福岡県市町村平均  
0.53

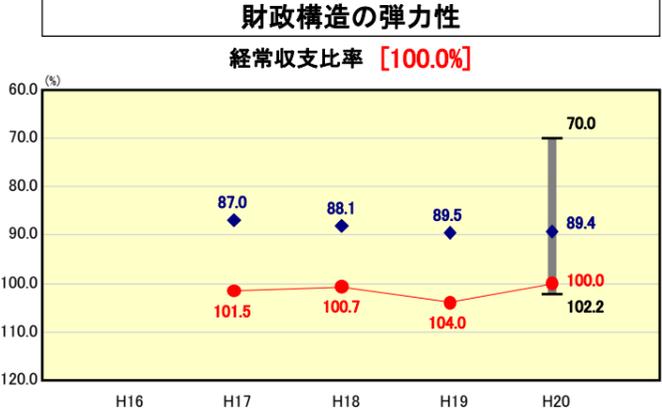
人口	25,661	人(H21.3.31現在)
面積	42.04	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,365,502	千円
歳入総額	13,943,773	千円
歳出総額	13,136,307	千円
実質収支	712,971	千円



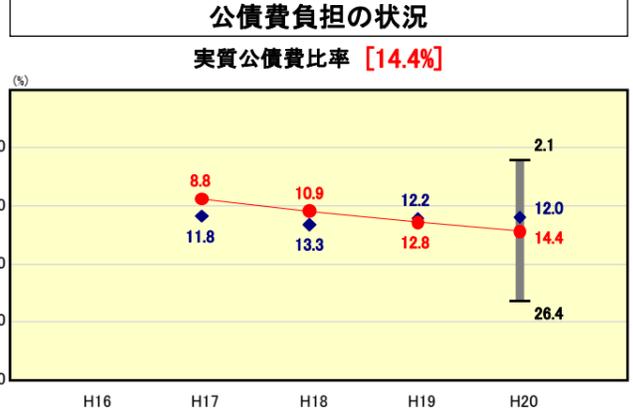
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



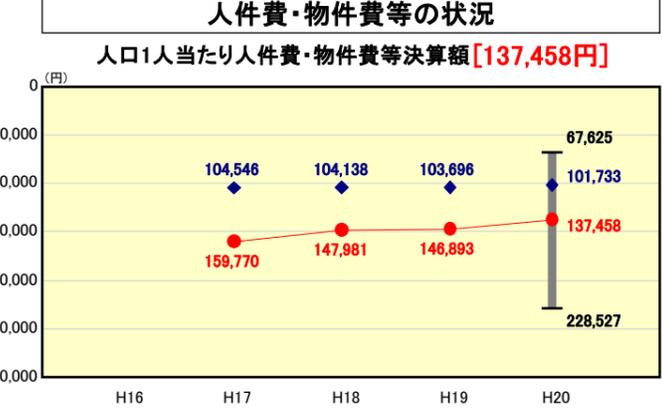
類似団体内順位  
-/  
全国市町村平均  
100.9  
福岡県市町村平均  
137.5



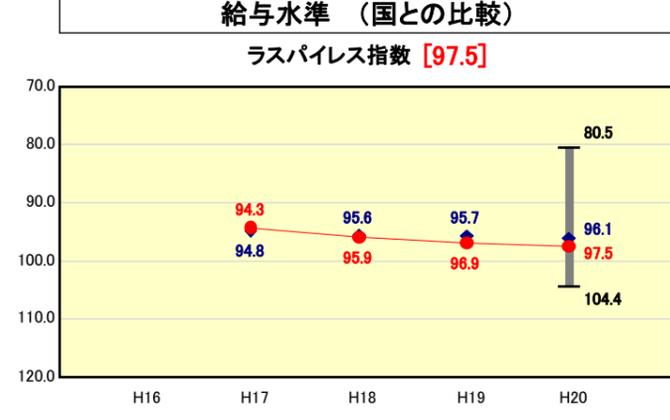
類似団体内順位  
151/153  
全国市町村平均  
91.8  
福岡県市町村平均  
95.3



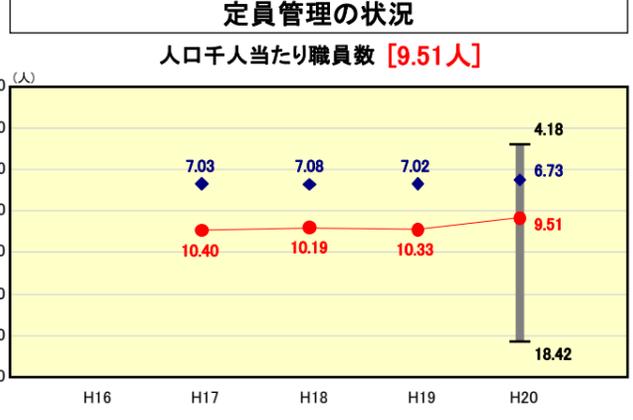
類似団体内順位  
101/153  
全国市町村平均  
11.8  
福岡県市町村平均  
12.9



類似団体内順位  
135/153  
全国市町村平均  
114,142  
福岡県市町村平均  
106,367



類似団体内順位  
88/153  
全国市平均  
98.4  
全国町村平均  
94.6



類似団体内順位  
136/153  
全国市町村平均  
7.46  
福岡県市町村平均  
6.22

※人員費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人員費には事業費支弁人員費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数:** 町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。平成18年3月6日合併により福智町となり、合併による財政基盤の強化が図られたところである。今後は、組織のスリム化等歳出の徹底的な見直しを行い、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

**経常収支比率:** 公債費等の増加により類似団体平均を大きく上回っている。新発債の発行抑制に努めるとともに、高金利地方債の繰上償還を積極的に行う。人員費については、合併により、職員数が類似団体と比較して多くなっているため、退職職員数に対して新規採用職員を少数とし、人員費の削減に努める。

**ラスパイレス指数:** 類似団体平均水準であるが、今後ラスパイレス指数の上昇を抑えるため次の策を講じる。現行の給料表は年功的な体系となっており、上下の職務の級間での水準の重なりも大きいものとなっている。こうした年功的な要素が強い給与表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図る観点から、職務の級間の給与表水準の重なりを縮小、枠外昇給の廃止などの措置を行う。

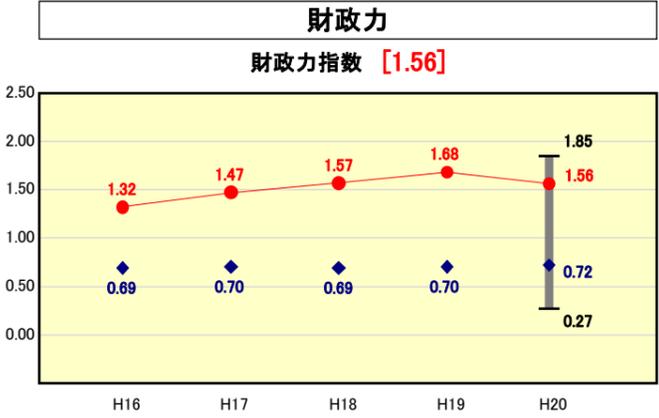
**実質公債費比率:** 公債費の増により類似団体平均を2.5%上回っている。今後は、緊急度、住民ニーズを的確に把握し、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。また、起債発行にあたっては、交付税算入率等を考慮した健全な起債計画を行う。

**将来負担比率:** 充当可能財源等(基準財政需要額算入見込額15,113百万円、充当可能基金11,683百万円等)が、将来負担額(地方債の現在高23,240百万円等)を上回っており、将来負担比率は発生していない。

**人口1,000人当たり職員数:** 合併に伴い、類似団体平均を上回っている。今後、事務事業の見直しや新規採用の抑制により類似団体平均の水準まで削減を行い、適切な定員管理に努める。

**人口1人当たり人員費・物件費等決算額:** 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人員費が要因となっている。これは主に合併に伴い職員数が類似団体と比較して多くなっているためである。今後は、職員の新規採用数の抑制に努め、人員費の削減を行う。

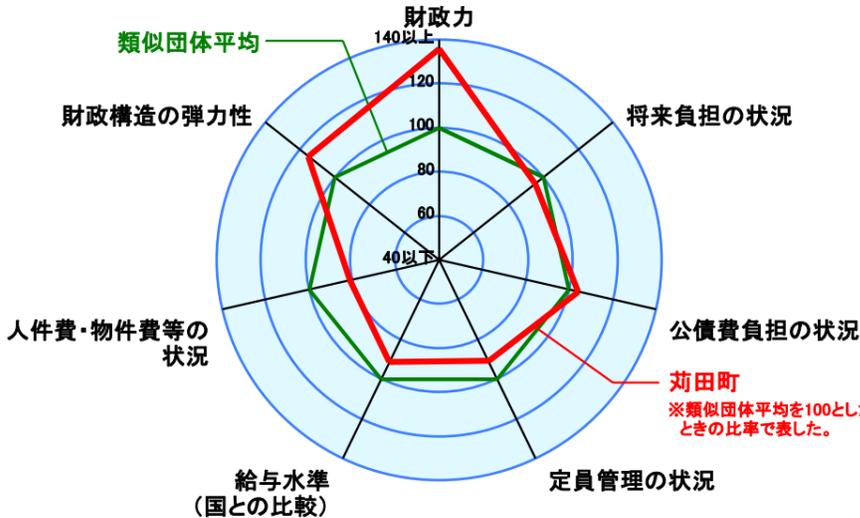
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



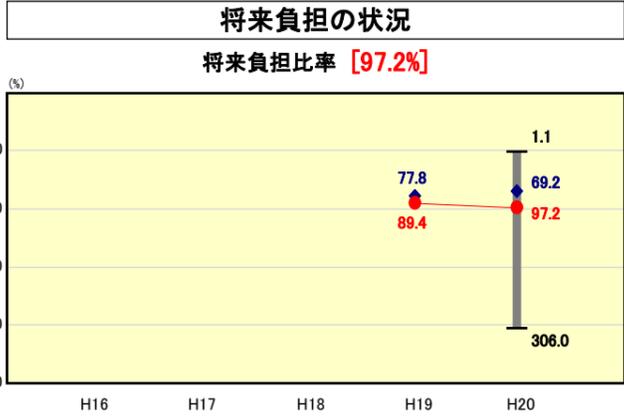
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

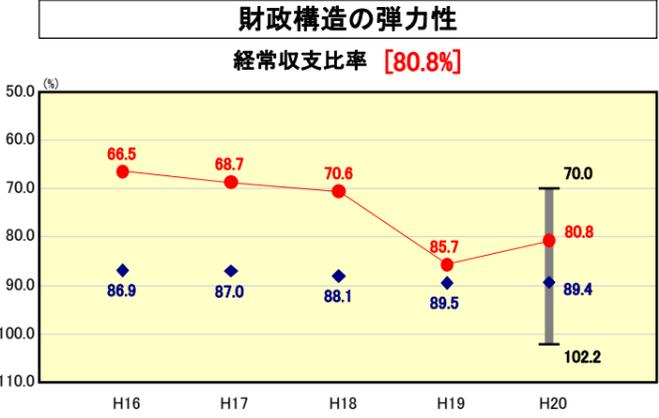
人口	34,227	人(H21.3.31現在)
面積	46.60	km <sup>2</sup>
標準財政規模	8,595,233	千円
歳入総額	16,189,804	千円
歳出総額	13,365,170	千円
実質収支	2,541,029	千円



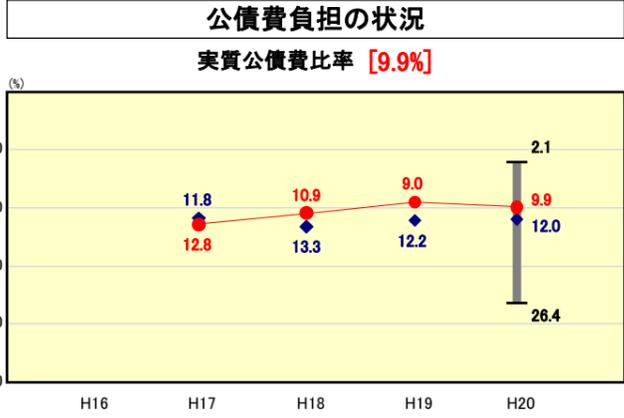
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



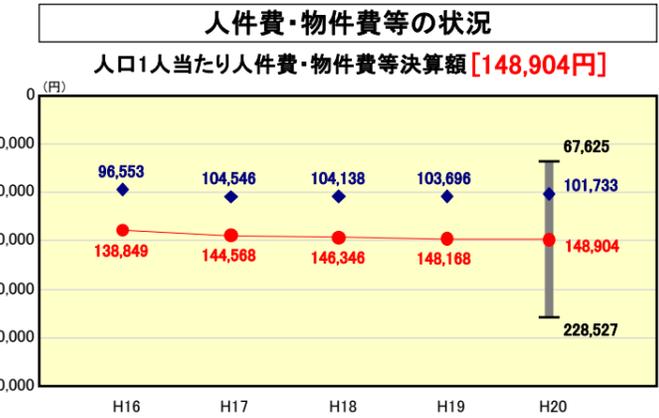
類似団体内順位 69/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



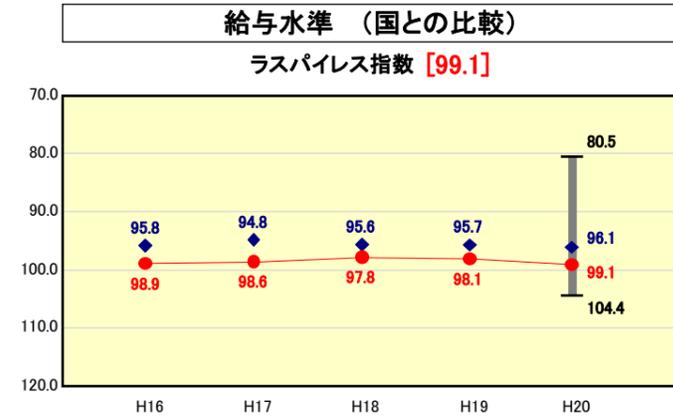
類似団体内順位 12/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



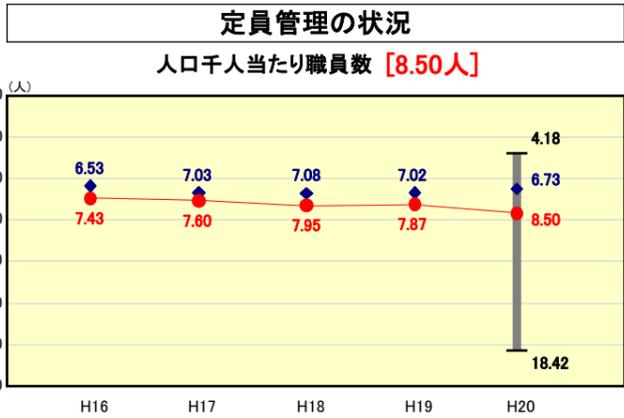
類似団体内順位 41/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 144/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 123/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 128/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数(3カ年平均)  
前年までは順調な伸びを見せていたが、景気後退に伴う税収の減により、対前年で0.12の減となっている。大型事業所の集中等により類似団体を上回る税収があるため1.56となっているが、景気低迷により税収の増加が見込めないことから、今後も歳入歳出のバランスに常に留意し、健全な財政運営に努めたい。

○経常収支比率  
平成19年度と比較して税収が伸び、また義務的経費が減少したことにより、対前年で4.9%の減となっている。今後は税収の減額が予想されることから、さらに経常経費の削減を図り、慎重な事業の選択に努めたい。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体を大きく上回っている要因は、消防、給食、ごみ処理などの業務を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級の実施による町費負担教員の配置によるものである。

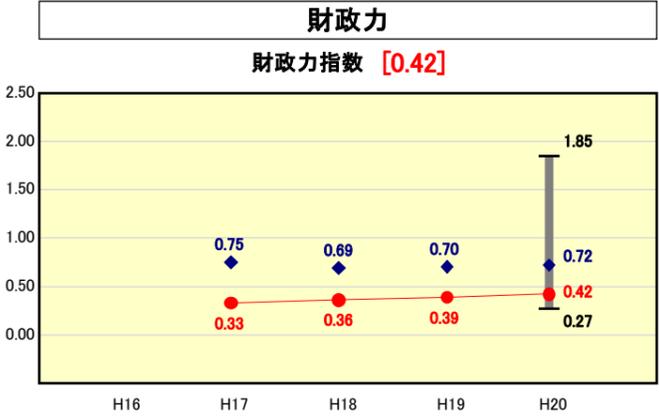
○ラスパイレス指数  
ここ数年、98前後で推移しており適正な水準を保っていると思われるが、今後も国や類似団体の状況も踏まえ、より一層の適正化を図る。

○将来負担比率  
平成19年度の税収の大幅な減により、将来負担比率を求める分母の一部である標準財政規模が前年と比較して大幅に減少していることで、対前年7.8%の増となっている。

○実質公債費比率(3カ年平均)  
類似団体を2%下回っているものの、平成19年度の税収の大幅な減により、実質公債費比率を求める分母の一部である標準財政規模が前年と比較して大幅に減少していることで、対前年0.9%の増となっている。今後は、事業実施において過度に地方債へ依存しないような財政運営に努めていく。

○人口千人当たり職員数  
類似団体を上回っている理由は、消防を町単独で実施していることや、小中学校での少人数学級実施による町費負担教員(17名)の配置によるものである。また対前年0.55人の増となっているが、これは少人数学級拡大のため町費負担教員を増員し、また、将来を見据えた計画的採用を行っているため、一時的に増員となっているものである。今後は、住民サービスを低下させることなく、適正な定員管理を行っていく。

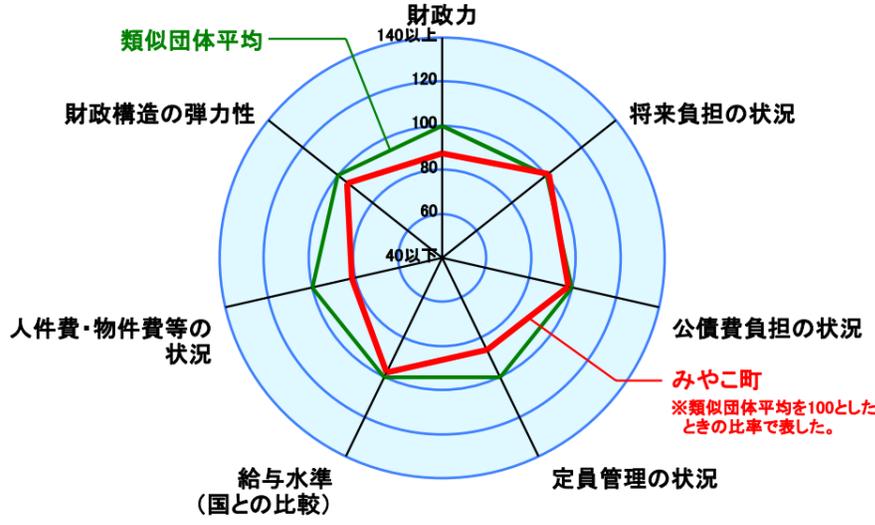
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



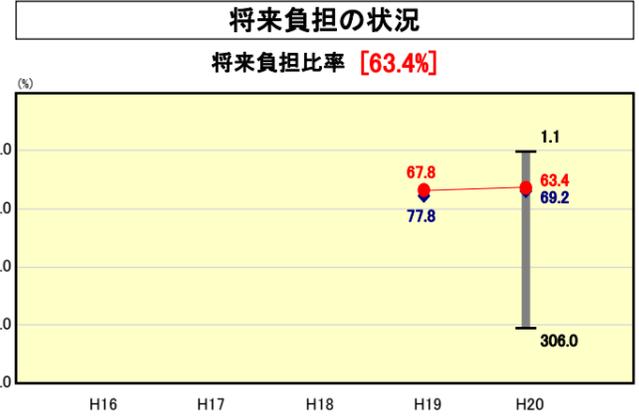
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 137/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

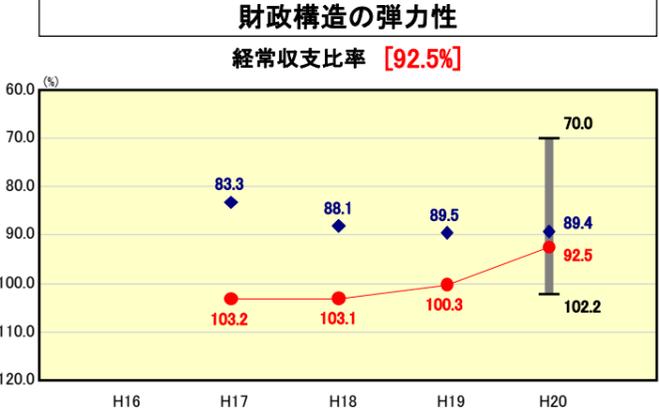
人口	22,494	人(H21.3.31現在)
面積	151.28	km <sup>2</sup>
標準財政規模	6,510,839	千円
歳入総額	10,752,162	千円
歳出総額	10,162,542	千円
実質収支	445,674	千円



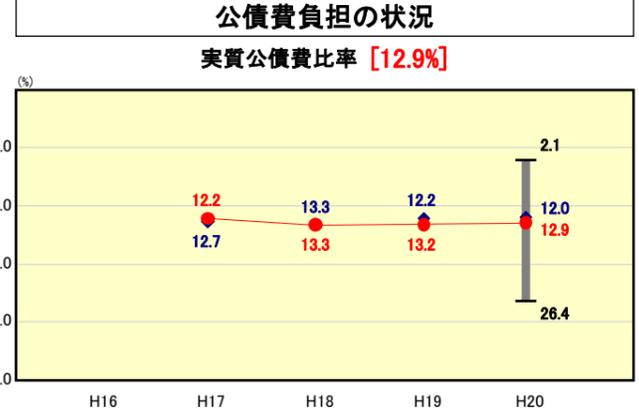
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



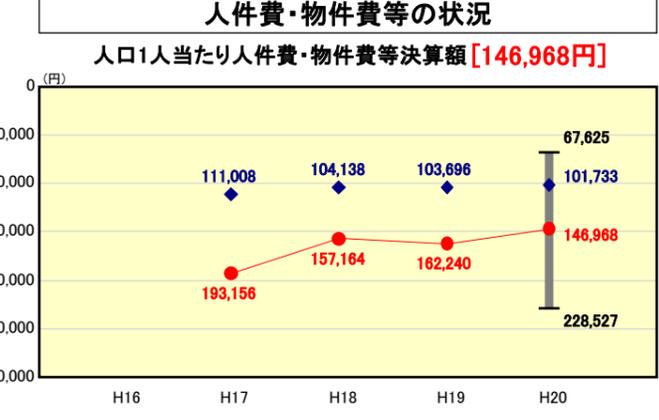
類似団体内順位 36/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



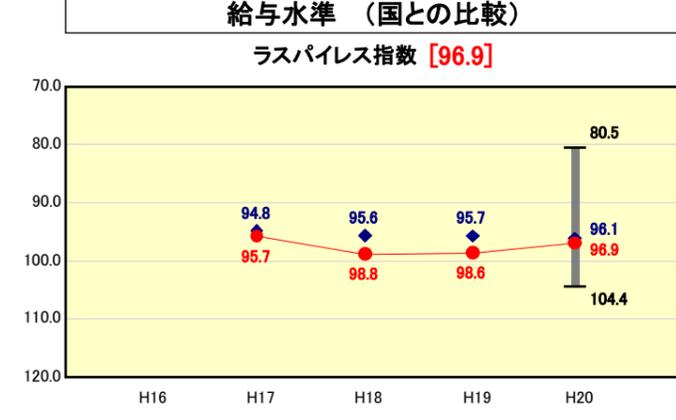
類似団体内順位 98/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



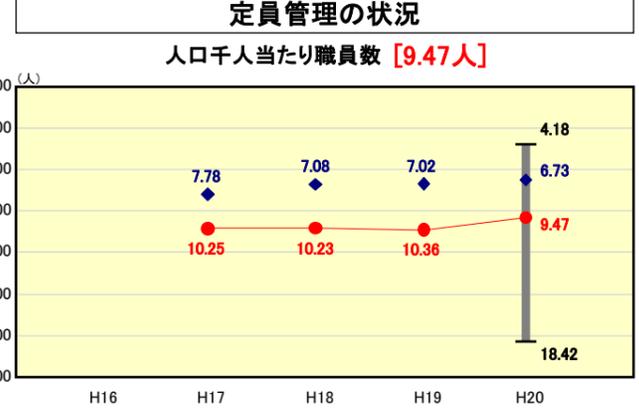
類似団体内順位 75/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 142/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 79/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 134/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(20年末28.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。組織の見直し(22課体制から5課減の17課体制)、集中改革プランに沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

○経常収支比率  
人件費及び物件費は減少しているが92.5%と類似団体平均を3.1%上回っている。人件費については、退職者不補充等による職員数の削減に伴う人件費の削減(平成19年度から5年間で35名減)を図るとともに、物件費では維持管理業務の見直しを行い改善した、今後は施設の統廃合等の経費の見直しの検討を行い物件費の抑制に努める。

○ラスパイレス指数  
平成17年度に合併し平成20年度は類似団体平均を上回っている。国家公務員の給与水準より低いものの、中・高齢層のが多いため、類似団体平均と比較すると依然として高い数値にある。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。

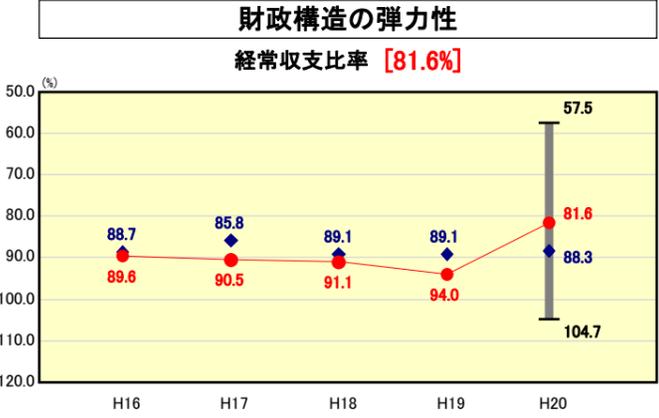
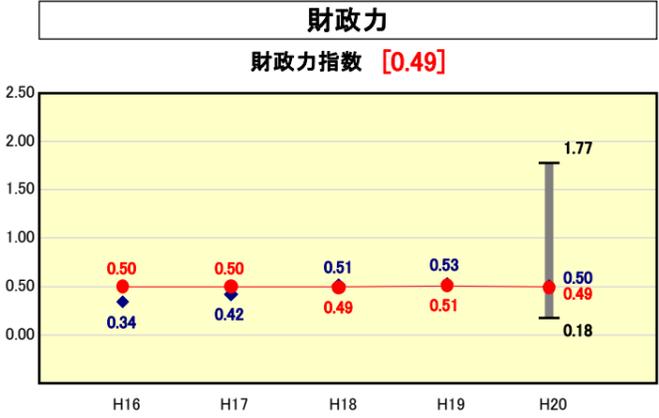
○実質公債費比率  
平成17年度の合併に伴い、普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業に係る起債の償還等に伴い類似団体平均を1.0%上回っている。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の起債償還が見込まれる。そのため、事業の必要性を十分検討し健全な財政運営に努める。

○将来負担比率  
将来負担額について、退職者不補充等による職員数の減により退職手当負担見込額が減少したことから全体として比率が減少した。今後は普通建設事業費(公営住宅建設)や合併事業の借入金の償還が始まり、比率が上昇することが考えられる。

○人口1,000人当たり職員数  
総面積151.28km<sup>2</sup>と広い面積を有している本町は、合併前の旧3町より定員適正化計画に努めて来たが、合併により昨年は類似団体平均を上回っている。平成18年度263名を退職者不補充等により平成23年度には228名の35名を減削減する計画であり職員数の抑制に努めている。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
類似団体平均に比べ146,968円と高くなっているのは、合併による人件費、物件費が要因である。人件費は退職者不補充等による職員数の削減及び物件費では維持管理業務の見直しを行い改善した、今後は施設の統廃合等の経費の見直しの検討を行い大幅なコストの削減に取り組んでいく必要がある。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



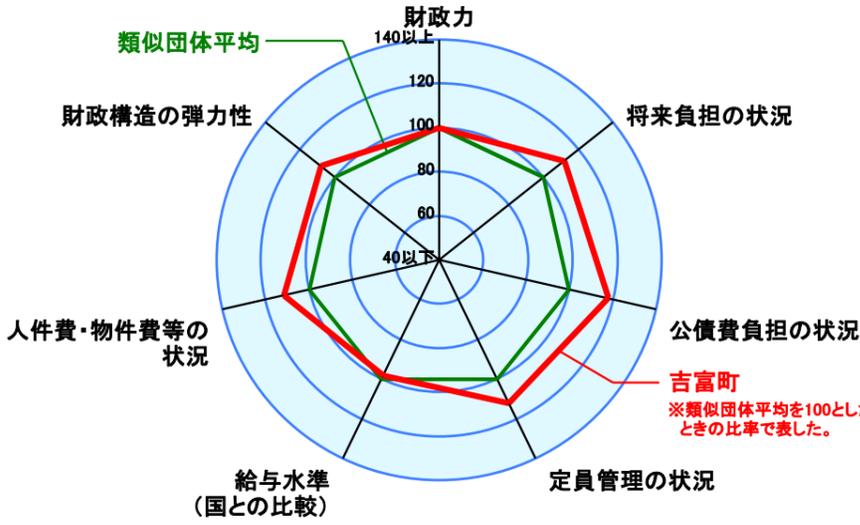
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

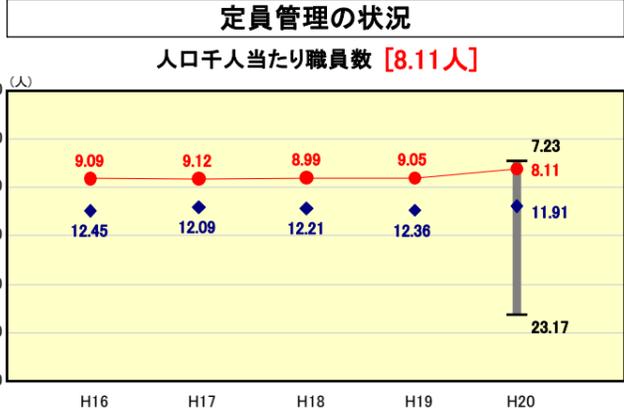
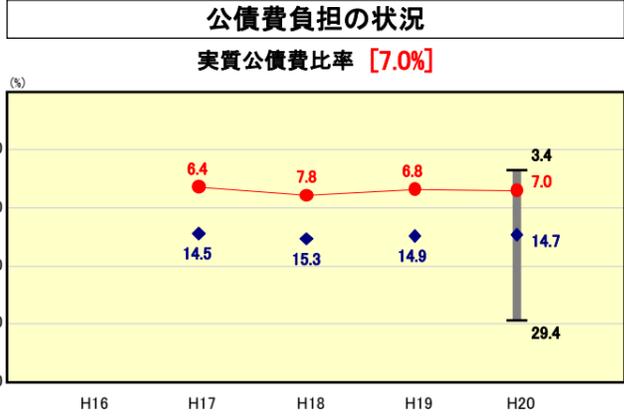
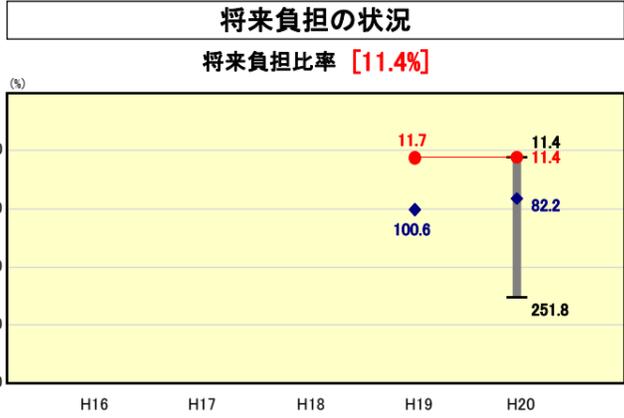
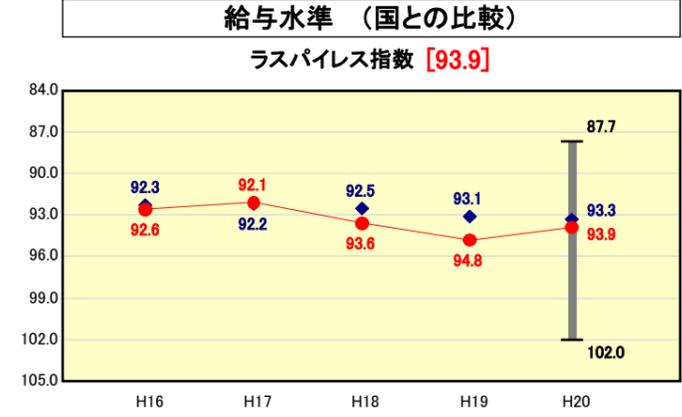
○財政力  
類似団体と比較すると、やや低くなっている。これは、本町における法人税が近年減少傾向にあり、基準財政収入額が減少していることが原因と言える。

○将来負担の健全度、財政構造の弾力性、公債費負担の健全度  
経常収支比率は近年増加傾向にあったが、今年度大きく改善し、類似団体と比較しても6.7ポイント良好な数値となった。理由として、行財政改革により人件費や物件費等の経常的支出が削減でき、なおかつ、地方交付税が増加したこと等が挙げられる。  
また、公債費は増加しているものの、その多くは臨時財政対策債で、後年度普通交付税で措置されるものである。将来負担比率についても、11.4%と類似団体と比較して大きく下回っている。

人口	7,149	人(H21.3.31現在)
面積	5.68	km <sup>2</sup>
標準財政規模	1,821,441	千円
歳入総額	2,817,371	千円
歳出総額	2,580,839	千円
実質収支	122,333	千円



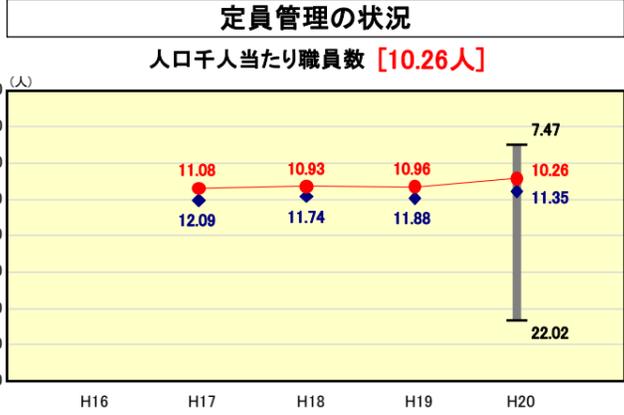
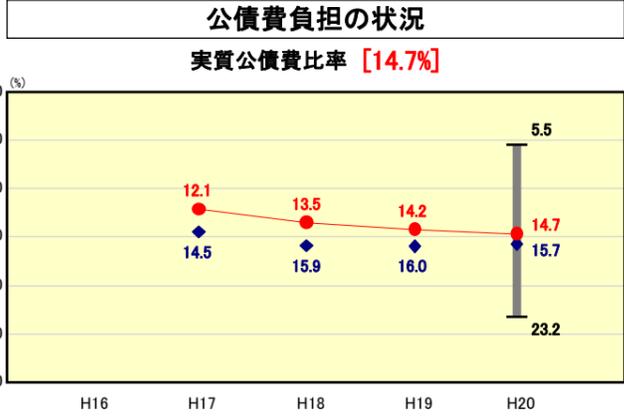
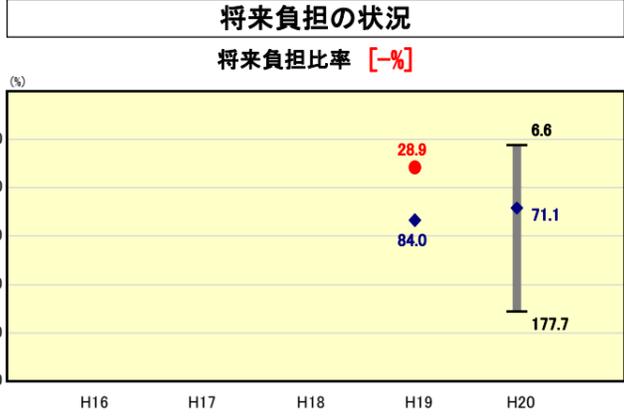
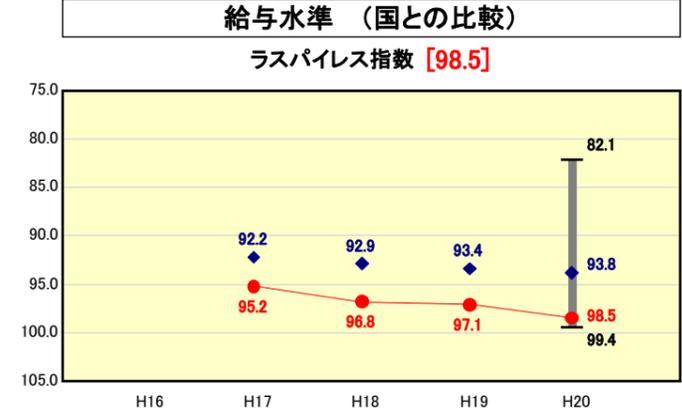
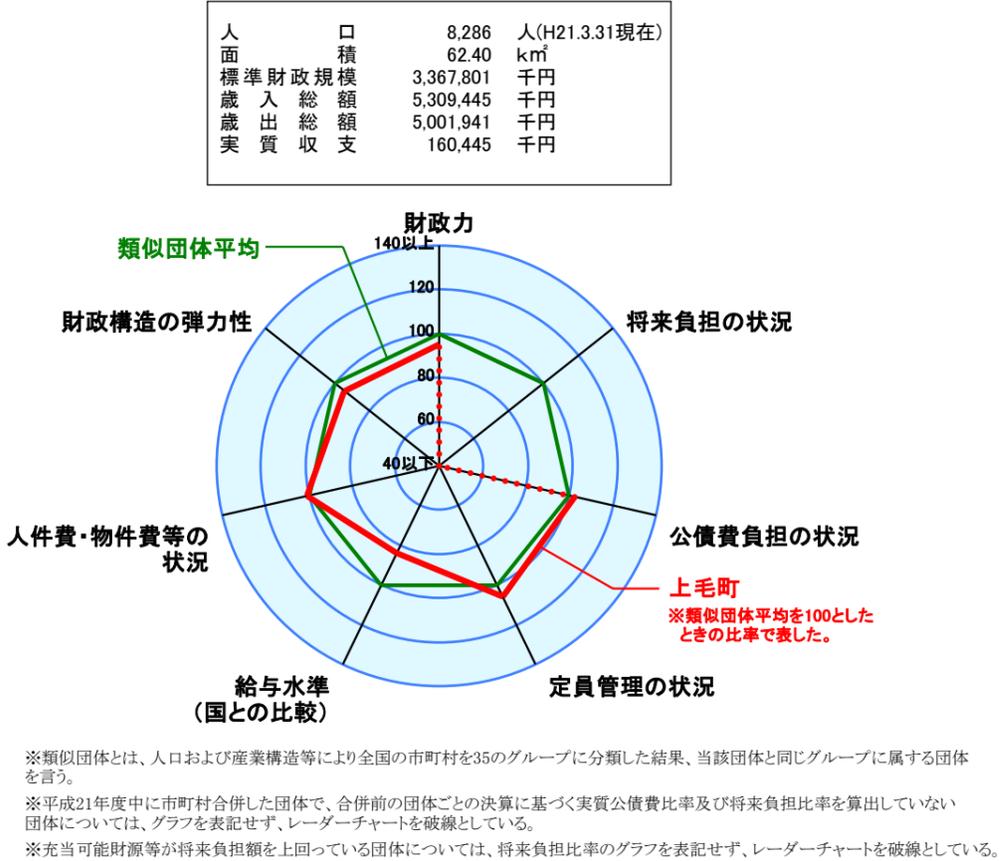
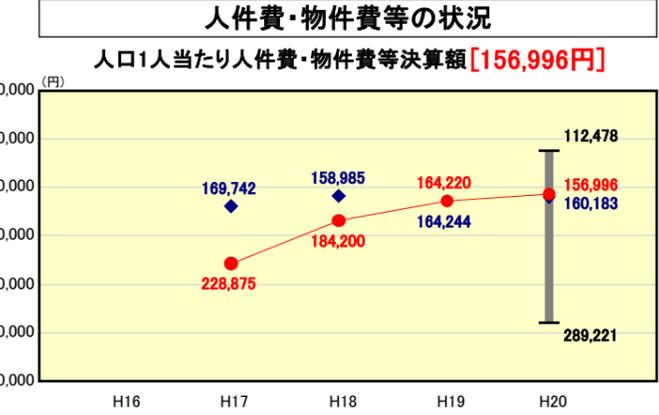
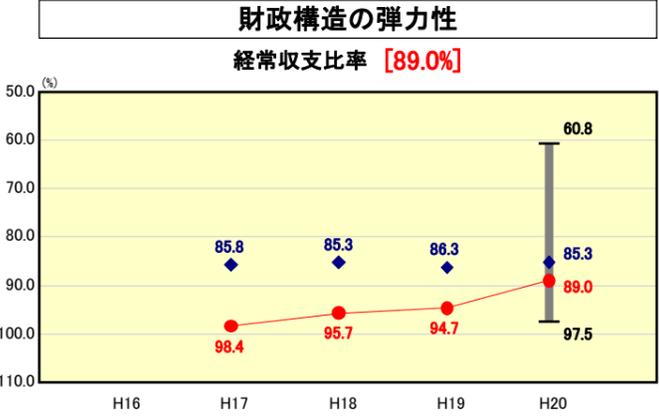
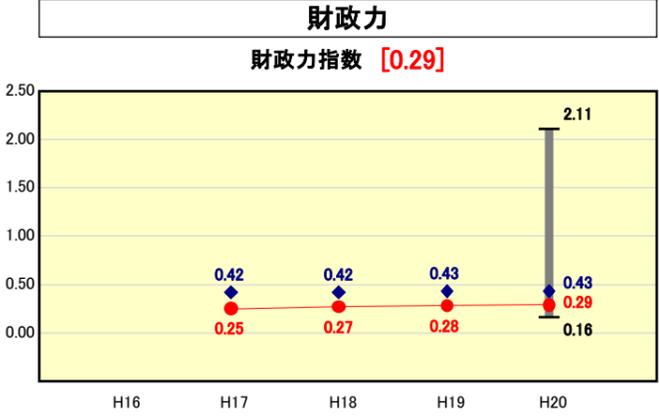
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



○人件費・物件費等の適正度、給与水準の適正度、定員管理の適正度  
人件費については、類似団体と比較して人口1,000人当たり職員数は少ない。これは本町の面積が狭く、山間地等も少ないため、行政投資等を行う必要性が少ないことから考えられる。  
物件費については、類似団体と比較すると低水準であるが、今後とも賃金、旅費、需用費、役務費、委託料等、不断の点検を行い、削減に取り組んでいく。

全般的には、現時点では健全性は保たれているが、きたるべき地方分権時代への対処が十分というわけではない。今後も、吉富町財政検討委員会や財政健全化計画等に基づいた行財政改革を推し進めていく。

# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

○財政力指数  
 今後も財政健全化計画等に基づく財政改革を推進し、企業誘致等による自主財源の確保を図り財政力の強化に努める。

○経常収支比率  
 経常経費の削減により、前年度と比較して5.7%低下し89.0%となっており、かなり改善されているが、類似団体平均を上回っている。主要因は、扶助費、公債費等の義務的経費の割合が高いためである。今後も財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制し公債費の縮減に努めるなど、経常経費の削減を図っていく。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額  
 類似団体平均と比較して低くなっているが、今後も財政健全化計画等に基づき、職員数や物件費の抑制に努め財政健全化に向けた取組を行っていく。

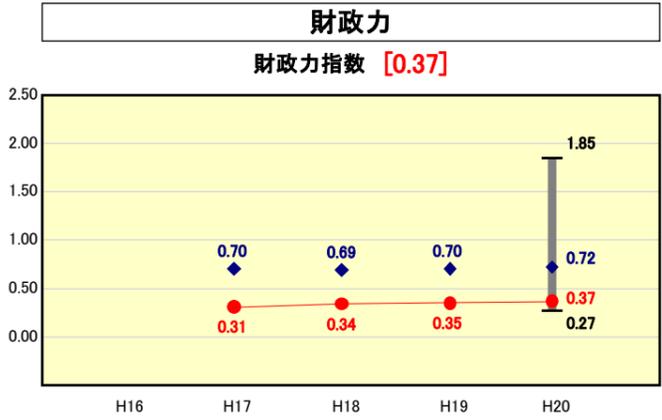
○ラスパイレス指数  
 小規模な団体ほど職員構成の偏在等があり、一概に給与水準を比較することはできないが、全体的には適正化は進展している。今後も定員適正化計画で定めている減員目標(平成18年4月1日職員数103人→平成28年4月1日職員数82人)の達成に努め、更なる適正化を図っていく。

○将来負担の状況  
 本年度の将来負担比率は、地方債発行額の抑制と基金の積立の効果により、前年度28.9%から大幅に改善され、将来負担比率は発生していない。今後も将来に負担を残すことのないよう、健全な財政を維持していく。

○実質公債費比率  
 類似団体平均を下回っており、地方債償還額については平成22年度をピークに減少に転じていくと予測している。これは地方債発行額抑制の効果であり、今後も抑制を継続し将来の財政負担の軽減に努め、財政の健全化を図っていく。

○人口1,000人当たり職員数  
 類似団体の平均を下回っているが、財政事情を勘案すると更なる定員削減を推進する必要がある。今後は、住民サービスを低下させることなく、定員適正化計画に基づき、減員目標達成に努める。

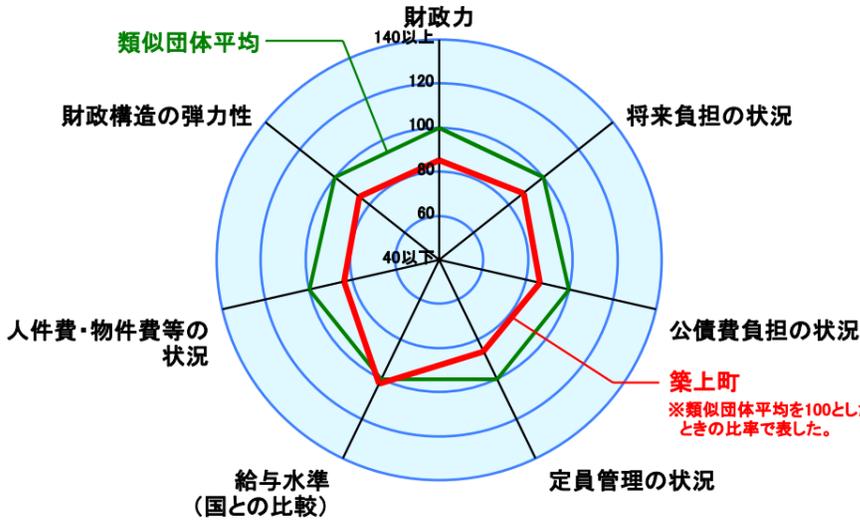
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



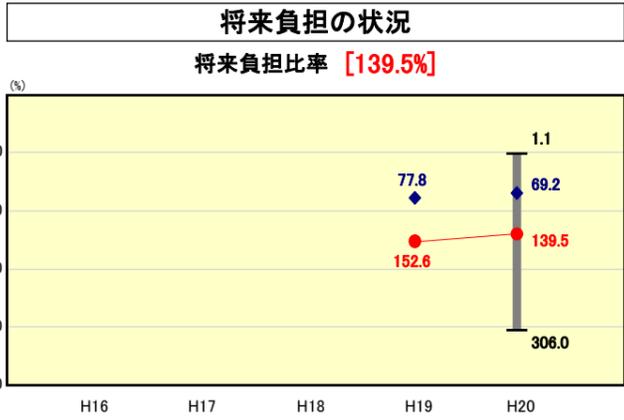
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 145/153  
全国市町村平均 0.56  
福岡県市町村平均 0.53

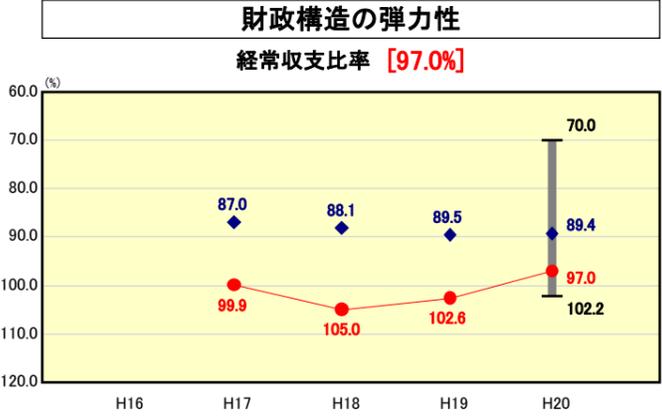
人口	20,680	人(H21.3.31現在)
面積	119.34	km <sup>2</sup>
標準財政規模	5,882,701	千円
歳入総額	9,720,772	千円
歳出総額	9,147,148	千円
実質収支	489,200	千円



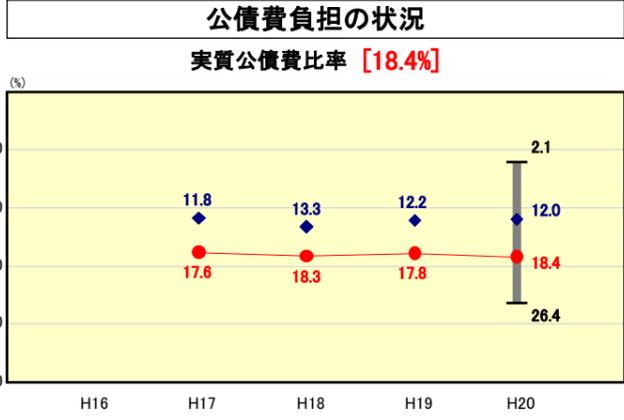
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



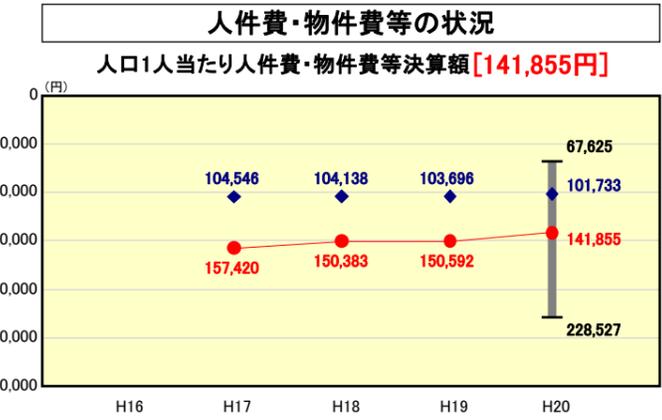
類似団体内順位 97/153  
全国市町村平均 100.9  
福岡県市町村平均 137.5



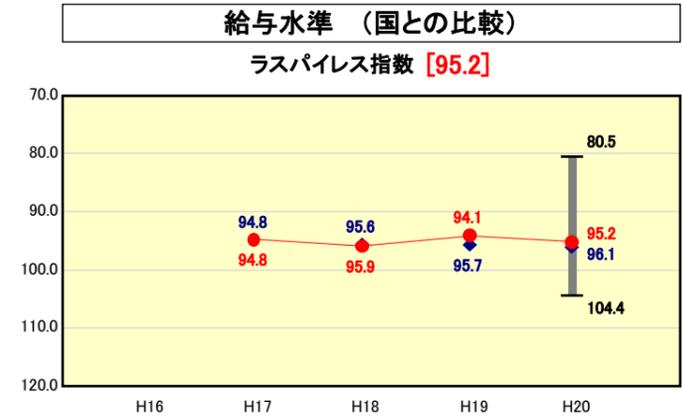
類似団体内順位 143/153  
全国市町村平均 91.8  
福岡県市町村平均 95.3



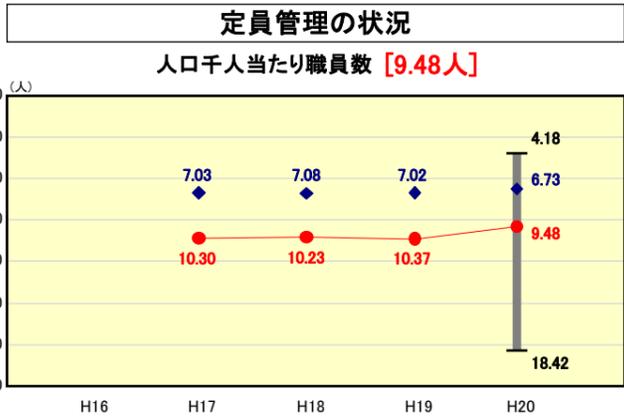
類似団体内順位 135/153  
全国市町村平均 11.8  
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 140/153  
全国市町村平均 114,142  
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 58/153  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 135/153  
全国市町村平均 7.46  
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**(財政力指数)**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(21年度末28.9%)に加え、町内に大規模な事業所がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均と比較してかなり低くなっている。徴収体制を強化し、税収の徴収率向上対策(現年度課税分を4年間で2%以上向上させる、滞納繰越分の法的処置を積極的に実施するなど)を中心とする歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与カット等(4年間で8%削減)の取組みを通じて財政基盤の強化を図る。

**(経常収支比率)**  
類似団体平均と比較すると97.0%とかなり高くなっている。公債費に係るものが27.1%と類似団体と比較して高い水準にあるため、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減(3年間で5%減)に努める。また、人件費に係るものが27.6%と比較的高い水準にあるため、新規採用の抑制(退職者の補充を20%)による職員数の減、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当2%削減等)による人件費の削減(4年間で8%減)など、行財政改革の取組みを通じて義務的経費の削減に努める。

**(人口1人当たりの人件費・物件費等決算額)**  
人口1人当たりの人件費・物件費等決算額が類似団体平均を上回っている主な要因は、火葬場、ごみ処理場や保育所等の施設運営を直営で行っているため、人件費が多いことによる。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより、コストの削減を図っていく方針である。

**(ラスパイレス指数)**  
類似団体と同程度であるが、職員の給与カット(特別職平均10%、一般職平均4%)、手当の見直し(管理職手当2%削減等)を継続して行うことにより、給与の適正化に努める。

**(将来負担比率)**  
類似団体平均と比較してかなり高い。主な要因は合併前の旧町や一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)の借入によるものである。今後、人件費をはじめ義務的経費の削減(4年間で8%)を中心とする行財政改革を強力に進めるとともに、新規発行債の抑制(18年を基準として毎年10%ずつ抑制)を行い、財政の健全化に努める。

**(実質公債費比率)**  
合併前の旧町や一部事務組合(合併後に新町において事務継承)の普通建設事業(住宅・ごみ処理施設など)に係る起債の償還に伴い上昇し、類似団体の平均を大きく上回っている。現在、普通建設事業の事業計画の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施の見直しを進めており、公債費負担適正化計画に基づき今後5年間で16.3%まで低下させる。

**(人口千人当たりの職員数)**  
退職勧奨により職員の削減を行ってきたものの、人口当たりの職員数を類似団体と比較すると依然として多く、更なる削減が必要である。新規採用者の抑制(退職者の20%補充)などにより、今後4年間で職員数を15%削減し、より適切な定員管理に努める。